

全国健康保険協会長崎支部 医療費の傾向とデータヘルス計画

令和7年度版



全国健康保険協会 長崎支部

目次

1. 医療費の傾向	P2
2. 健診データの状況	P28
3. 長崎県の現状	P32
4. データヘルス計画の概要	P33
5. データヘルス計画のための基本分析	P39
6. セミナーの開催	P41
7. ジェネリック医薬品の使用促進	P42
8. ジェネリック医薬品の使用状況	P45
9. 健康保険料率等	P50
10. 令和6年度決算	P57
11. 保険者機能の発揮	P59
12. インセンティブ制度	P60
13. 支部の適用情報	P61
14. 加入事業所業態別の傾向	P64

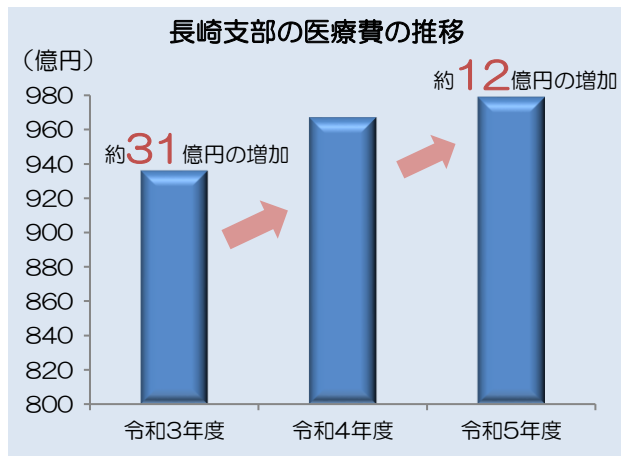
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【長崎支部の医療費について】

長崎支部の医療費は増加傾向にあり、対前年度比について、令和4年度は約31億円の増加、令和5年度は約12億円の増加となっています。

医療費（億円）

	長崎支部	全国計
令和3年度	936	78,443
令和4年度	967	81,521
令和5年度	979	83,214



医療費の伸び率

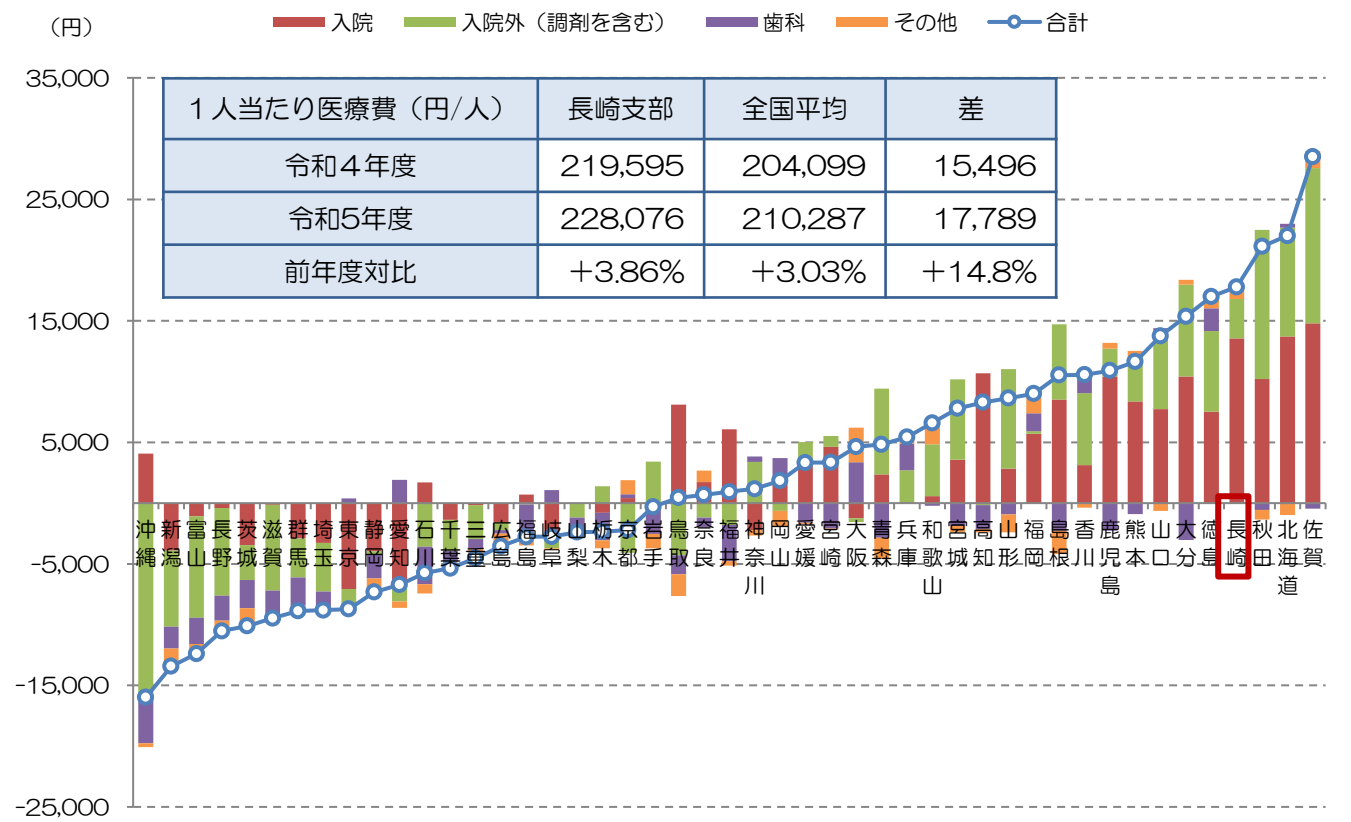
	長崎支部	全国計
令和4年度対前年度比	+3.33%	+3.92%
令和5年度対前年度比	+1.17%	+2.08%

注) 協会けんぽ月報による集計。

【一人当たり医療費】

長崎支部の加入者1人当たり医療費は、令和5年度においては、全国第4位であり、保険料率も高くなるざるを得ない状況です。

加入者1人当たり医療費における全国平均との差（令和5年度）



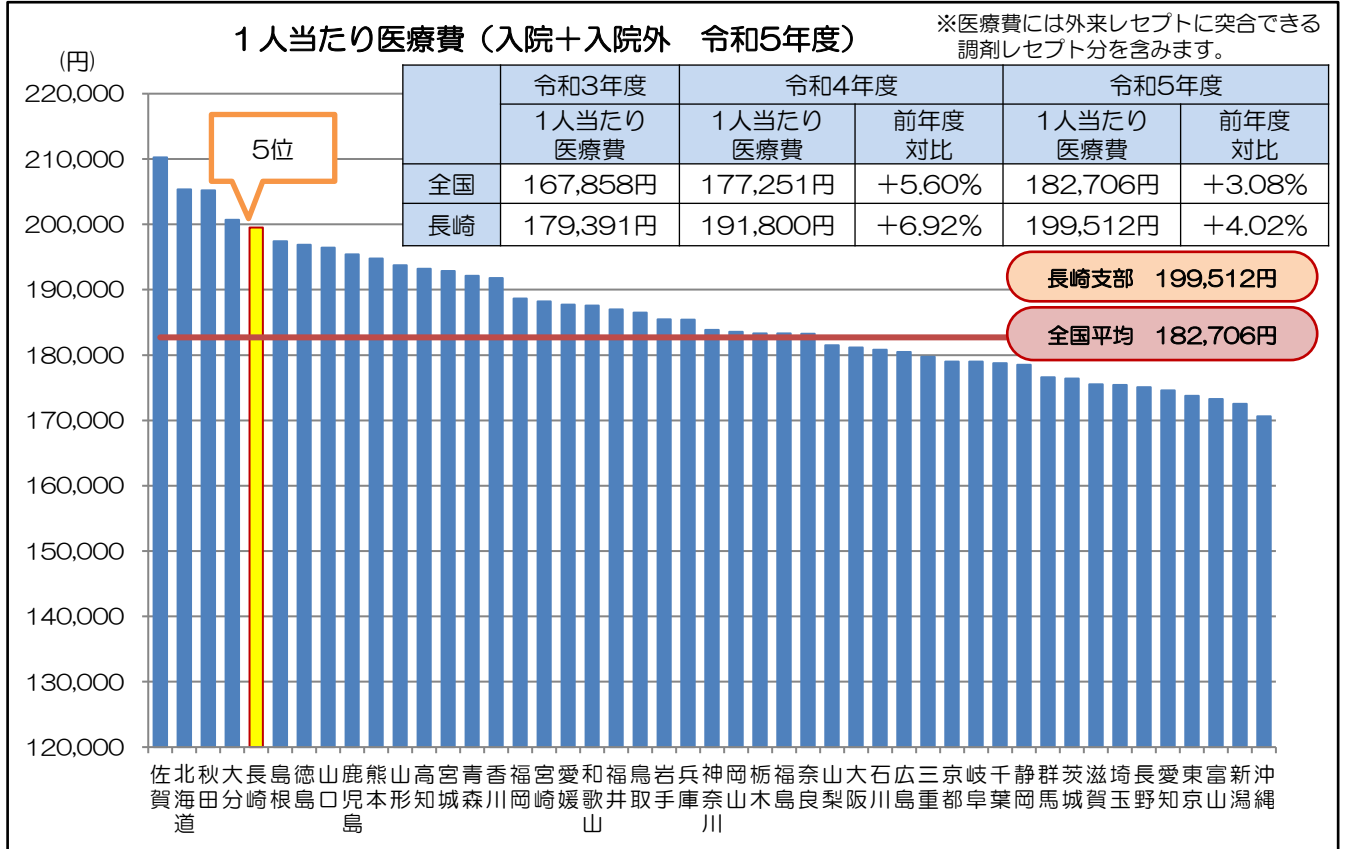
注) 図中の「その他」は、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、療養費（柔道整復療養費等）、移送費。

注) 協会けんぽ月報による集計。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【一人当たり医療費(入院+入院外)】

長崎支部の加入者1人当たりの医療費を入院と入院外(外来レセプトに突合できる調剤レセプトを含む)について分析すると、令和5年度においては全国5位となっております。

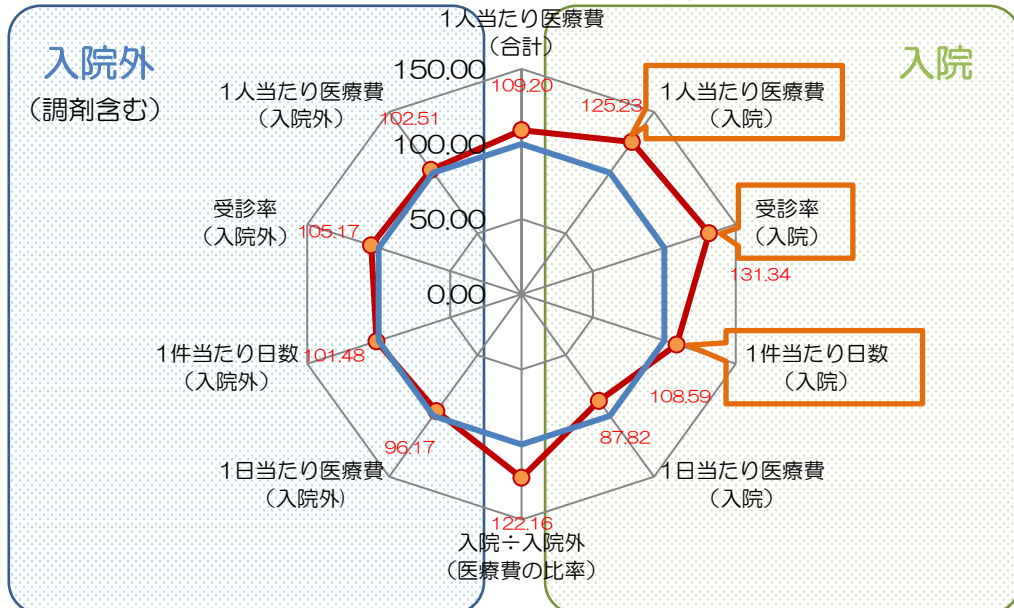


注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

長崎支部の1人当たり医療費が高い原因としては、全国平均と比較して、

- ①入院の受診率が高い
 - ②1人当たり入院医療費が高い
 - ③入院の日数が長い
- ことが挙げられます。

医療費に関するレーダーチャート(令和5年度)
(全国値を100として比較)

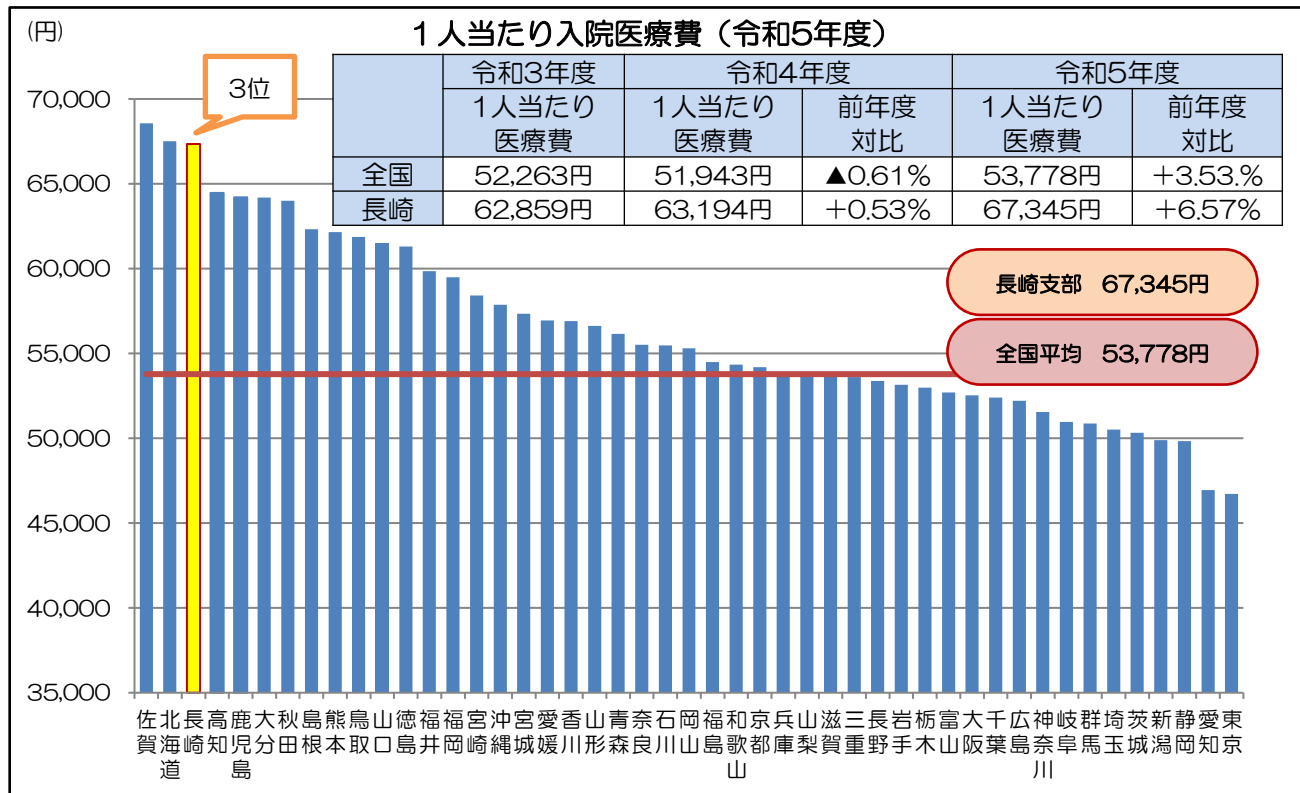


注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【入院医療費】

長崎支部の加入者1人当たりの入院医療費は、令和5年度においては全国3位となっております。



【長崎県の医療提供体制】

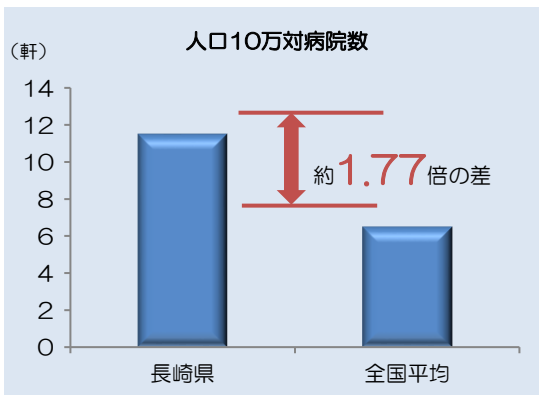
長崎支部の医療費が高い要因は、全国平均と比較して、

①人口10万対医療施設数が多い ②人口10万対病床数が多い

ことが考えられます。受診しやすい環境にあることが1人当たり医療費の高さにつながっていることが考えられます。

【医療提供体制】（令和5年）

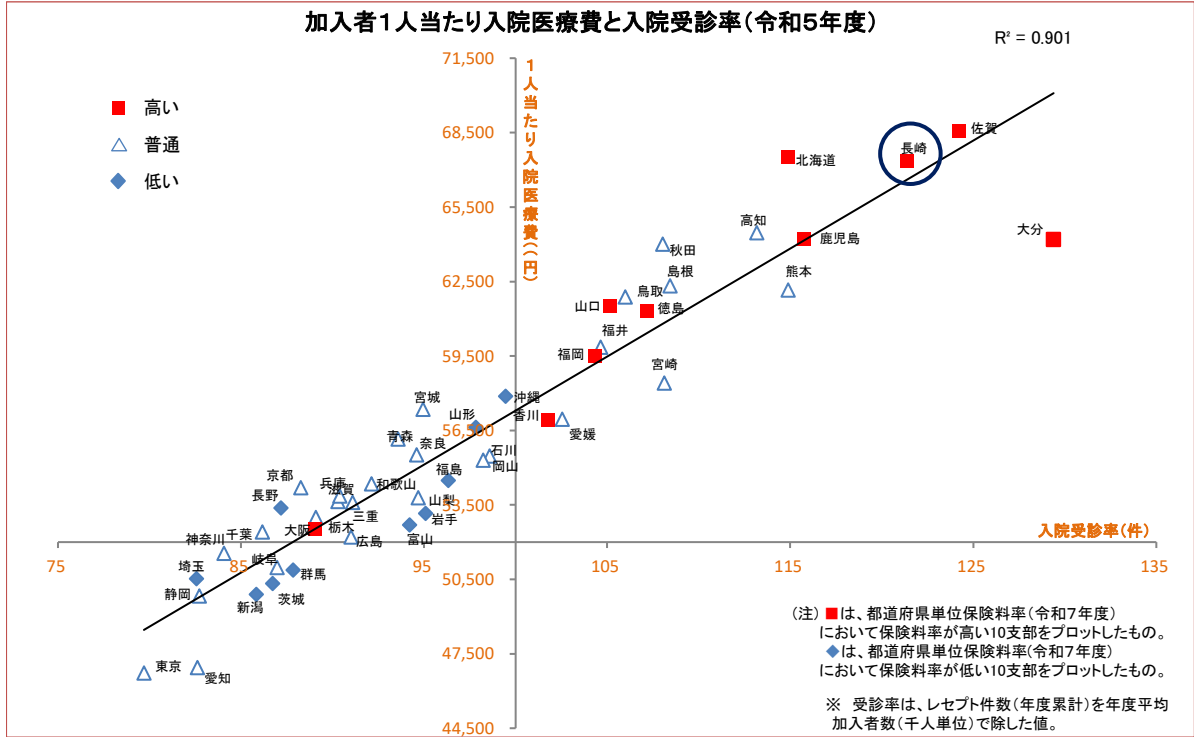
		長崎県	順位	全国
医療施設	病院数（軒）	146	8	8,122
	人口10万対比（軒/10万人）	11.5	8	6.5
	一般診療所数（軒）	1,317	4	104,894
	人口10万対比（軒/10万人）	103.9	4	84.4
病床数	病院病床数（床）	25,144	3	1,481,183
	人口10万対比（床/10万人）	1,984.5	3	1,191.1
	一般診療所病床数（床）	2,707	4	75,780
	人口10万対比（床/10万人）	213.7	4	60.9
平均在院日数（日）		35.1	6	26.3
病床利用率		76.9%	15	75.6%



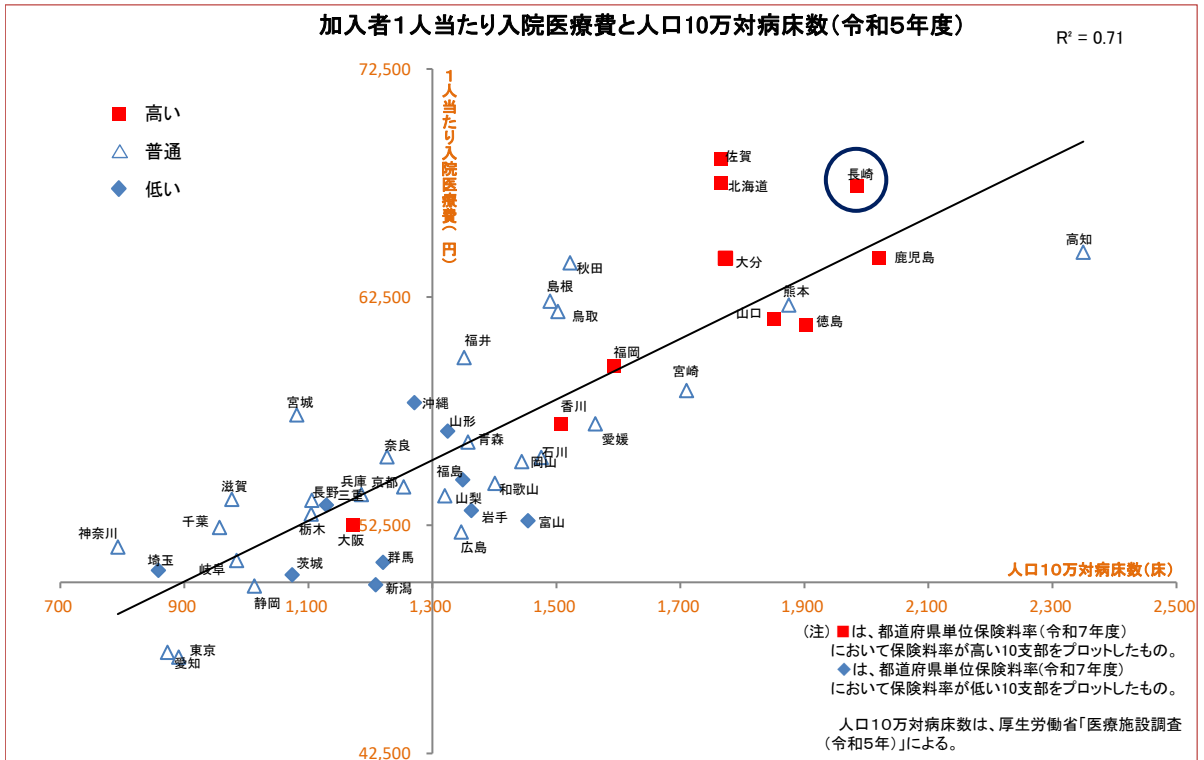
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【一人当たり入院医療費と各指標との相関】

「加入者1人当たり入院医療費」の高さは、「入院受診率」、「人口10万対病床数」、「平均在院日数」の高さに比例することが見て取れます。



注) 協会けんぽ月報による集計。

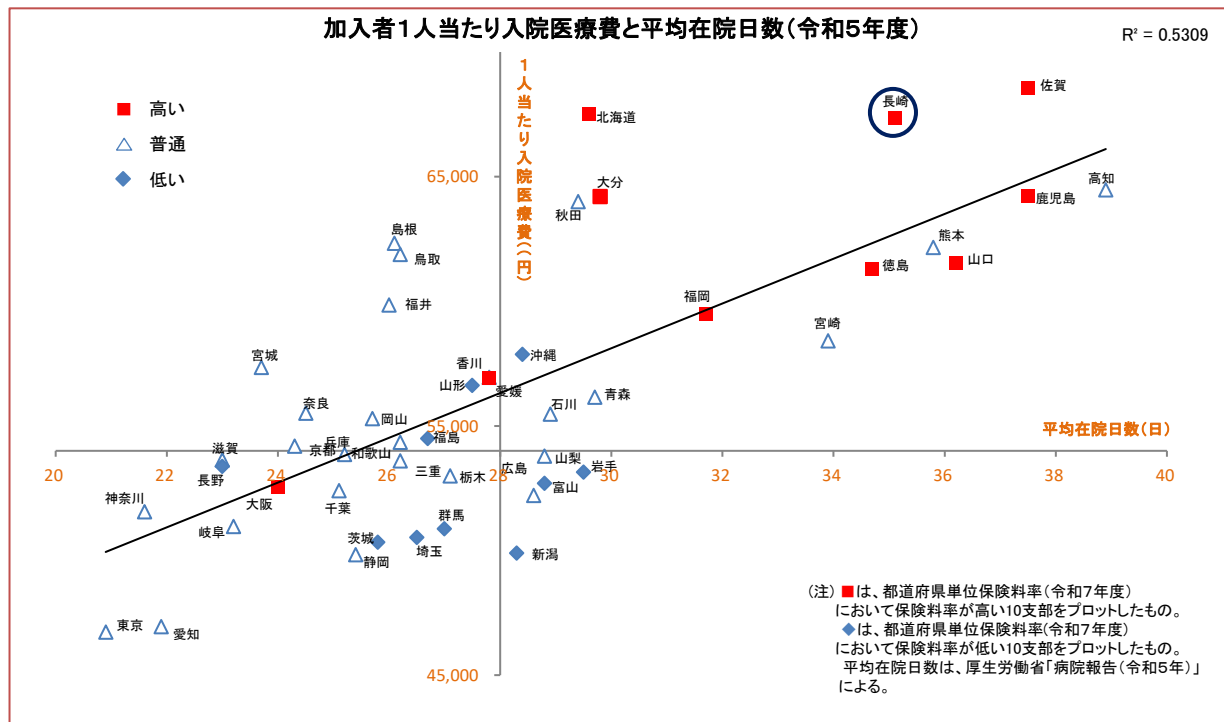


注) 協会けんぽ月報による集計。

注) R-2乗値について

2つのデータがどの程度相関(1つのデータの変化に伴ってもう一方のデータも変化すること)しているかを示す指標。(完全に相関しているときは1となり、まったく相関していないときは0となる。)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況



注) 協会けんぽ月報による集計。

「平均在院日数」が長いのは二次医療圏の流出も影響しています。

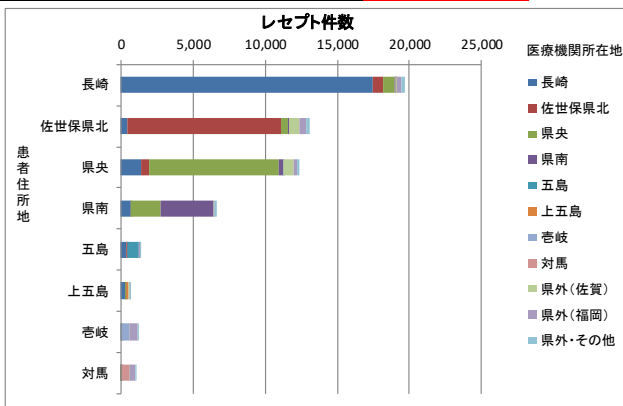
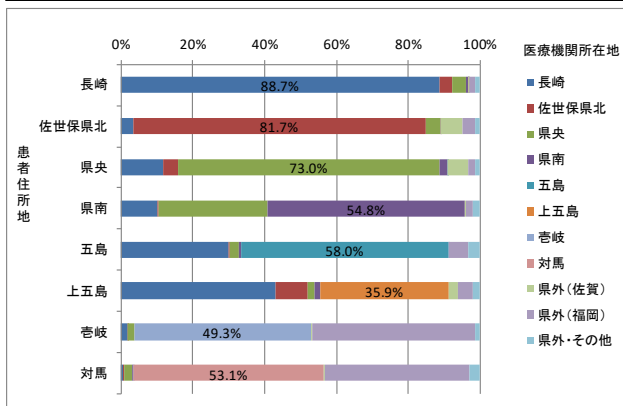
◆二次医療圏別患者の受診状況(割合)

※基データ: 居住地受診地別医療費基本情報(令和5年度)

【全疾病】

入院 (レセプト件数: 55,943 件)

	医療機関所在地											流出割合	流出順位
	長崎	佐世保県北	県央	県南	五島	上五島	壱岐	対馬	県外(佐賀)	県外(福岡)	県外・その他		
長崎	88.7%	3.4%	4.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.6%	1.3%	11.3%	8
佐世保県北	3.2%	81.7%	4.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	3.5%	1.5%	18.3%	7
県央	11.6%	4.2%	73.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	1.7%	1.4%	27.0%	6
県南	10.2%	0.2%	30.6%	54.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.8%	2.0%	45.2%	4
五島	29.9%	0.3%	2.6%	0.6%	58.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	5.4%	3.2%	42.0%	5
上五島	42.9%	9.0%	1.9%	1.6%	0.0%	35.9%	0.0%	0.0%	2.6%	4.2%	1.9%	64.1%	1
壱岐	1.7%	0.2%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	49.3%	0.0%	0.3%	45.5%	1.3%	50.7%	2
対馬	0.6%	0.3%	2.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	53.1%	0.3%	40.4%	2.8%	46.9%	3



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

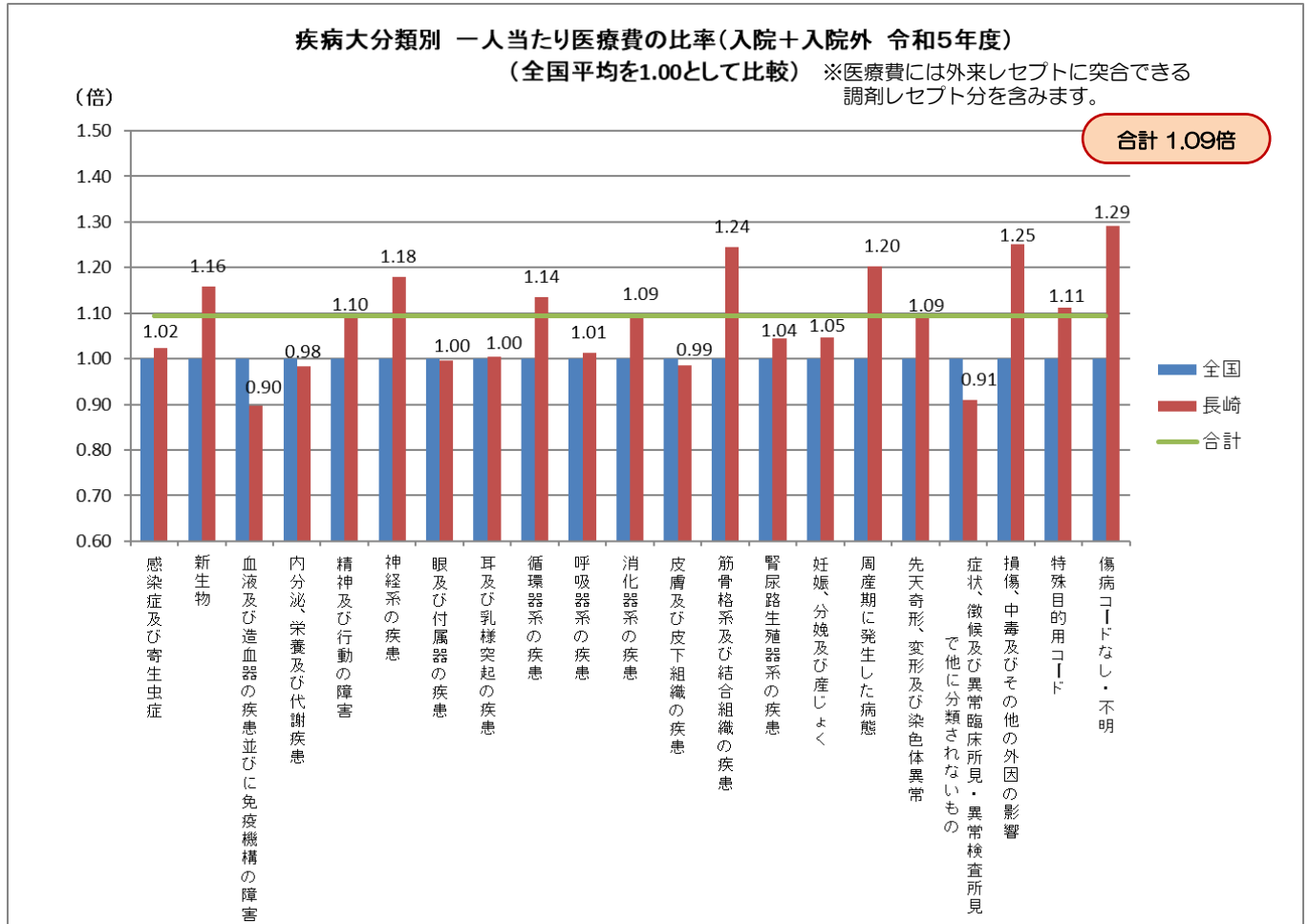
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【疾病大分類別一人当たり医療費(令和5年度 長崎支部と全国)の比較】

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和5年度の長崎支部の一人当たり医療費を令和5年度の全国平均の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、全国平均より9%高くなっております。

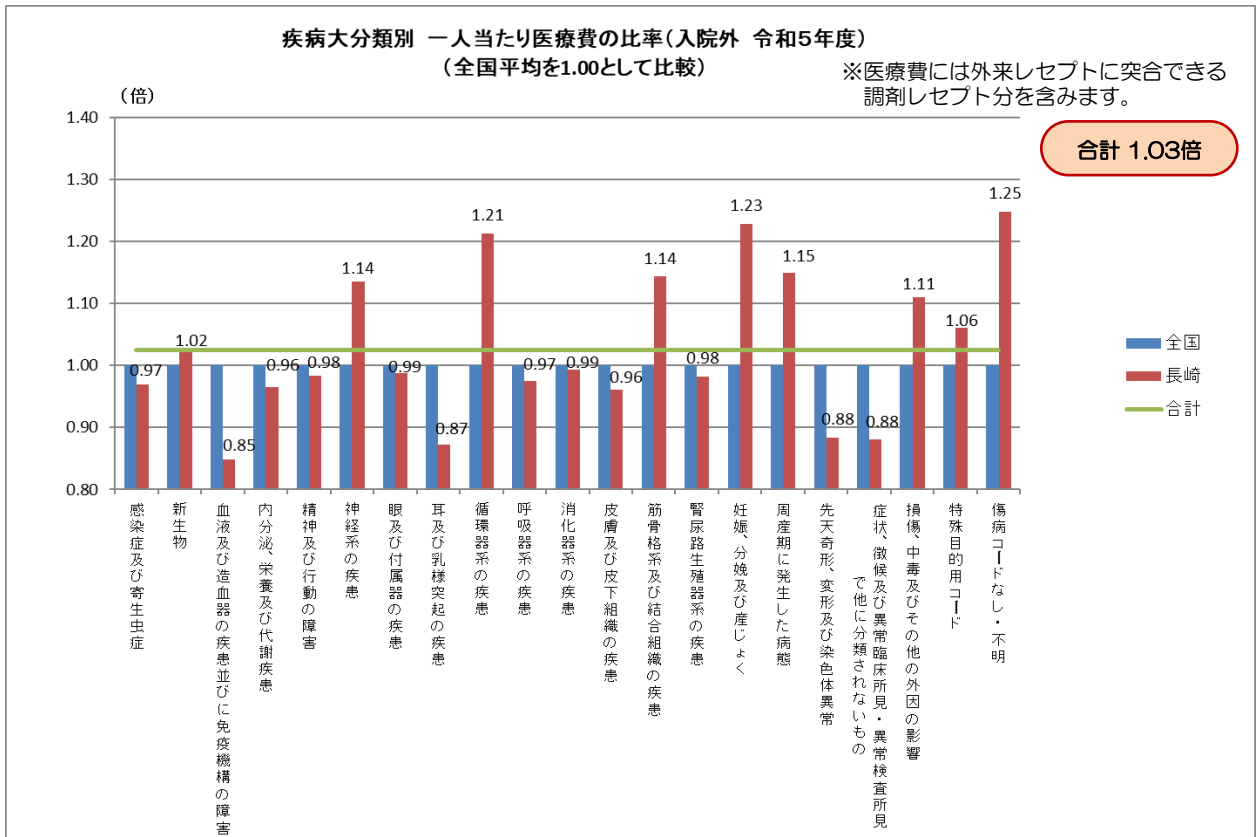
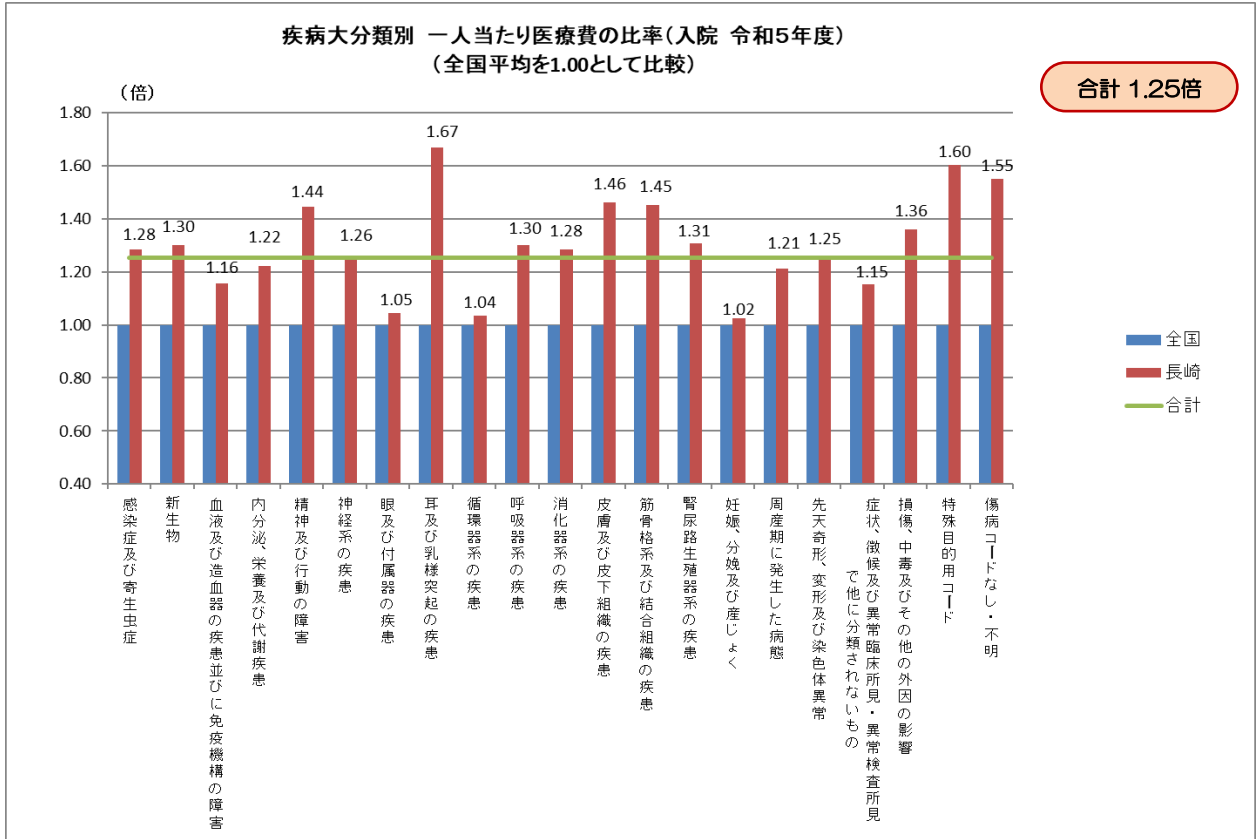
※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和5年4月~令和6年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全国平均と比較して入院医療費で25%、入院外医療費で3%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

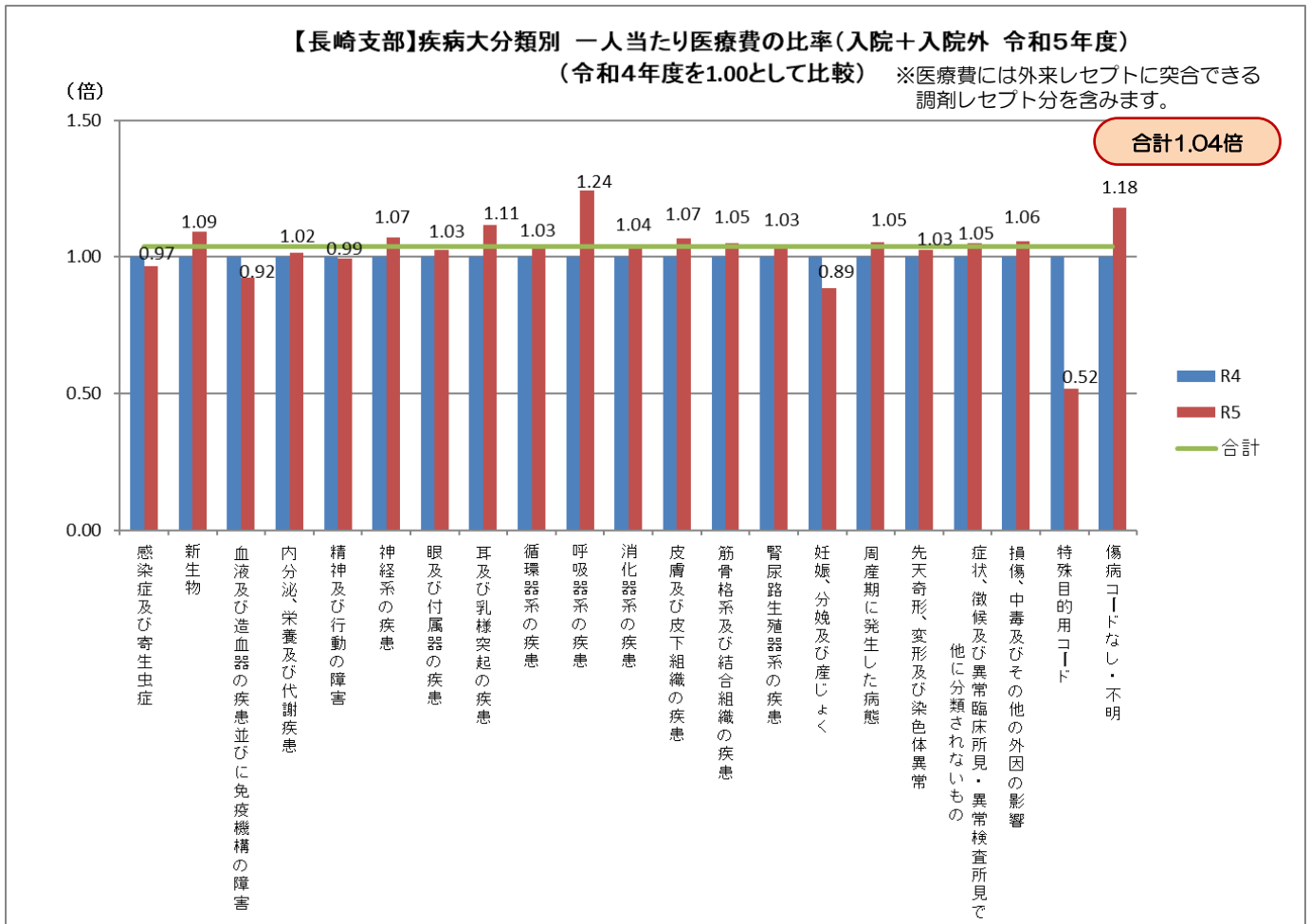
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【疾病分類別一人当たり医療費(令和5年度長崎支部と令和4年度長崎支部)の比較】

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和5年度の長崎支部の一人当たり医療費を令和4年度の長崎支部の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、令和4年度より4%高くなっております。

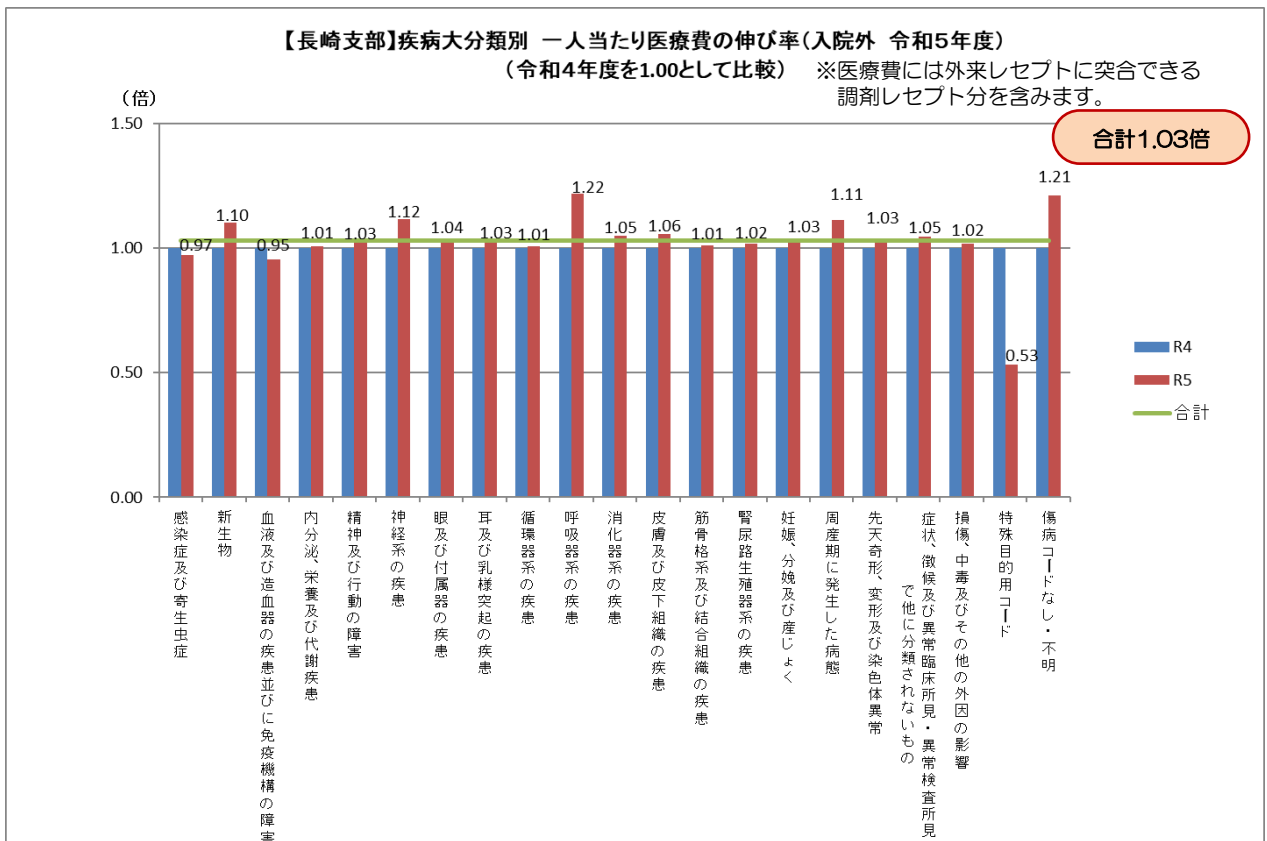
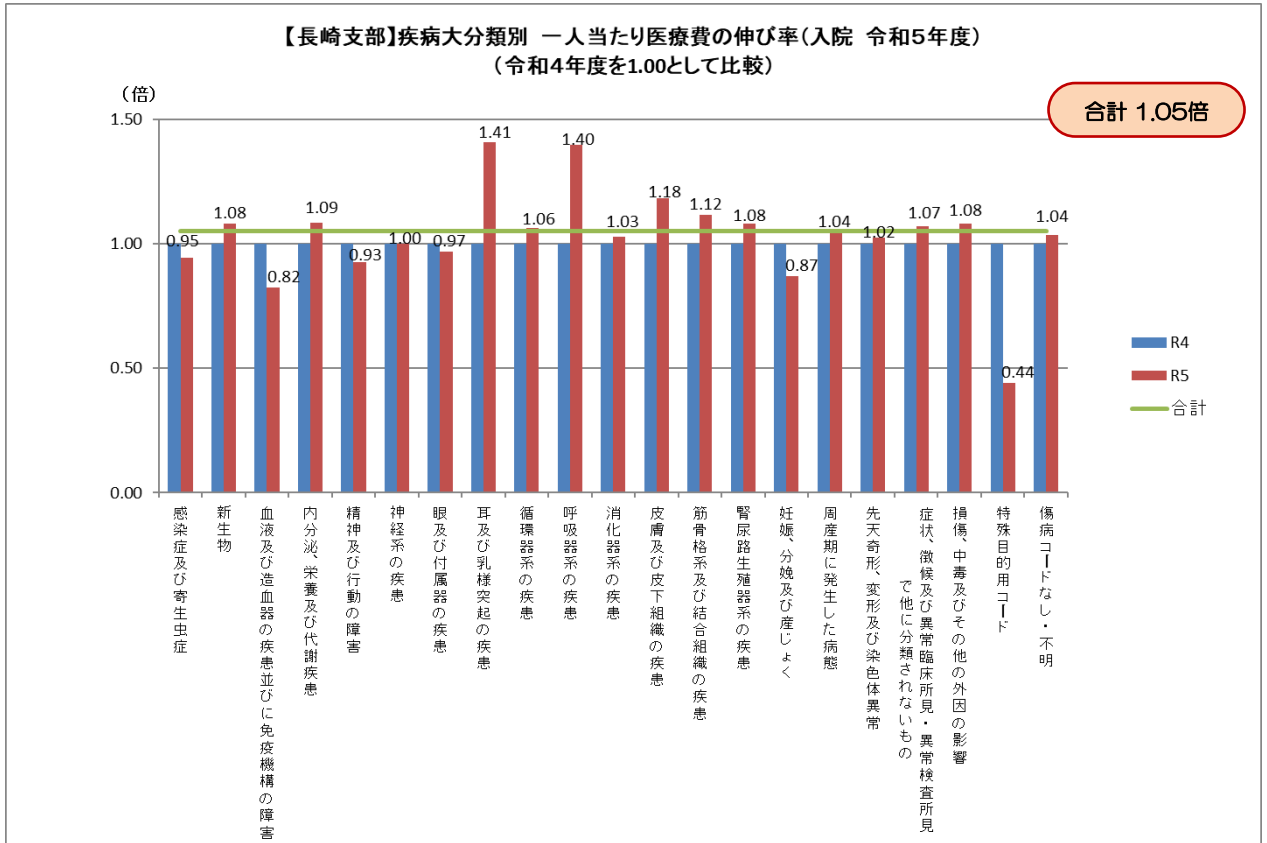
※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和5年4月～令和6年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

令和4年度と比較して入院医療費は5%、入院外医療費は3%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和5年4月～令和6年3月)

協会けんぽの医療費状況

【疾病分類別一人当たり医療費(令和5年度全国と令和4年度全国)の比較】

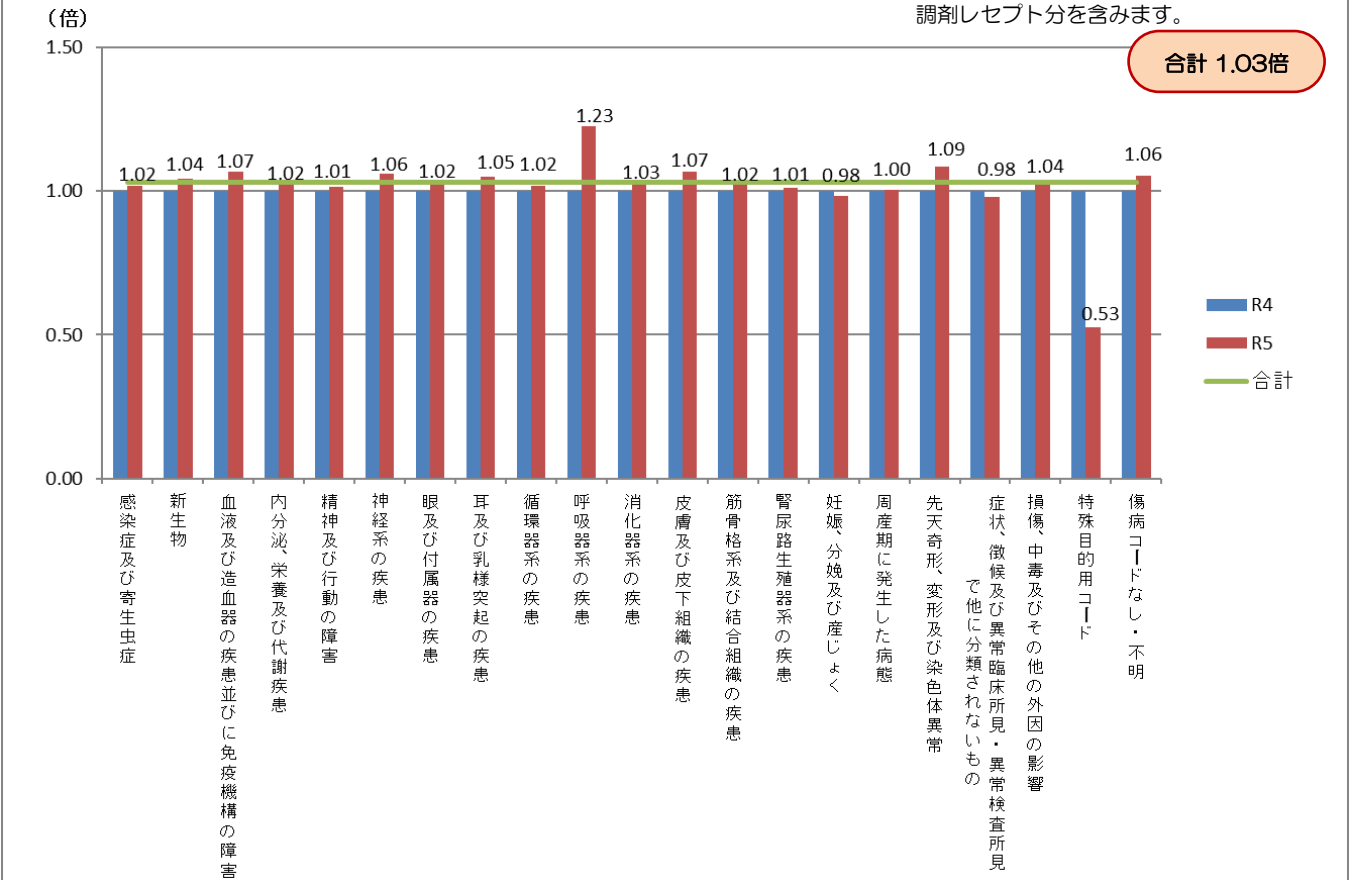
一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和5年度の全国の一人当たり医療費を令和4年度の全国平均の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、令和4年度より3%高くなっております。

※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。

【全国】疾病大分類別 一人当たり医療費の比率(入院+入院外 令和5年度)

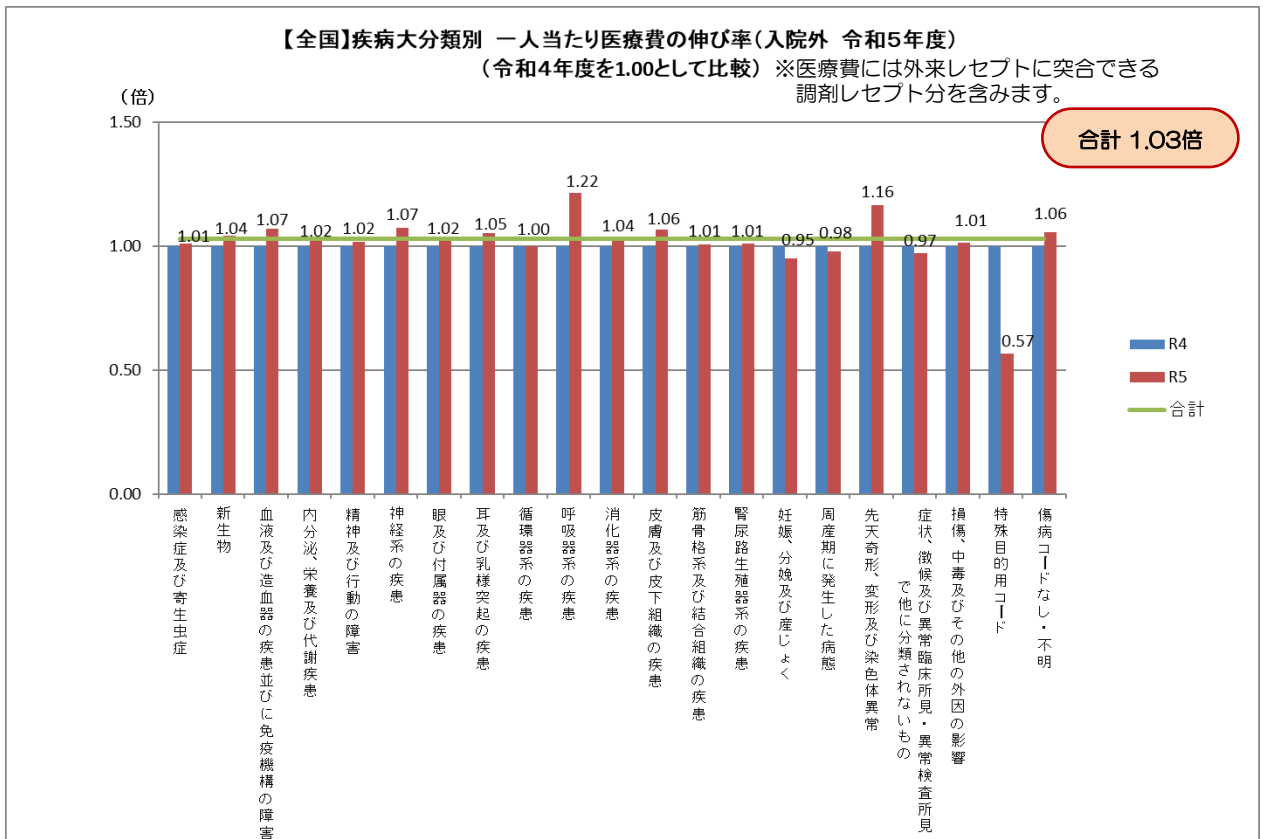
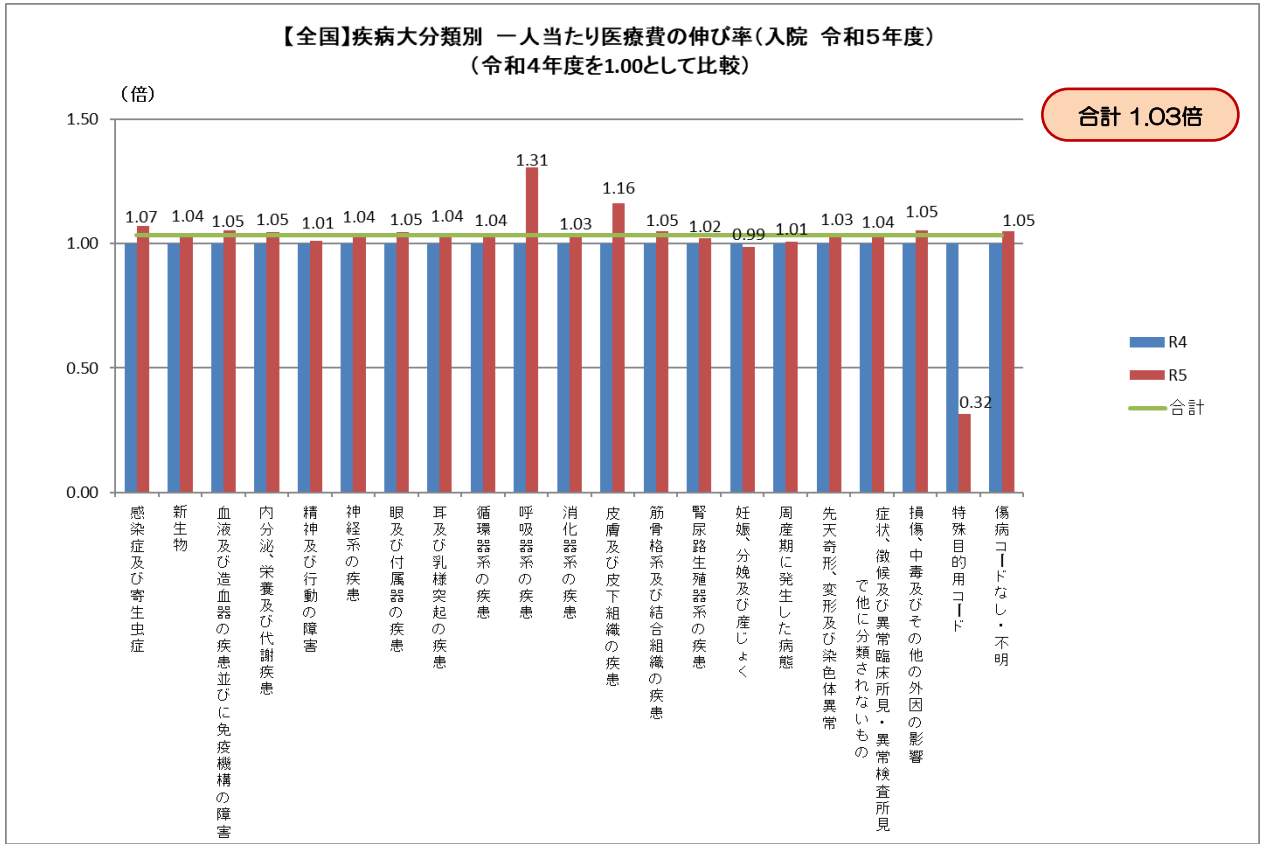
(令和4年度を1.00として比較) ※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

協会けんぽの医療費状況

令和4年度と比較して、入院医療費、入院外医療費とも3%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院+入院外)】

長崎支部の医療費（入院+入院外）は、全国平均と比較して「悪性新生物」等が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和5年度計(4~3月)

注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	6.0%	5.2%
2	他の悪性新生物<腫瘍>	○	4.6%	4.1%
3	糖尿病	○	4.1%	4.3%
4	他の消化器系の疾患		4.0%	3.8%
5	他の神経系の疾患		3.0%	2.8%
6	腎不全		2.5%	2.4%
7	他の心疾患		2.5%	2.7%
8	良性新生物<腫瘍>		2.4%	2.5%
9	喘息		2.4%	2.4%
10	他の損傷及び他の外因の影響		2.2%	1.9%
11	他の呼吸器系の疾患		2.1%	1.9%
12	その他の特殊目的用コード		2.0%	2.0%
13	骨折		2.0%	1.6%
14	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		2.0%	1.7%
15	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.9%	1.9%
16	皮膚炎及び湿疹		1.9%	2.1%
17	関節症		1.9%	1.5%
18	他の皮膚及び皮下組織の疾患		1.8%	2.0%
19	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.7%	1.5%
20	アレルギー性鼻炎		1.6%	2.1%
21	虚血性心疾患	○	1.6%	1.5%
22	脂質異常症	○	1.5%	1.8%
23	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.5%	1.3%
24	他の眼及び付属器の疾患		1.4%	1.5%
25	他の急性上気道感染症		1.4%	2.0%
26	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.4%	1.6%
27	炎症性多発性関節障害		1.3%	1.2%
28	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.3%	1.6%
29	急性気管支及び細気管支炎		1.3%	1.2%
30	白血病	○	1.2%	1.0%
31	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.1%	1.4%
32	乳房及び他の女性性器の疾患		1.1%	1.4%
33	屈折及び調節の障害		1.1%	1.2%
34	他の精神及び行動の障害		1.0%	0.9%
35	脳梗塞	○	1.0%	1.0%
36	他の妊娠、分娩及び産じょく		1.0%	1.1%
37	神経症性障害、ストレス関連障害		1.0%	1.0%
38	妊娠及び胎児発育に関連する障害		1.0%	0.7%
39	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	0.9%	0.8%
40	他の先天奇形、変形及び染色体異常		0.9%	1.0%
41	椎間板障害		0.9%	0.7%
42	他の血液及び造血器の疾患		0.9%	1.0%
43	悪性リンパ腫	○	0.8%	0.7%
44	統合失調症及び妄想性障害		0.8%	0.8%
45	胃及び十二指腸炎		0.8%	1.0%
46	他の循環器系の疾患		0.7%	0.9%
47	急性咽頭及び扁桃炎		0.7%	0.8%
48	脳内出血	○	0.7%	0.7%
49	てんかん		0.6%	0.6%
50	甲状腺障害		0.6%	0.6%

傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	13.1%	12.1%
高血圧性疾患	6.0%	5.2%
糖尿病	4.1%	4.3%
腎不全	2.5%	2.4%

(参考)

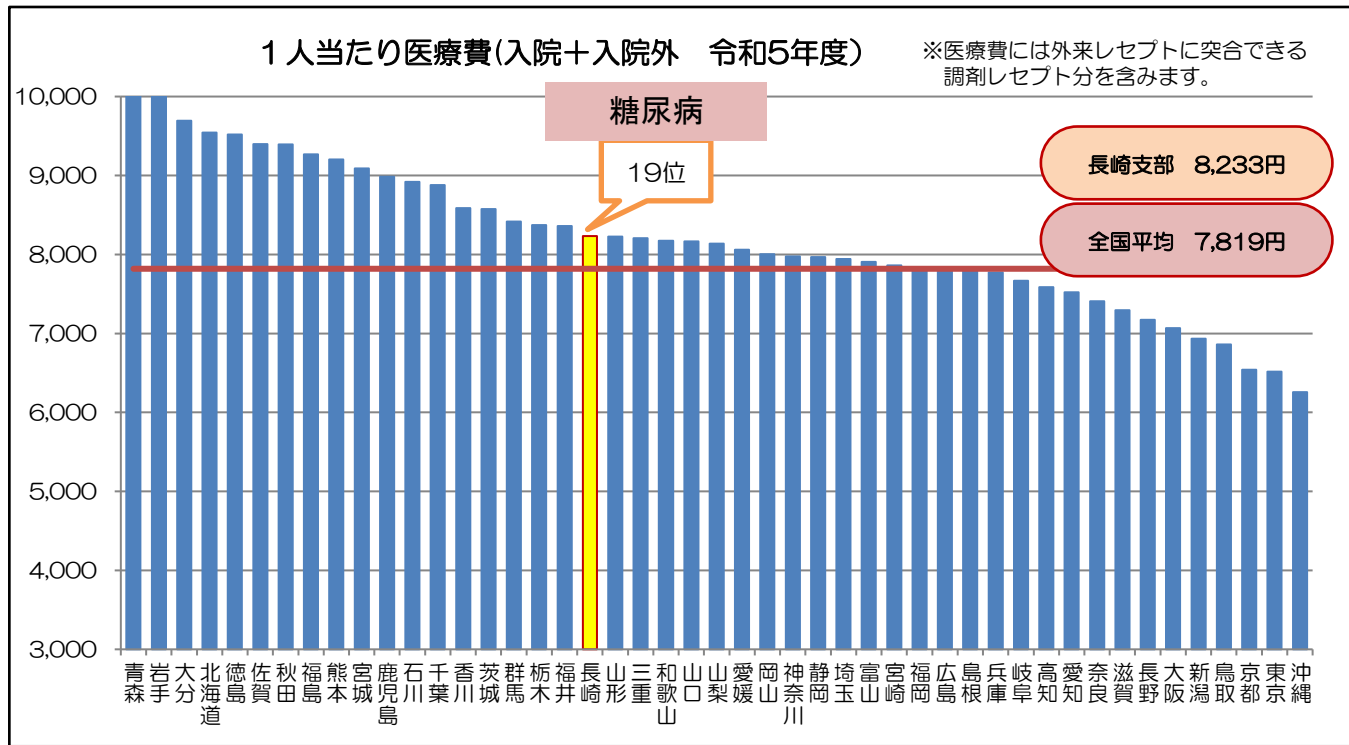
傷病名	長崎支部	全国
損傷・外因	4.4%	3.9%
精神疾患	4.3%	4.2%
神経系の疾患	4.2%	3.9%

上位50疾病のうち生活習慣病の占める割合	26.1%	24.7%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

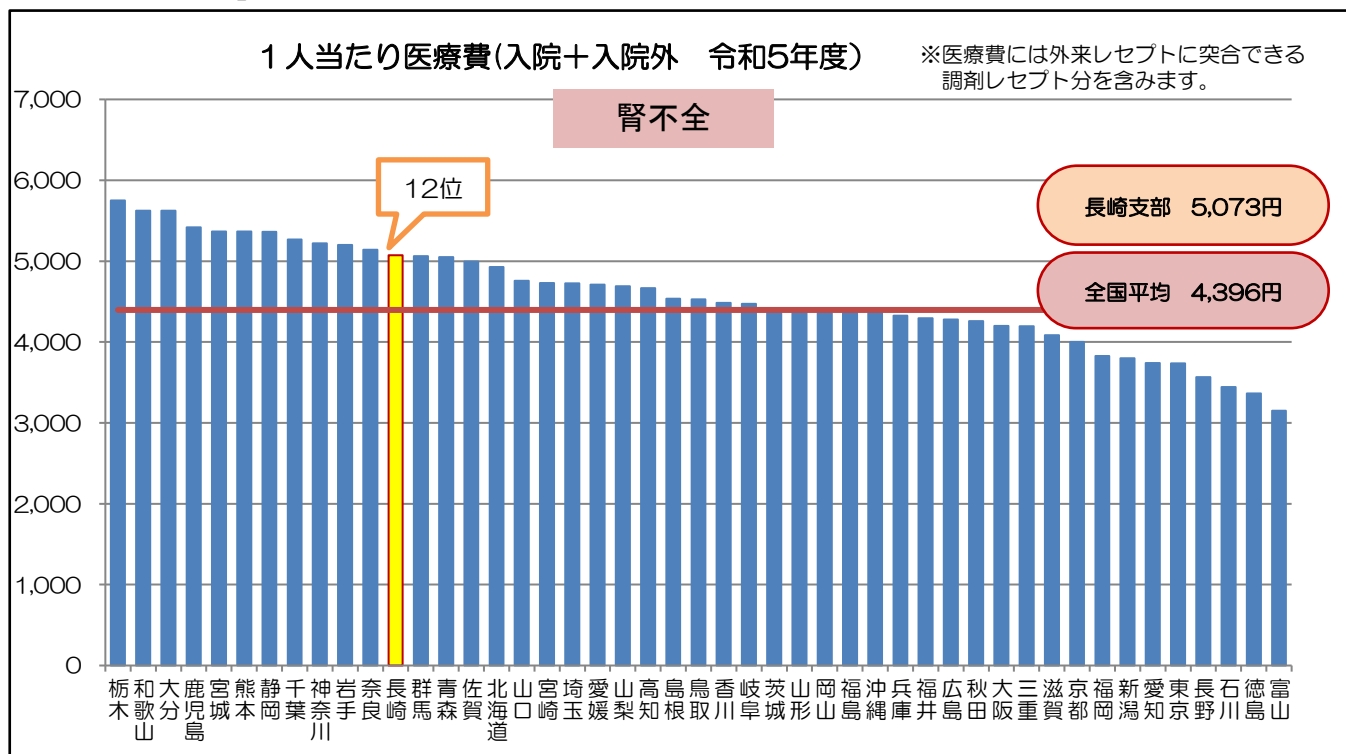
「0402 糖尿病」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和5年4月~令和6年3月)

長崎支部の入院と入院外医療費 (外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含む) 85,656百万のうち、腎不全は2,177百万で2.5%を占めます (傷病名が不詳のレセプトを除く)。

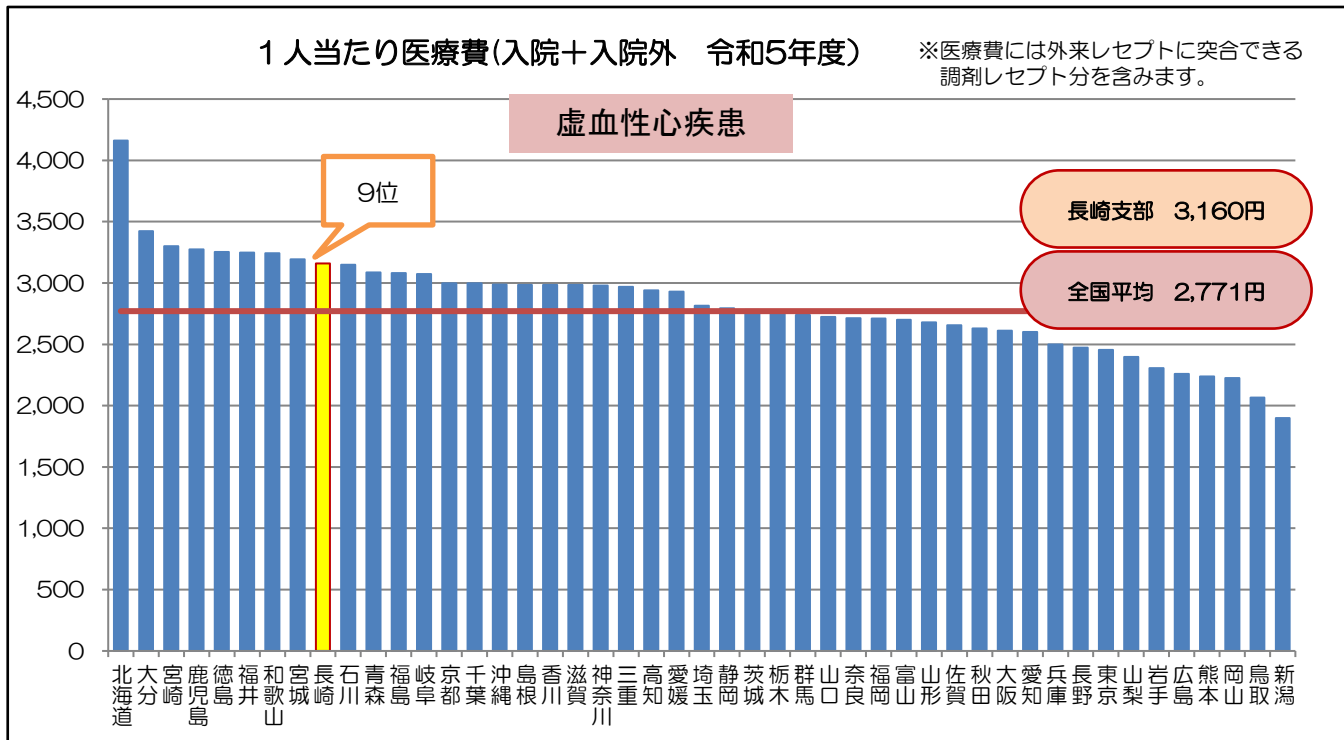
「1402 腎不全」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和5年4月~令和6年3月)

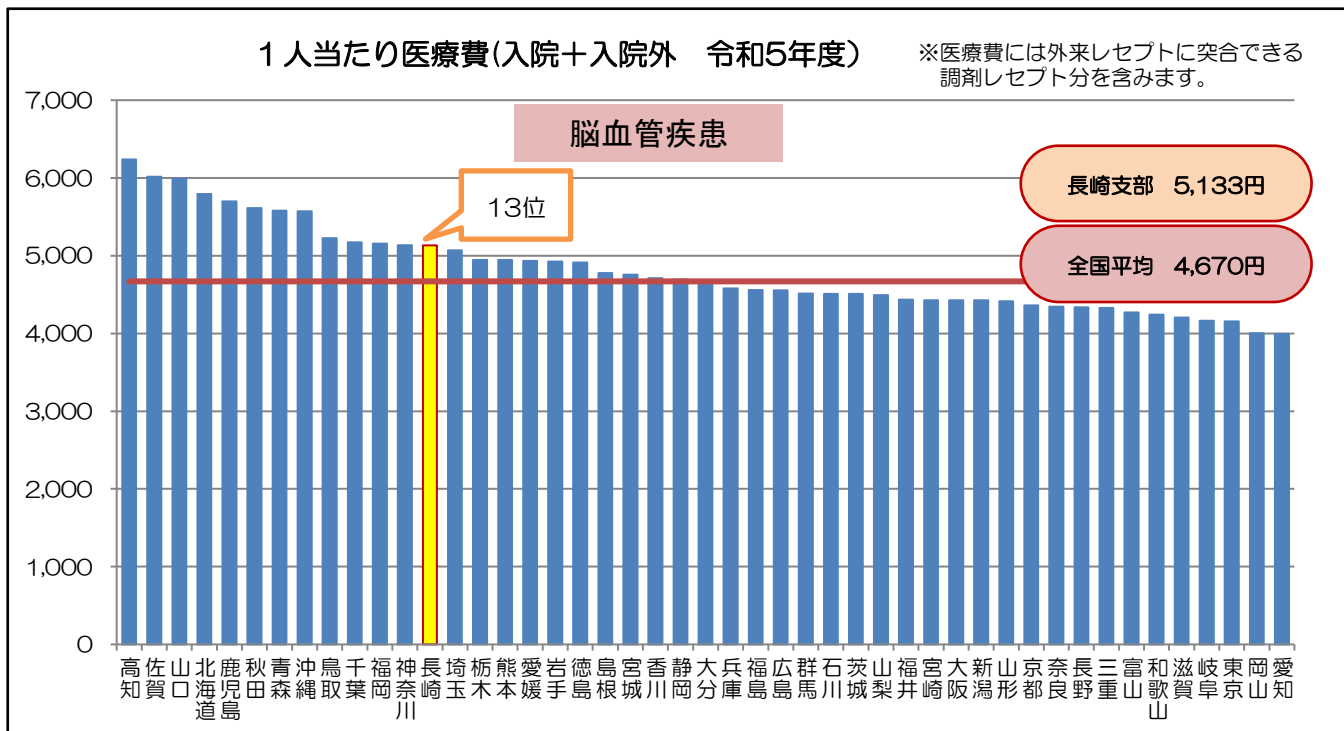
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

「0902 虚血性心疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和5年4月~令和6年3月)

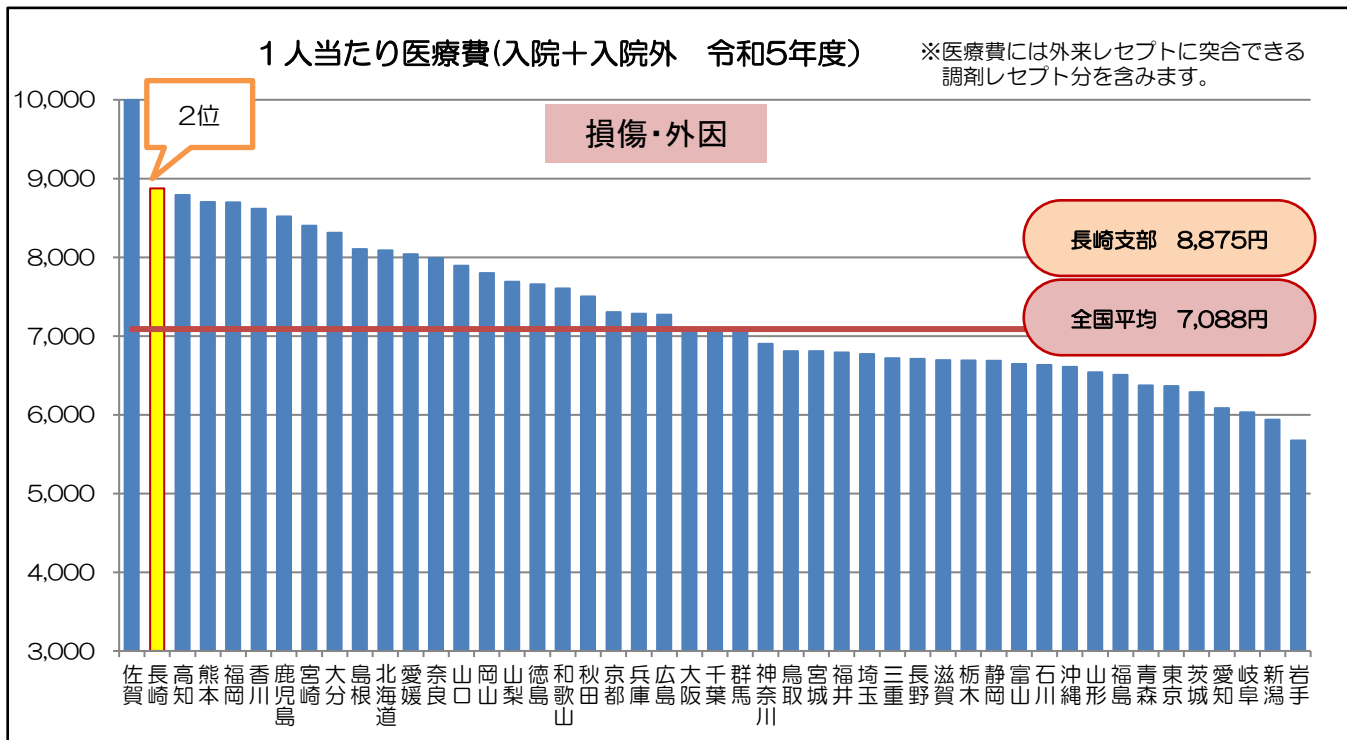
「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、「0907 脳動脈硬化(症)」、「0908 その他の脳血管疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和5年4月~令和6年3月)

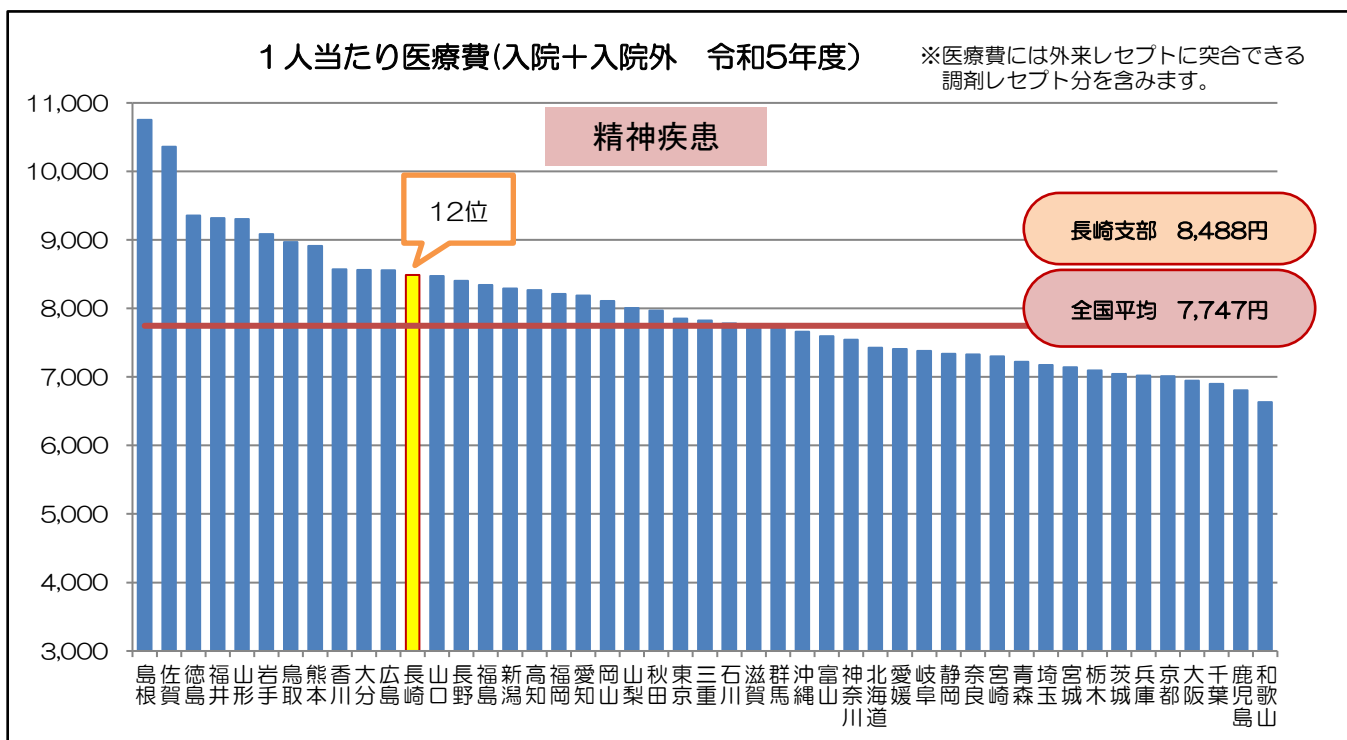
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類Ⅸ「損傷、中毒及びその他の外因の影響」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

疾病大分類Ⅴ「精神及び行動の障害」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院)】

長崎支部の入院医療費は、全国平均と比較して「悪性新生物」が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和5年度計(4~3月)

注：割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

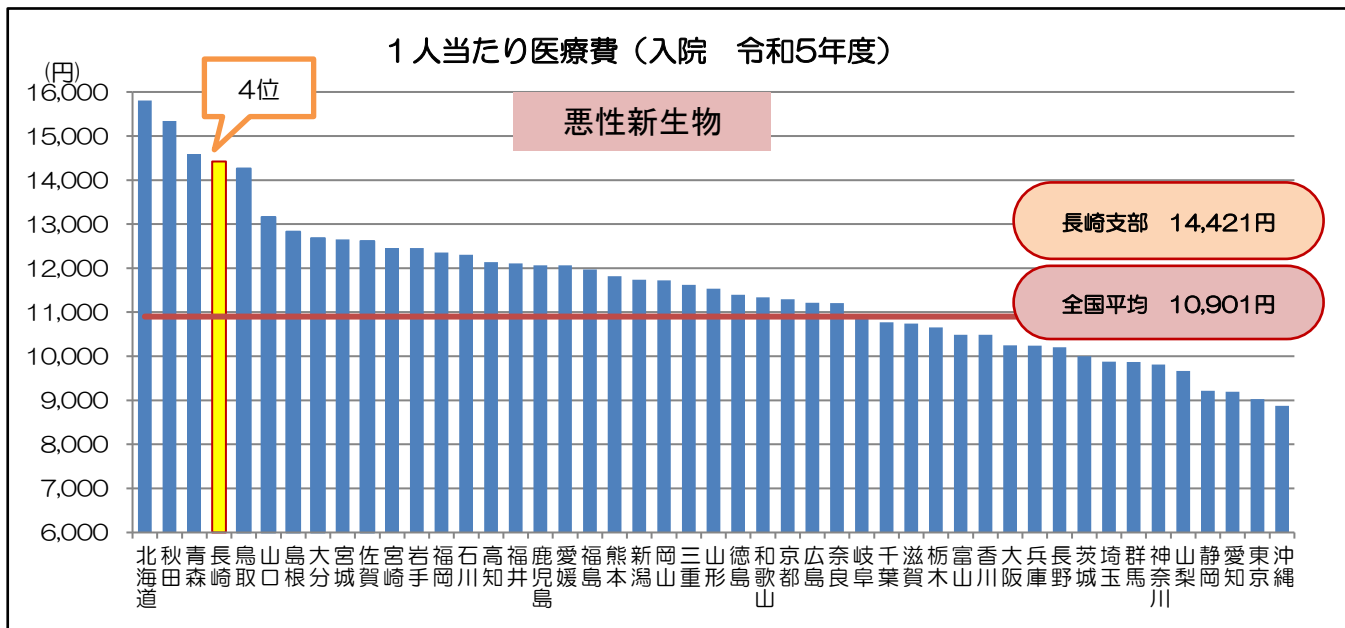
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	他の悪性新生物<腫瘍>	○	7.5%	7.2%
2	他の消化器系の疾患		4.6%	4.6%
3	他の心疾患		4.5%	5.9%
4	骨折		4.3%	3.8%
5	良性新生物<腫瘍>		3.8%	4.0%
6	関節症		3.5%	2.9%
7	他の損傷及び他の外因の影響		3.1%	2.8%
8	他の神経系の疾患		2.8%	2.9%
9	虚血性心疾患	○	2.8%	3.3%
10	他の妊娠、分娩及び産じょく		2.6%	3.2%
11	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	2.6%	2.2%
12	妊娠及び胎児発育に関連する障害		2.5%	2.0%
13	白血病	○	2.4%	2.2%
14	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		2.3%	1.9%
15	他の呼吸器系の疾患		2.1%	2.0%
16	脳梗塞	○	2.1%	2.4%
17	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.9%	1.8%
18	悪性リンパ腫	○	1.9%	1.7%
19	脳内出血	○	1.9%	2.2%
20	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.8%	1.6%
21	他の循環器系の疾患		1.6%	2.3%
22	他の先天奇形、変形及び染色体異常		1.6%	1.6%
23	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.5%	1.4%
24	統合失調症及び妄想性障害		1.4%	1.3%
25	くも膜下出血	○	1.3%	1.2%
26	胆石症及び胆のう炎		1.2%	1.2%
27	肺炎		1.1%	1.0%
28	糖尿病	○	1.1%	1.0%
29	乳房及び他の女性性器の疾患		1.1%	0.9%
30	直腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.1%	1.2%

傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	21.0%	19.9%

悪性新生物	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	14,421	10,901
1件当たり医療費 (円/件)	887,505	853,291
1日当たり医療費 (円/日)	81,343	86,045
1件当たり日数 (日/件)	10.91	9.92

上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	27.9%	27.6%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)



協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院外)】

長崎支部の入院外医療費は、全国と比較して「高血圧性疾患」が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和5年度計(4~3月)

注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

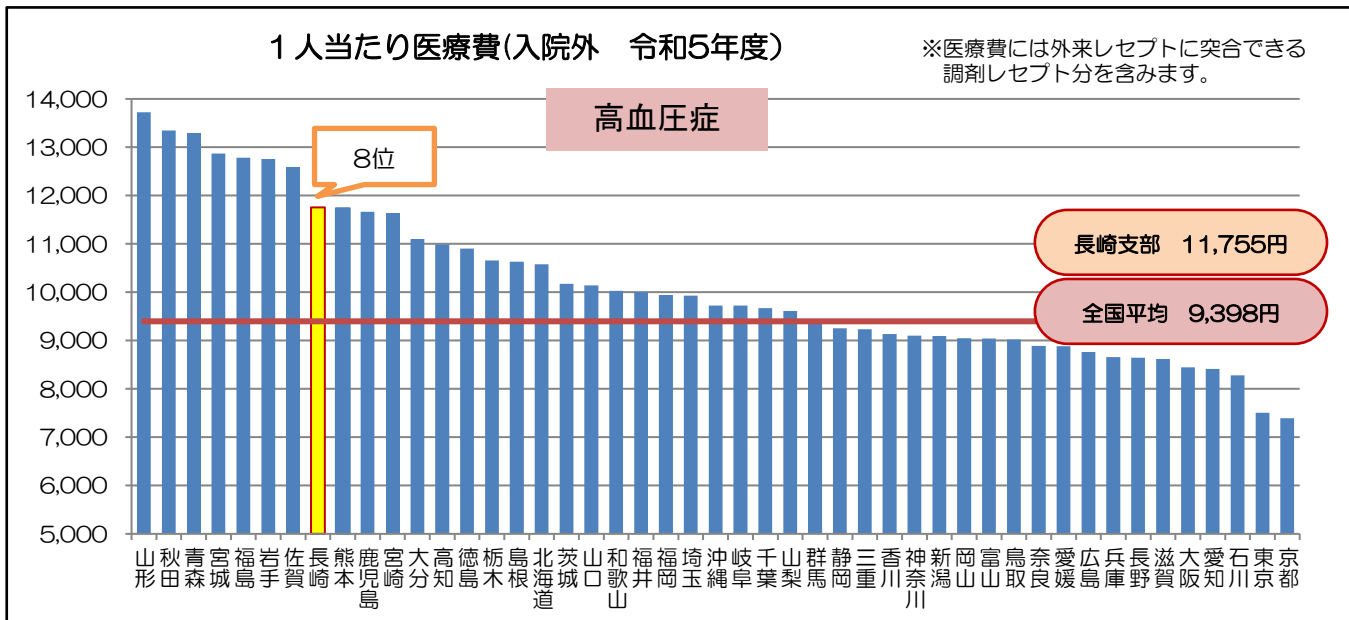
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	9.0%	7.3%
2	糖尿病	○	5.7%	5.7%
3	他の消化器系の疾患		3.6%	3.4%
4	喘息		3.4%	3.2%
5	腎不全		3.3%	3.0%
6	他の悪性新生物<腫瘍>	○	3.1%	2.7%
7	他の神経系の疾患		3.1%	2.8%
8	皮膚炎及び湿疹		2.9%	3.0%
9	その他の特殊目的用コード		2.7%	2.6%
10	アレルギー性鼻炎		2.5%	3.0%
11	他の皮膚及び皮下組織の疾患		2.5%	2.8%
12	脂質異常症	○	2.2%	2.5%
13	他の呼吸器系の疾患		2.2%	1.9%
14	他の急性上気道感染症		2.1%	2.8%
15	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	2.0%	2.0%
16	炎症性多発性関節障害		1.8%	1.6%
17	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		1.8%	1.6%
18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.8%	2.1%
19	良性新生物<腫瘍>		1.7%	1.9%
20	急性気管支及び細気管支炎		1.7%	1.5%
21	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.7%	1.9%
22	他の眼及び付属器の疾患		1.6%	1.7%
23	他の損傷及び他の外因の影響		1.6%	1.5%
24	屈折及び調節の障害		1.6%	1.7%
25	他の心疾患		1.4%	1.3%
26	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.3%	1.7%
27	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.2%	1.2%
28	神経症性障害、ストレス関連障害		1.2%	1.3%
29	他の精神及び行動の障害		1.2%	1.0%
30	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.2%	1.0%

傷病名	長崎支部	全国
高血圧性疾患	9.0%	7.3%

高血圧性疾患	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	11,755	9,398
受診率 (件/千人)	800.29	615.17
1件当たり医療費 (円/件)	14,689	15,278
1日当たり医療費 (円/日)	12,373	13,059
1件当たり日数 (日/件)	1.19	1.17

上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	23.3%	21.6%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院+入院外】

【入院】

	1人当たりの医療費 (円/人)
1 佐賀県	211,939
2 北海道	207,396
3 秋田県	206,821
4 大分県	202,210
5 長崎県	201,215
6 島根県	199,594
7 徳島県	198,596
8 山口県	198,242
9 熊本県	196,822
10 鹿児島県	196,818
11 山形県	195,487
12 高知県	194,694
13 宮城県	194,108
14 青森県	193,727
15 香川県	193,174
16 福岡県	190,426
17 宮崎県	189,730
18 和歌山県	189,532
19 福井県	188,899
20 愛媛県	188,728
21 岩手県	187,685
22 鳥取県	187,611
23 兵庫県	186,758
24 岡山県	185,047
25 神奈川県	184,893
26 福島県	184,691
27 奈良県	184,661
28 栃木県	184,491
29 全国平均	184,020
30 大阪府	182,889
31 山梨県	182,849
32 石川県	182,491
33 広島県	181,667
34 三重県	180,929
35 京都府	180,295
36 岐阜県	179,879
37 千葉県	179,850
38 静岡県	179,527
39 群馬県	177,704
40 茨城県	177,479
41 埼玉県	176,637
42 滋賀県	176,528
43 長野県	176,501
44 愛知県	175,561
45 富山県	174,590
46 東京都	174,579
47 新潟県	173,455
48 沖縄県	171,752

	1人当たり医療費 (円/人)
1 佐賀県	70,187
2 北海道	69,198
3 長崎県	68,892
4 高知県	65,785
5 大分県	65,565
6 秋田県	65,508
7 鹿児島県	65,323
8 島根県	64,426
9 熊本県	63,810
10 徳島県	63,019
11 鳥取県	62,881
12 山口県	62,866
13 福井県	61,360
14 福岡県	61,061
15 宮崎県	59,724
16 沖縄県	59,173
17 宮城県	58,555
18 香川県	58,104
19 山形県	58,027
20 愛媛県	57,840
21 青森県	57,417
22 石川県	56,867
23 奈良県	56,674
24 岡山県	56,505
25 和歌山県	56,281
26 福島県	55,575
27 京都府	55,352
28 兵庫県	55,057
29 山梨県	55,017
30 岩手県	54,981
31 全国平均	54,979
32 滋賀県	54,731
33 長野県	54,653
34 三重県	54,548
35 大阪府	54,097
36 栃木県	54,003
37 富山県	53,708
38 千葉県	53,484
39 広島県	53,325
40 神奈川県	52,528
41 群馬県	51,874
42 岐阜県	51,807
43 埼玉県	51,650
44 茨城県	51,171
45 新潟県	50,803
46 静岡県	50,669
47 愛知県	47,800
48 東京都	47,684

	受診率 (件/千人)
1 大分県	131.21
2 佐賀県	126.58
3 長崎県	123.19
4 熊本県	117.20
5 鹿児島県	117.09
6 北海道	116.58
7 高知県	114.88
8 島根県	111.83
9 秋田県	110.00
10 宮崎県	109.71
11 徳島県	109.31
12 鳥取県	107.12
13 山口県	106.56
14 福岡県	106.25
15 福井県	106.25
16 愛媛県	103.70
17 香川県	103.06
18 沖縄県	100.69
19 石川県	100.28
20 岡山県	99.56
21 山形県	99.33
22 福島県	97.58
23 岩手県	97.20
24 宮城県	96.29
25 山梨県	96.27
26 奈良県	95.74
27 富山県	95.69
28 青森県	94.96
29 和歌山県	94.35
30 全国平均	93.76
31 三重県	92.11
32 広島県	92.10
33 兵庫県	91.77
34 滋賀県	91.49
35 大阪府	90.75
36 栃木県	90.16
37 京都府	89.58
38 群馬県	89.01
39 長野県	88.55
40 岐阜県	88.03
41 茨城県	87.72
42 千葉県	87.17
43 新潟県	86.84
44 神奈川県	85.02
45 埼玉県	83.73
46 静岡県	83.63
47 愛知県	83.59
48 東京都	80.73

	1件当たり日数 (日/件)
1 秋田県	10.60
2 佐賀県	10.43
3 山口県	10.37
4 熊本県	10.34
5 岩手県	10.26
6 青森県	10.18
7 徳島県	10.15
8 長崎県	10.04
9 高知県	10.03
10 福井県	9.97
11 新潟県	9.95
12 山形県	9.93
13 山梨県	9.89
14 宮崎県	9.88
15 鹿児島県	9.87
16 香川県	9.76
17 栃木県	9.72
18 福岡県	9.68
19 島根県	9.68
20 群馬県	9.67
21 福島県	9.61
22 石川県	9.59
23 鳥取県	9.58
24 三重県	9.53
25 広島県	9.53
26 宮城県	9.53
27 愛媛県	9.51
28 長野県	9.49
29 和歌山県	9.44
30 埼玉県	9.41
31 静岡県	9.34
32 奈良県	9.26
33 全国平均	9.25
34 富山県	9.24
35 沖縄県	9.22
36 千葉県	9.17
37 北海道	9.17
38 茨城県	9.13
39 大分県	9.07
40 兵庫県	9.06
41 岡山県	8.99
42 神奈川県	8.97
43 滋賀県	8.95
44 岐阜県	8.91
45 京都府	8.78
46 大阪府	8.66
47 東京都	8.57
48 愛知県	8.46

	1日当たりの医療費 (円/日)
1 京都府	70,380
2 東京都	68,894
3 大阪府	68,863
4 神奈川県	68,861
5 愛知県	67,579
6 千葉県	66,900
7 滋賀県	66,856
8 兵庫県	66,233
9 岐阜県	66,030
10 埼玉県	65,579
11 長野県	65,044
12 静岡県	64,843
13 北海道	64,761
14 茨城県	63,911
15 奈良県	63,910
16 宮城県	63,839
17 沖縄県	63,704
18 全国平均	63,397
19 和歌山県	63,202
20 岡山県	63,138
21 三重県	62,144
22 栃木県	61,596
23 鳥取県	61,262
24 広島県	60,765
25 富山県	60,724
26 群馬県	60,283
27 島根県	59,498
28 青森県	59,417
29 福岡県	59,349
30 福島県	59,268
31 石川県	59,136
32 福井県	58,829
33 新潟県	58,816
34 愛媛県	58,649
35 福井県	57,948
36 山梨県	57,756
37 岡山県	57,737
38 高知県	57,066
39 山口県	56,897
40 徳島県	56,810
41 鹿児島県	56,530
42 秋田県	56,170
43 長崎県	55,717
44 岩手県	55,156
45 宮崎県	55,109
46 大分県	55,064
47 佐賀県	53,151
48 熊本県	52,659

	1件当たりの医療費 (円/件)
1 京都府	617,935
2 神奈川県	617,798
3 長野県	617,171
4 埼玉県	616,871
5 千葉県	613,548
6 宮城県	608,134
7 静岡県	605,834
8 青森県	604,625
9 兵庫県	599,942
10 栃木県	598,961
11 滋賀県	598,238
12 和歌山県	596,500
13 大阪府	596,122
14 秋田県	595,506
15 北海道	593,582
16 三重県	592,212
17 奈良県	591,963
18 東京都	590,625
19 山口県	589,934
20 岐阜県	588,511
21 沖縄県	587,646
22 鳥取県	587,027
23 全国平均	586,391
24 新潟県	585,010
25 山形県	584,155
26 茨城県	583,353
27 群馬県	582,779
28 広島県	578,981
29 福井県	577,502
30 徳島県	576,503
31 島根県	576,089
32 福島県	574,670
33 高知県	572,637
34 愛知県	571,822
35 山梨県	571,464
36 福島県	569,539
37 岡山県	567,559
38 石川県	567,092
39 岩手県	565,661
40 香川県	563,775
41 富山県	561,283
42 長崎県	559,210
43 鹿児島県	557,871
44 愛媛県	557,769
45 佐賀県	554,485
46 熊本県	544,477
47 宮崎県	544,377
48 大分県	499,694

注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院外】

1人当たり医療費 (円/人)		受診率 (件/千人)		1件当たり日数 (日/件)		1日当たり医療費 (円/日)		1件当たり医療費 (円/件)	
1 佐賀県	141,752	1 山形県	7,502.47	1 佐賀県	1.43	1 北海道	16,416	1 北海道	21,540
2 秋田県	141,314	2 佐賀県	7,450.75	2 福岡県	1.41	2 秋田県	15,024	2 千葉県	20,212
3 北海道	138,198	3 和歌山県	7,385.89	3 香川県	1.40	3 岩手県	15,020	3 茨城県	19,699
4 山形県	137,460	4 熊本県	7,301.80	4 愛媛県	1.39	4 千葉県	14,998	4 神奈川県	19,669
5 大分県	136,645	5 徳島県	7,273.46	5 岐阜県	1.38	5 宮城県	14,931	5 岩手県	19,601
6 青森県	136,310	6 秋田県	7,255.76	6 愛知県	1.38	6 茨城県	14,866	6 大分県	19,547
7 徳島県	135,577	7 山口県	7,244.50	7 大阪府	1.38	7 沖縄県	14,669	7 秋田県	19,476
8 宮城県	135,553	8 香川県	7,201.46	8 広島県	1.38	8 長野県	14,617	8 高知県	19,435
9 山口県	135,376	9 島根県	7,179.78	9 兵庫県	1.38	9 神奈川県	14,527	9 埼玉県	19,424
10 島根県	135,168	10 長崎県	7,100.73	10 宮崎県	1.37	10 新潟県	14,483	10 青森県	19,417
11 香川県	135,069	11 青森県	7,020.23	11 鹿児島県	1.37	11 福島県	14,476	11 宮城県	19,413
12 和歌山県	133,251	12 三重県	7,005.68	12 長崎県	1.37	12 高知県	14,448	12 石川県	19,297
13 熊本県	133,012	13 鹿児島県	6,998.45	13 和歌山県	1.37	13 滋賀県	14,386	13 京都府	19,266
14 岩手県	132,704	14 大分県	6,990.77	14 山口県	1.37	14 大分県	14,357	14 奈良県	19,202
15 神奈川県	132,365	15 宮城県	6,982.48	15 三重県	1.37	15 青森県	14,355	15 沖縄県	19,185
16 長崎県	132,323	16 福岡県	6,976.04	16 岡山県	1.37	16 埼玉県	14,349	16 広島県	19,134
17 兵庫県	131,701	17 愛媛県	6,965.09	17 京都府	1.36	17 石川県	14,268	17 大阪府	19,127
18 鹿児島県	131,496	18 宮崎県	6,959.92	18 徳島県	1.36	18 奈良県	14,235	18 滋賀県	19,113
19 愛媛県	130,888	19 山梨県	6,926.02	19 大分県	1.36	19 富山県	14,226	19 長野県	19,109
20 栃木県	130,488	20 兵庫県	6,925.29	20 熊本県	1.36	20 静岡県	14,194	20 全国平均	19,104
21 宮崎県	130,006	21 栃木県	6,873.99	21 全国平均	1.36	21 島根県	14,144	21 静岡県	19,079
22 福岡県	129,365	22 岡山県	6,857.58	22 神奈川県	1.35	22 東京都	14,128	22 佐賀県	19,025
23 福島県	129,117	23 群馬県	6,849.59	23 埼玉県	1.35	23 東京都	14,123	23 兵庫県	19,017
24 全国平均	129,042	24 福島県	6,843.24	24 群馬県	1.35	24 全国平均	14,097	24 栃木県	18,983
25 高知県	128,910	25 岐阜県	6,840.70	25 山梨県	1.35	25 栃木県	14,076	25 東京都	18,965
26 静岡県	128,858	26 愛知県	6,809.82	26 青森県	1.35	26 福井県	14,007	26 福島県	18,868
27 大阪府	128,791	27 鳥取県	6,799.93	27 石川県	1.35	27 山形県	13,974	27 福井県	18,861
28 岡山県	128,542	28 岩手県	6,770.36	28 奈良県	1.35	28 広島県	13,857	28 島根県	18,826
29 広島県	128,342	29 福井県	6,761.96	29 栃木県	1.35	29 大阪府	13,850	29 愛媛県	18,792
30 岐阜県	128,072	30 全国平均	6,754.54	30 千葉県	1.35	30 鳥取県	13,819	30 鹿児島県	18,789
31 奈良県	127,987	31 静岡県	6,753.99	31 福井県	1.35	31 兵庫県	13,810	31 愛知県	18,761
32 山梨県	127,831	32 大阪府	6,733.56	32 高知県	1.35	32 岡山県	13,730	32 香川県	18,756
33 愛知県	127,761	33 神奈川県	6,729.51	33 静岡県	1.34	33 徳島県	13,675	33 岡山県	18,745
34 福井県	127,539	34 広島県	6,707.39	34 東京都	1.34	34 鹿児島県	13,669	34 新潟県	18,738
35 東京都	126,895	35 東京都	6,690.90	35 島根県	1.33	35 山口県	13,663	35 岐阜県	18,722
36 三重県	126,382	36 奈良県	6,665.35	36 滋賀県	1.33	36 山梨県	13,637	36 山口県	18,687
37 千葉県	126,366	37 高知県	6,633.00	37 鳥取県	1.33	37 宮崎県	13,587	37 宮崎県	18,679
38 茨城県	126,308	38 新潟県	6,545.57	38 茨城県	1.33	38 群馬県	13,573	38 徳島県	18,640
39 群馬県	125,830	39 石川県	6,510.06	39 北海道	1.31	39 愛知県	13,569	39 長崎県	18,635
40 石川県	125,624	40 富山県	6,490.07	40 山形県	1.31	40 長崎県	13,566	40 富山県	18,626
41 埼玉県	124,987	41 京都府	6,485.08	41 富山県	1.31	41 愛媛県	13,542	41 福岡県	18,544
42 京都府	124,943	42 埼玉県	6,434.64	42 沖縄県	1.31	42 岐阜県	13,529	42 山梨県	18,457
43 鳥取県	124,730	43 北海道	6,415.85	43 長野県	1.31	43 香川県	13,443	43 群馬県	18,371
44 新潟県	122,652	44 茨城県	6,412.03	44 岩手県	1.30	44 熊本県	13,403	44 鳥取県	18,343
45 長野県	121,847	45 長野県	6,376.56	45 福島県	1.30	45 佐賀県	13,292	45 山形県	18,322
46 滋賀県	121,797	46 滋賀県	6,372.40	46 宮城県	1.30	46 三重県	13,207	46 熊本県	18,216
47 富山県	120,882	47 千葉県	6,251.94	47 秋田県	1.30	47 和歌山県	13,181	47 和歌山県	18,041
48 沖縄県	112,580	48 沖縄県	5,868.17	48 新潟県	1.29	48 福岡県	13,172	48 三重県	18,040

注) 統計システムより算定ベースで集計(令和5年4月~令和6年3月)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

医療供給体制

医療供給体制

人口10万対病院数 (軒/10万人)	
1	高知県 17.7
2	徳島県 15.1
3	鹿児島県 14.8
4	大分県 13.8
5	宮崎県 12.4
6	佐賀県 11.9
7	熊本県 11.8
8	長崎県 11.5
9	山口県 10.7
10	北海道 10.5
11	富山県 10.4
12	愛媛県 10.4
13	和歌山県 9.3
14	香川県 9.3
15	福井県 9.0
16	福岡県 8.9
17	岡山県 8.6
18	広島県 8.5
19	鳥取県 8.0
20	石川県 7.9
21	岩手県 7.8
22	青森県 7.5
23	山梨県 7.5
24	島根県 7.1
25	秋田県 7.0
26	福島県 6.9
27	群馬県 6.7
28	全国平均 6.5
29	山形県 6.4
30	兵庫県 6.4
31	京都府 6.3
32	茨城県 6.1
33	長野県 6.1
34	沖縄県 6.1
35	宮城県 6.0
36	奈良県 5.8
37	栃木県 5.7
38	大阪府 5.7
39	新潟県 5.6
40	三重県 5.4
41	岐阜県 4.9
42	静岡県 4.8
43	埼玉県 4.7
44	千葉県 4.6
45	東京都 4.5
46	愛知県 4.2
47	滋賀県 4.1
48	神奈川県 3.6

人口10万対一般診療所数 (軒/10万人)	
1	和歌山県 113.0
2	島根県 106.0
3	東京都 105.7
4	長崎県 103.9
5	大阪府 101.3
6	徳島県 99.0
7	京都府 98.1
8	兵庫県 96.8
9	福岡県 94.2
10	奈良県 93.6
11	広島県 92.1
12	山口県 92.0
13	山梨県 91.2
14	愛媛県 91.0
15	鹿児島県 88.4
16	鳥取県 88.3
17	秋田県 88.2
18	香川県 88.1
19	佐賀県 87.2
20	宮崎県 86.9
21	三重県 86.7
22	大分県 86.4
23	熊本県 86.0
24	山形県 85.9
25	全国平均 84.4
26	岡山県 83.9
27	岐阜県 82.8
28	群馬県 82.2
29	滋賀県 81.2
30	長野県 79.8
31	石川県 79.3
32	栃木県 78.1
33	新潟県 77.8
34	福島県 77.6
35	神奈川県 77.5
36	高知県 77.2
37	福井県 76.7
38	静岡県 76.6
39	宮城県 76.1
40	愛知県 76.0
41	岩手県 75.6
42	富山県 73.9
43	青森県 71.8
44	北海道 66.8
45	沖縄県 63.2
46	千葉県 63.0
47	茨城県 62.3
48	埼玉県 61.8

人口10万対病院病床数 (床/10万人)	
1	高知県 2349.7
2	鹿児島県 2019.8
3	長崎県 1984.5
4	徳島県 1903.2
5	熊本県 1875.0
6	山口県 1851.8
7	大分県 1772.8
8	佐賀県 1765.4
9	北海道 1765.3
10	宮崎県 1709.7
11	福岡県 1593.1
12	愛媛県 1562.7
13	秋田県 1521.6
14	香川県 1508.0
15	鳥取県 1502.4
16	島根県 1490.2
17	石川県 1475.1
18	富山県 1454.6
19	岡山県 1444.0
20	和歌山県 1400.4
21	岩手県 1362.9
22	青森県 1357.2
23	福井県 1350.9
24	福島県 1349.4
25	広島県 1346.5
26	山形県 1324.9
27	山梨県 1320.5
28	沖縄県 1271.1
29	京都府 1253.5
30	奈良県 1226.5
31	群馬県 1220.9
32	新潟県 1208.7
33	全国平均 1191.1
34	兵庫県 1185.3
35	大阪府 1172.6
36	長野県 1129.4
37	三重県 1105.2
38	栃木県 1104.1
39	宮城県 1080.8
40	茨城県 1074.0
41	静岡県 1013.4
42	岐阜県 983.9
43	滋賀県 976.1
44	千葉県 957.2
45	東京都 890.7
46	愛知県 872.4
47	埼玉県 858.6
48	神奈川県 792.7

人口10万対一般診療所病床数 (床/10万人)	
1	大分県 285.9
2	鹿児島県 268.8
3	佐賀県 235.2
4	長崎県 213.7
5	熊本県 212.7
6	宮崎県 201.1
7	徳島県 182.3
8	高知県 141.9
9	香川県 139.4
10	愛媛県 137.7
11	青森県 125.1
12	福岡県 115.0
13	福井県 96.0
14	北海道 94.5
15	山口県 94.4
16	岡山県 88.7
17	広島県 85.4
18	岩手県 80.7
19	和歌山県 79.0
20	鳥取県 73.0
21	栃木県 70.0
22	石川県 69.5
23	岐阜県 69.2
24	秋田県 63.8
25	全国平均 60.9
26	島根県 58.6
27	福島県 54.4
28	宮城県 52.1
29	茨城県 51.2
30	沖縄県 51.2
31	三重県 49.4
32	山梨県 48.2
33	愛知県 45.1
34	山形県 43.8
35	静岡県 43.6
36	群馬県 42.7
37	富山県 39.7
38	兵庫県 38.0
39	長野県 36.3
40	埼玉県 32.1
41	滋賀県 30.1
42	千葉県 29.9
43	奈良県 29.7
44	京都府 25.2
45	東京都 23.6
46	新潟県 23.6
47	神奈川県 22.1
48	大阪府 21.8

注) 令和5年厚生労働省「医療施設調査」による

医療供給体制

平均在院日数（日）

	全病床		精神病床		一般病床	
	数	平均	数	平均	数	平均
1	高知県	38.9	山口県	424.5	高知県	20.2
2	佐賀県	37.5	大分県	422.4	熊本県	19.3
3	鹿児島県	37.5	長崎県	369.6	和歌山県	18.8
4	山口県	36.2	富山県	360.1	鹿児島県	18.8
5	熊本県	35.8	茨城県	352.1	岩手県	18.3
6	長崎県	35.1	鹿児島県	350.7	大分県	18.2
7	徳島県	34.7	宮崎県	350.1	佐賀県	18.1
8	宮崎県	33.9	愛媛県	320.0	新潟県	17.8
9	福岡県	31.7	徳島県	318.1	徳島県	17.6
10	大分県	29.8	千葉県	310.5	福岡県	17.6
11	青森県	29.7	福島県	305.5	青森県	17.5
12	北海道	29.6	広島県	305.3	京都府	17.4
13	岩手県	29.5	栃木県	298.8	長崎県	17.3
14	秋田県	29.4	秋田県	298.0	岡山県	17.2
15	石川県	28.9	佐賀県	297.3	石川県	17.1
16	富山県	28.8	宮城県	295.2	山梨県	17.1
17	山梨県	28.8	群馬県	293.9	山口県	17.1
18	広島県	28.6	熊本県	292.7	秋田県	17.0
19	沖縄県	28.4	三重県	290.9	香川県	16.8
20	新潟県	28.3	新潟県	289.3	北海道	16.7
21	香川県	27.8	福岡県	288.4	福島県	16.6
22	愛媛県	27.8	香川県	278.1	鳥取県	16.6
23	山形県	27.5	埼玉県	275.3	宮崎県	16.5
24	栃木県	27.1	北海道	273.4	群馬県	16.4
25	群馬県	27.0	全国平均	263.2	広島県	16.4
26	福島県	26.7	石川県	259.3	愛媛県	16.4
27	埼玉県	26.5	岐阜県	254.4	福井県	16.3
28	全国平均	26.3	高知県	254.4	山形県	16.2
29	三重県	26.2	山形県	251.8	奈良県	16.1
30	和歌山県	26.2	和歌山県	242.9	島根県	15.9
31	鳥取県	26.2	岩手県	242.5	栃木県	15.8
32	島根県	26.1	静岡県	240.4	埼玉県	15.8
33	福井県	26.0	沖縄県	240.3	兵庫県	15.8
34	茨城県	25.8	兵庫県	238.2	全国平均	15.7
35	岡山県	25.7	島根県	237.9	長野県	15.4
36	静岡県	25.4	青森県	236.8	千葉県	15.3
37	兵庫県	25.2	長野県	235.8	茨城県	15.2
38	千葉県	25.1	京都府	232.1	大阪府	15.2
39	奈良県	24.5	奈良県	231.2	滋賀県	15.1
40	京都府	24.3	鳥取県	229.0	沖縄県	15.1
41	大阪府	24.0	神奈川県	225.9	富山県	15.0
42	宮城県	23.7	愛知県	225.9	静岡県	14.9
43	岐阜県	23.2	山梨県	219.3	三重県	14.9
44	長野県	23.0	大阪府	215.2	岐阜県	14.8
45	滋賀県	23.0	岡山県	213.2	宮城県	14.5
46	愛知県	21.9	滋賀県	203.6	神奈川県	13.9
47	神奈川県	21.6	福井県	193.2	東京都	13.4
48	東京都	20.9	東京都	185.3	愛知県	13.3

病床利用率（%）

	全病床		精神病床		一般病床	
	数	利用率	数	利用率	数	利用率
1	佐賀県	81.9	富山県	89.3	佐賀県	76.8
2	福岡県	79.9	群馬県	87.5	福岡県	75.9
3	沖縄県	79.8	岐阜県	87.5	熊本県	75.2
4	山口県	79.6	香川県	86.2	沖縄県	75.2
5	富山県	79.3	広島県	85.8	神奈川県	74.6
6	広島県	78.5	佐賀県	85.3	鳥取県	74.4
7	熊本県	78.4	山形県	85.0	島根県	73.7
8	鹿児島県	78.4	埼玉県	84.9	広島県	73.7
9	神奈川県	77.9	愛知県	84.9	大分県	73.7
10	大分県	77.9	山口県	84.8	山口県	73.6
11	徳島県	77.8	鹿児島県	84.6	長野県	73.3
12	高知県	77.7	秋田県	84.5	高知県	73.3
13	群馬県	77.5	新潟県	84.4	愛知県	72.3
14	愛知県	77.2	宮崎県	84.4	大阪府	72.3
15	長崎県	76.9	福岡県	84.2	群馬県	72.2
16	埼玉県	76.7	東京都	84.1	兵庫県	72.0
17	大阪府	76.5	三重県	84.0	徳島県	71.9
18	島根県	76.5	大分県	83.9	長崎県	71.8
19	兵庫県	76.0	徳島県	83.7	福井県	71.7
20	長野県	75.9	石川県	82.9	鹿児島県	71.7
21	三重県	75.7	北海道	82.2	栃木県	71.5
22	全国平均	75.6	熊本県	82.2	和歌山県	71.5
23	新潟県	75.5	沖縄県	82.0	埼玉県	71.3
24	山形県	75.2	神奈川県	81.8	滋賀県	71.3
25	栃木県	75.2	全国平均	81.6	富山県	71.0
26	福井県	75.2	長野県	80.7	千葉県	70.8
27	静岡県	75.1	大阪府	80.7	全国平均	70.8
28	鳥取県	75.1	宮城県	80.0	新潟県	70.4
29	千葉県	75.0	静岡県	79.8	静岡県	70.2
30	滋賀県	75.0	奈良県	79.8	京都府	70.2
31	石川県	74.7	高知県	79.2	石川県	70.1
32	秋田県	74.3	長崎県	79.1	奈良県	69.6
33	宮崎県	74.2	青森県	78.8	三重県	69.4
34	北海道	73.8	滋賀県	78.8	宮城県	69.3
35	宮城県	73.8	兵庫県	78.8	岡山県	68.8
36	東京都	73.7	島根県	78.4	山形県	68.5
37	奈良県	73.5	山梨県	78.2	秋田県	67.8
38	香川県	73.1	栃木県	78.1	愛媛県	67.8
39	京都府	73.0	福井県	77.9	東京都	67.7
40	青森県	72.3	千葉県	77.7	香川県	67.7
41	山梨県	72.1	鳥取県	77.1	北海道	67.5
42	岡山県	71.9	京都府	76.6	岩手県	67.2
43	和歌山県	71.8	岩手県	76.1	茨城県	67.2
44	愛媛県	71.5	岡山県	75.5	青森県	67.0
45	岩手県	71.2	愛媛県	75.3	山梨県	66.2
46	茨城県	71.1	茨城県	74.9	宮崎県	66.2
47	岐阜県	70.5	和歌山県	68.9	岐阜県	64.9
48	福島県	65.7	福島県	67.6	福島県	62.0

注）令和5年厚生労働省「病院報告」による

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

分析における留意点

1. 月報による集計と算定ベースによる集計について
 - ・月報による集計は、再審査分も含んだ確定ベースの値。
 - ・算定ベースによる集計は、再審査分を含んでおらず、基金からの請求ベースで分析データとして活用。
2. 傷病別の医療費分析について
 - ・複数の傷病コードが付されているレセプト情報は、各レセプトについて【主傷病】を特定し集計する。
主傷病であることを表すコードがある場合はその傷病を、ない場合は記載されている順番の早い傷病を主傷病とする。
 - ・傷病別の分析においては、傷病情報のあるレセプト情報（以下、「傷病付きレセプト情報」という）を使用しているが、手書きレセプト、続紙付きレセプトについては、傷病情報が磁気データ化されていない。
また、傷病付きレセプト情報の割合は地域別にもばらつきがあり、レセプト情報全体の均等な抽出ではないことから、傾向値としての扱いにとどめる必要がある。
3. 生活習慣病の取扱いについて
 - ・本分析においては、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いている。
 - ・本資料の生活習慣病と、「傷病名コード（121分類）」との対応は以下のとおり。

悪性新生物：「Ⅱ 新生物」のうち「0211 良性新生物及びその他の新生物」を除いたもの
 高血圧症：「0901 高血圧性疾患」 糖尿病：「0402 糖尿病」
 腎不全：「1402 腎不全」
 虚血性心疾患：「0902 虚血性心疾患」
 脳血管疾患：「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、
 「0907 脳動脈硬化（症）」、「0908その他の脳血管疾患」

1人当たり医療費を構成する3要素

【1人当たり医療費】

$$= \text{受診率} \times \text{1件当たり日数} \times \text{1日当たり医療費}$$

受診率

1人当たりのレセプト件数
(レセプト件数÷人数)

×

1件当たり日数

1つの疾病治療のために
医療機関にかかった日数
(診療実日数÷レセプト件数)

×

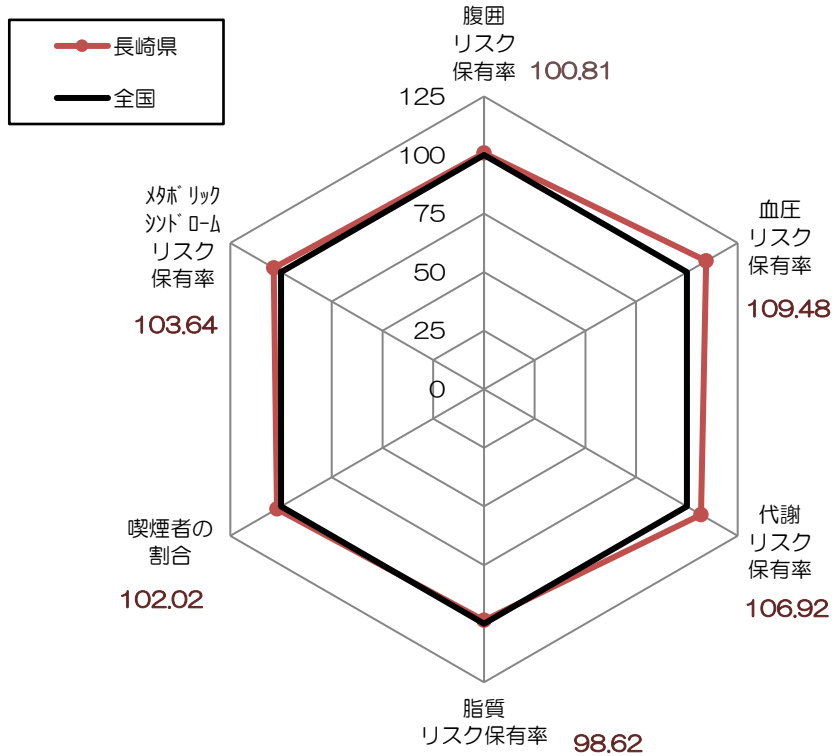
1日当たり医療費

1日当たりに
かかった医療費
(医療費÷診療実日数)

※レセプトとは、医療機関が作成する診療報酬明細書のことで、患者1人につき、1つの医療機関で入院・外来ごとに毎月1枚作成することになっています。

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

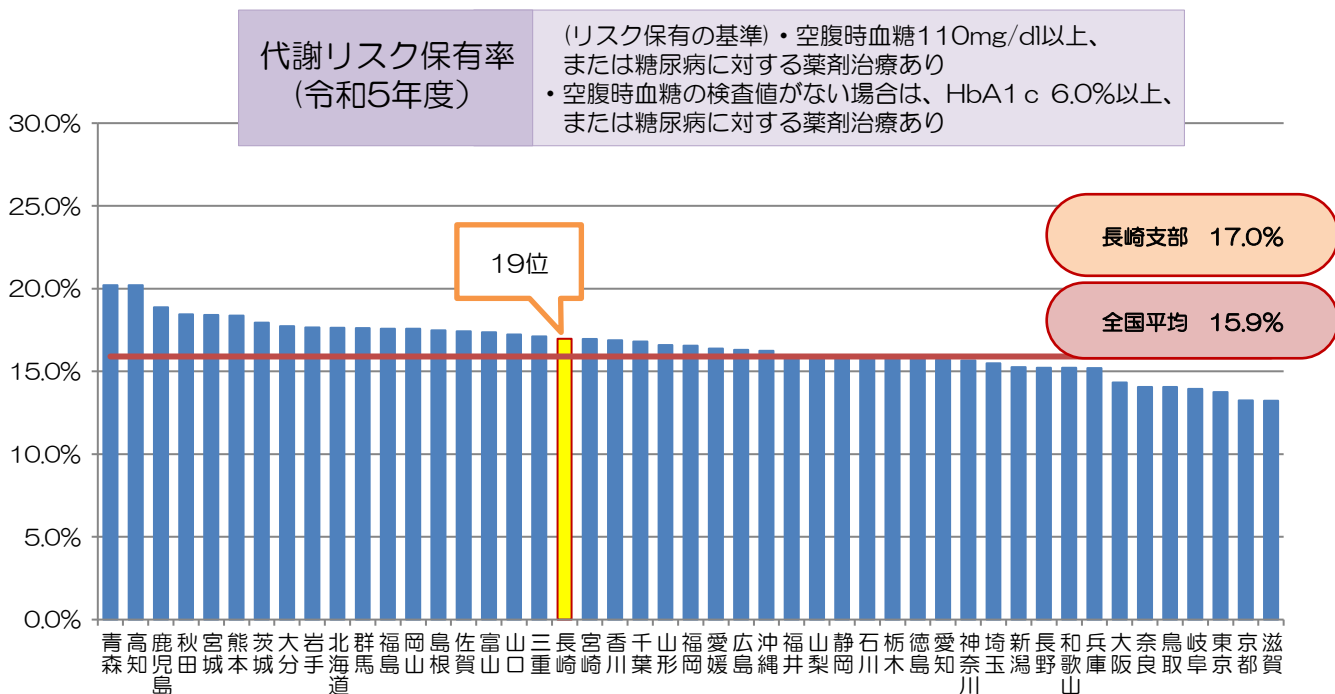
長崎支部リスク保有率(令和5年度)
(全国値を100として比較)



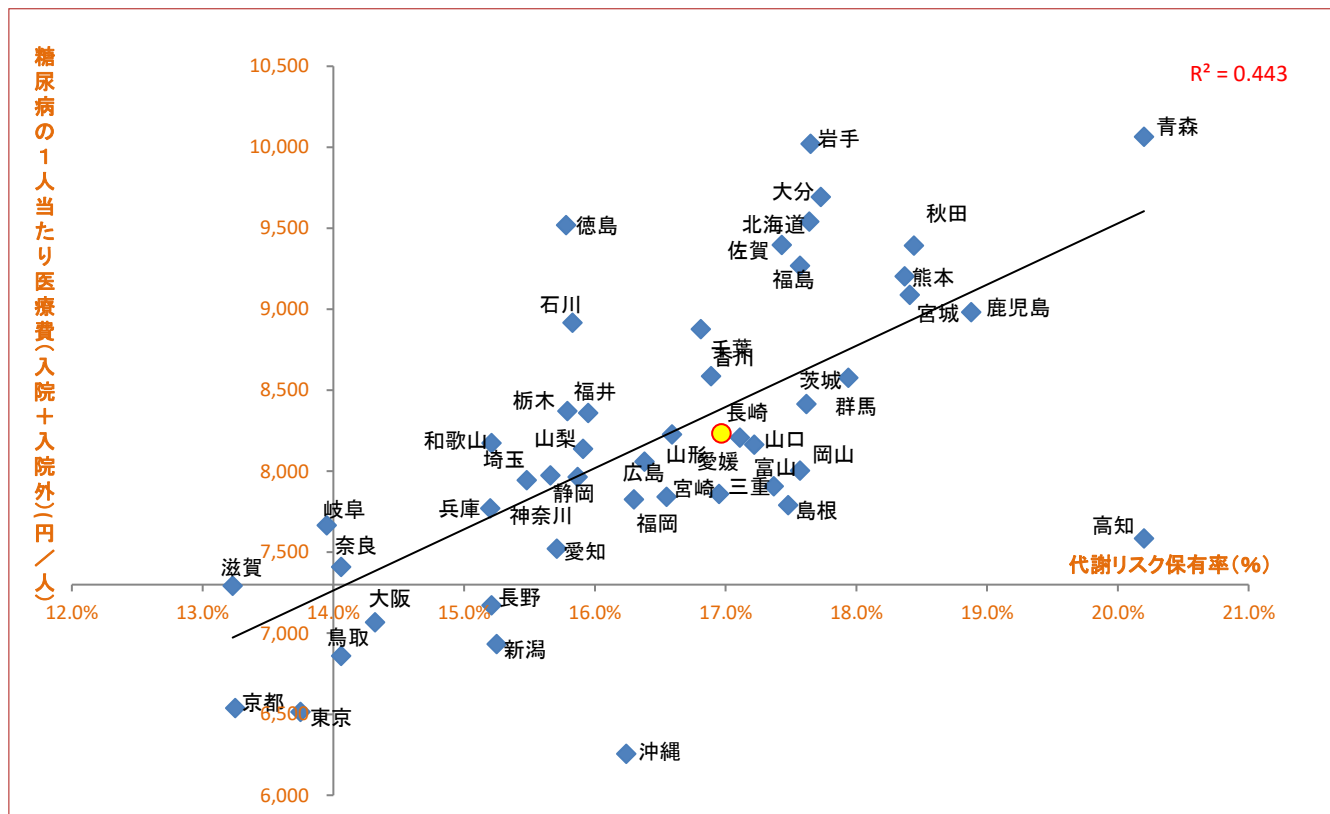
各リスク保有の検査基準

腹囲	<ul style="list-style-type: none"> 内臓脂肪面積が100cm²以上 内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男性で85cm以上、女性で90cm以上
血圧	<ul style="list-style-type: none"> 収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あり
代謝	<ul style="list-style-type: none"> 空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり 空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり
脂質	<ul style="list-style-type: none"> 中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり
メタボリック・シンドローム	<ul style="list-style-type: none"> 腹囲リスク保有基準に該当かつ血圧・代謝・脂質リスク保有基準のうち2項目以上に該当
喫煙	<ul style="list-style-type: none"> 問診票で喫煙していると回答

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

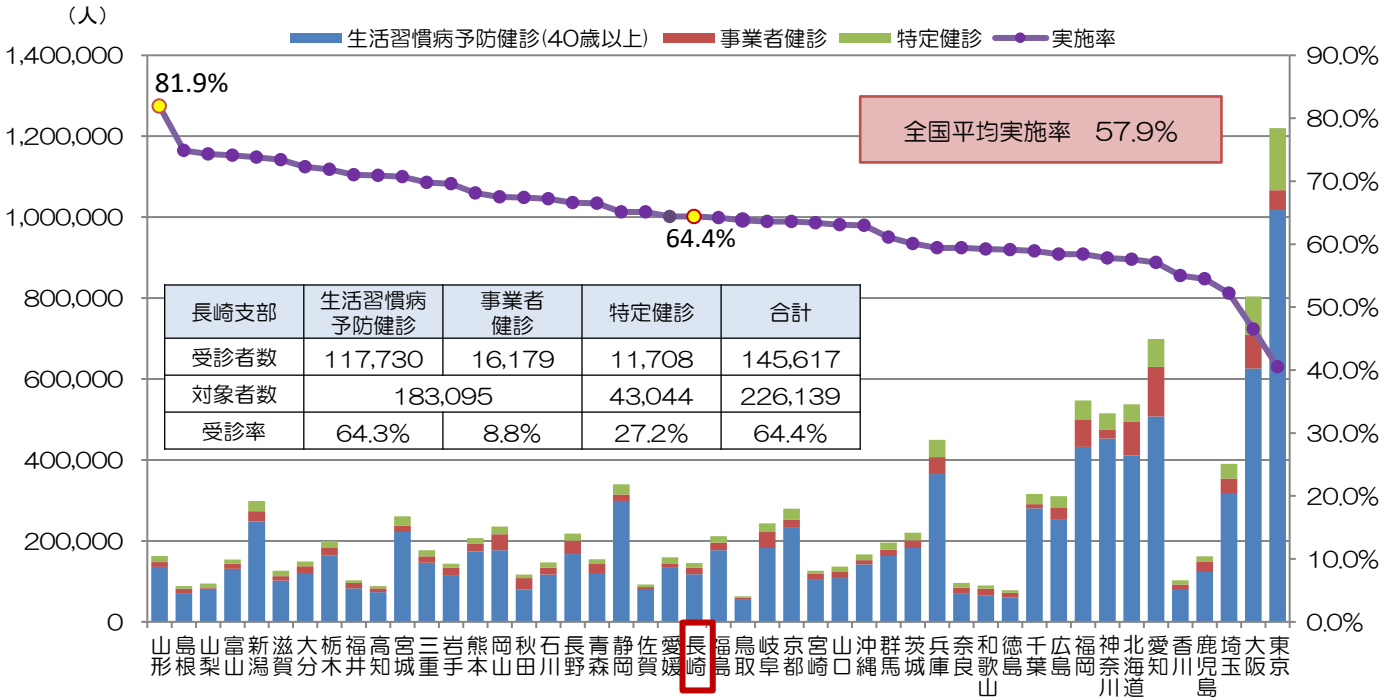


令和5年度の47都道府県支部の糖尿病の1人当たり医療費 (入院+入院外) と代謝リスク保有率の相関関係



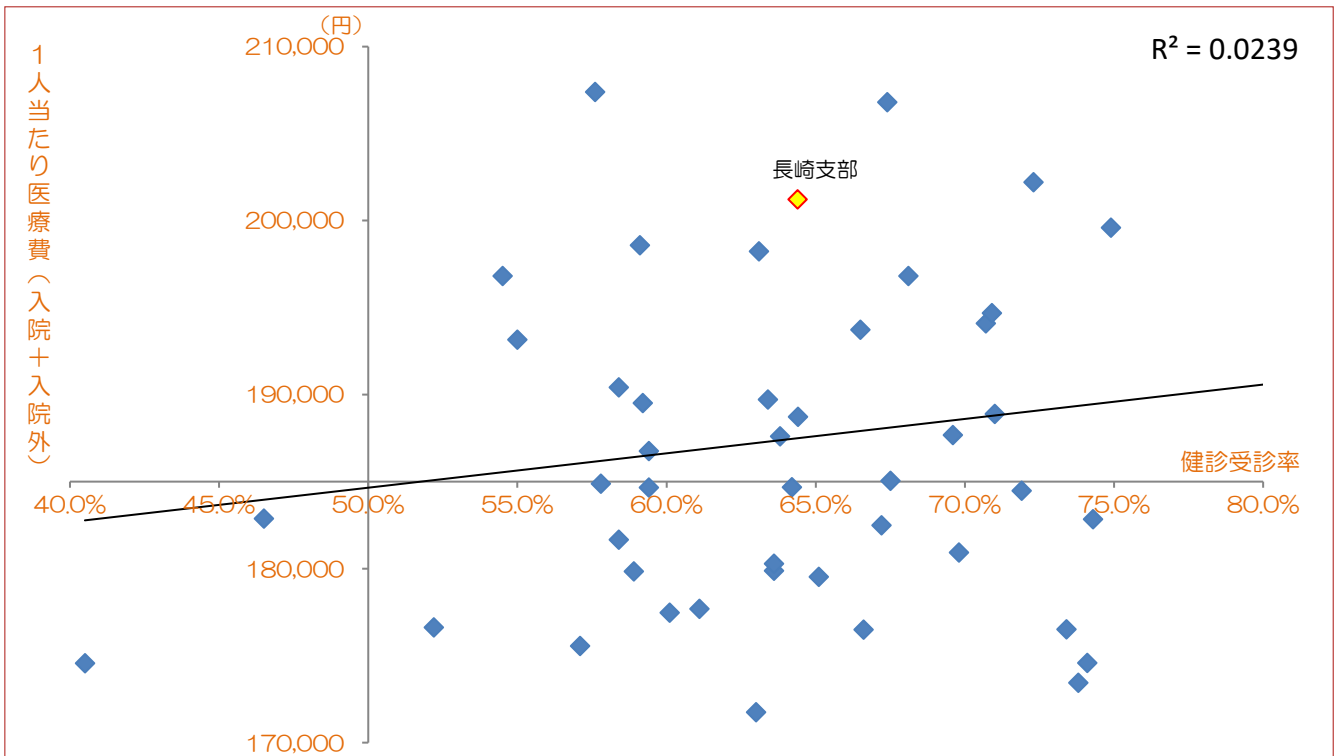
協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

令和5年度の健診実施件数及び受診率（生活習慣病予防健診＋事業者健診＋特定健診）



注1) 令和5年度事業報告書より集計。

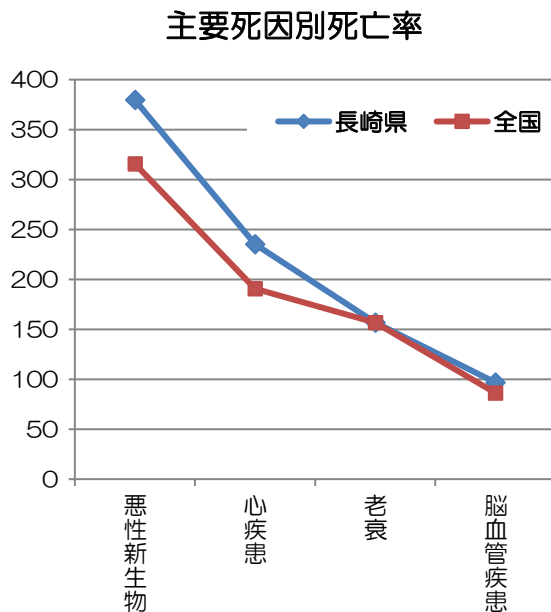
令和5年度の47都道府県支部の1人当たり医療費（入院＋入院外）と健診受診率の相関関係



長崎県の主要死因別死亡数・死亡割合・死亡率

令和5年の長崎県の死因順位は、1位悪性新生物、2位心疾患、3位老衰、4位脳血管疾患の順となっている。人口10万人当たりの死亡率は、老衰を除き全国平均より高い状況にある。

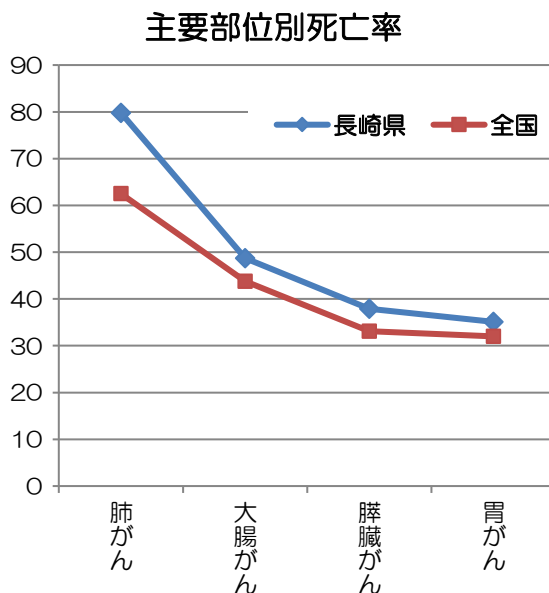
死因	令和5年		死亡率 (人口10万人対)		
	長崎県の死亡数	長崎県の死亡総数に占める割合(%)	長崎県	順位	全国
悪性新生物	4,760	24.1	379.6	7位	315.6
心疾患 (高血圧性を除く)	2,951	15.0	235.3	12位	190.7
老衰	1,965	10.0	156.7	32位	156.7
脳血管疾患	1,214	6.2	96.8	25位	86.3



注) 令和5年人口動態統計

令和5年の長崎県のがんの主要部位別死因順位は、1位肺がん、2位大腸がん、3位膵臓がん、4位胃がんの順となっている。人口10万人当たりの死亡率は、全てにおいて全国平均より高い状況にある。

死因	令和5年		死亡率 (人口10万人対)		
	長崎県の死亡数	長崎県のがん死亡総数に占める割合(%)	長崎県	順位	全国
肺がん	1,001	21.0	79.8	3位	62.5
大腸がん	611	12.8	48.7	15位	43.8
膵臓がん	475	10.0	37.9	9位	33.1
胃がん	440	9.2	35.1	25位	32.0



注) 令和5年人口動態統計

データヘルス計画とは・・・

協会けんぽが保有する加入者の皆さまの医療費の情報と健康診断の情報を分析し、健康づくりや疾病予防、重症化予防等を行う事業です。データを有効活用して効率的・効果的な計画の立案と実施をPDCAサイクルで行います。

Plan (計画)

データ分析に基づく事業の立案

- ・健康課題、事業目的の明確化
- ・健康課題の解決に資する事業の選択
- ・目標及び評価指標の設定

Act (改善)

次サイクルに向けて修正

Do (実施)

事業の実施

(例)

- 加入者に対する全般的、個別的情報提供
- 特定健診・特定保健指導等の健診・保健指導
- 重症化予防

Check (評価)

評価指標で目標達成の成否を確認 達成の成否の要因分析

データヘルスが始まった背景

将来の生活習慣病を防ぐため、つまり5年後10年後を見据えた健康づくりを始めるために、このデータヘルス計画が、国を挙げてスタートしました。

今までになかった「医療機関の受診データと健康診断データを突合し分析する」ことで、効率的かつ効果的な保健事業が期待されます。

協会けんぽだけでなく、各健康保険組合、共済組合等各々が計画・実施していく取り組みです。

協会けんぽ長崎支部の第3期データヘルス計画

第3期データヘルス計画の期間は令和6年度から令和11年度までの6年間です。保健事業の方向性を明確にするために、長崎支部の加入者の方の健康課題等を踏まえて、目標を設定します。

健康課題

- ・ 特定健診実施率が低い：被保険者73.7%、被扶養者26.8%（R4年度）
- ・ 高血圧リスク保有者が多い=高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合 5.4%（R3生活習慣病予防健診6,276人／115,906人）
- ・ 空腹時血糖が高い人の割合が増加傾向である（R4年度 空腹時血糖 \geq 100：男44.7%【+0.27】女23.9%【+0.67】、空腹時血糖 \geq 126：男9.0%【+0.54】、女3.1%【+0.55】）
- ・ 喫煙者の割合が多い（R4年度 男44.0%【+1.25】、女13.5%【-0.73】）
- ・ 20歳から10キロ以上体重増加した人が多い（R4年度 男51.4%【+0.60】、女33.0%【+0.70】）
- ・ 急性心筋梗塞SMR：男性（136.9）、女性（130.4）（医療費適正化計画より）

※ 【】内はZスコア

対策を進めるべき重大な疾患 （10年以上経過後に達する目標）	『働き盛り世代の突然死を防ぐ』 35歳以上の被保険者の虚血性心疾患発症（経皮的冠動脈形成術または経皮的冠動脈ステント留置術を受けたもの）の割合を0.06%以下にする
健康課題を踏まえた検査値の改善等 （6年後に達成する目標）	Ⅱ度以上高血圧該当者割合を5.4%（R3年度）から4.8%に減少する

健康課題を踏まえた検査値の改善等に向けての取り組み		
優先	項目	重点的に介入する職域・地域
①	特定健康診査	○被保険者：長崎支部加入者に占める割合が高く、生活習慣病リスク保有寄与度の高い業種 「医療業・保健衛生」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」 ○被扶養者：特定健診対象者が多く実施率の低い地域 「長崎市」「佐世保市」「大村市」
②	特定保健指導	○被保険者：生活習慣病リスク保有寄与度の高く、特定保健指導対象者が多い業種 「道路貨物業」「その他運輸業」「総合工事業」 ○被扶養者：特定保健指導対象者が100人以上の地域 「長崎市」「佐世保市」「諫早市」「大村市」
③	重症化予防	○生活習慣病未治療者の多い業種：「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」
④	コラボヘルス	○「健康経営」宣言事業所を令和7年度末までに1,330社へ増やす。

事業概要と具体策（令和7年度）

① 健診受診率向上事業

取組名称	生活習慣病リスク保有寄与度の高い「医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」の実施率向上を図る取組み。 ※2022年度「医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」の健診実施率(61.9%)、「医療業・保健衛生」のみ(58.7%=13,357/22,738)「社会保険・社会福祉・介護事業」のみ(65.0%=17,878/27,516)「総合工事業」のみ(60.9%=7,478/12,276)
取組の目的及び具体策	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎支部加入者に占める割合が高く、生活習慣病リスク保有寄与度の高い「医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」のうち、健診未受診者10名以上の事業所の受診率向上を図る。 ・対象事業所に対して、生活習慣病予防健診の受診勧奨および事業者健診データ取得勧奨を行う。(協会職員による勧奨および外部委託による電話勧奨) ・メディアを活用した健診受診勧奨を行う。
評価指標	医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」の事業所における健診実施率
令和7年度目標値 (令和11年度目標値)	65.0% (67.0%)

取組名称	健診実施率に影響度が高い地域の実施率向上を図る取組み。 ※2022年度:「長崎市・佐世保市・大村市」22.7%、「長崎市」のみ(23.2%=3,693/15,936)、「佐世保市」のみ(20.2%=2,081/10,279)、「大村市」のみ(27.3%=1,075/3,945)
取組の目的及び具体策	<p>地域の健康課題を把握するため、特に特定健診対象者が多く実施率の低い、長崎市・佐世保市・大村市の健診実施率向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会主催の集団健診、市町と連携したがん検診を含む集団健診により、受診機会の拡大を図る。 ・対象者の居住地の最寄りにあるA機関について情報提供する。 ・対象の市町と協会の健診に関する情報を掲載したチラシを作成・活用し、受診勧奨を行う。
評価指標	3市の特定健診実施率
令和7年度目標値 (令和11年度目標値)	26.0% (33.0%)

② 特定保健指導事業

取組名称	腹囲リスク保有率・メタボリスク保有率・血圧リスクが高い業態である運輸業、運送業、総合工事業の被保険者に対する特定保健指導実施率向上に向けた取り組み。 ※2021年度 特定保健指導実施率「道路貨物業」14.7%(154人/1047人)「その他運輸業」(278人/1093人)「総合工事業」27.3%(514人/1884人) 3業態の特定保健指導実施率 23.5%
取組の目的及び具体策	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病リスク保有寄与度の高い「道路貨物業」「その他運輸業」「総合工事業」のうち、特定保健指導対象者10名以上の事業所に対し、実施率向上に向けた働きかけを行う。 ・対象事業所に対して、特定保健指導実施の必要性について説明を行い、特定保健指導の勧奨を行う。(事業所カルテを活用し協会職員による勧奨を行う) ・健診当日の特定保健指導実施に向け、事業所・健診機関と情報共有・実施に向けた検討を行う。 ・「健康経営の普及推進に関する協定を締結」した長崎県バス協会や長崎県タクシー協会等との連携のもと、特定保健指導実施率向上を図る。 ・職場の環境づくりを支援し、若いうちから(40歳未満)ヘルスリテラシーが向上できるサポートを行い、特定保健指導の対象者を減少させる。
評価指標	「道路貨物業」「その他運輸業」「総合工事業」の事業所における保健指導実施率
令和7年度目標値 (令和11年度目標値)	25.0% (30.0%)

事業概要と具体策（令和7年度）

② 特定保健指導事業（続き）

取組名称	特定保健指導実施率に影響度が高い地域の実施率向上を図る取組み。 ※2021年度:「長崎市」のみ（21.65%=71/328）「佐世保市」のみ（31.72%=46/145）「諫早市」のみ（17.14%=24/140）「大村市」のみ（17.14%=18/105） 4市町の特定保健指導実施率は22.14%
取組の目的及び具体策	○特定保健指導対象者が100人以上の地域（長崎市・佐世保市・諫早市・大村市）に対し、健診当日の特定保健指導実施率向上を図る。 ・協会主催の集団健診の医療機関選定の際は、特定保健指導実施率（継続率）の確認を行う。 また、実施率を高めるための施策確認や提案を行う。 ・個別医療機関のうち、特定健診の実施率が高い機関に対し、特定保健指導の実施率向上に向け情報共有を行う。
評価指標	4市の特定保健指導実施率
令和7年度目標値 (令和11年度目標値)	24.0% (28.7%)

取組名称	【令和7年度より追加】耐糖能障害が疑われる若年層（35～39歳・被保険者）に対するアプローチ
取組の目的及び具体策	○若年時のBMIと40歳以降のメタボリックシンドロームの発症との関連が報告されていることから、長崎支部の35歳～39歳において、約4,500人が腹囲の基準を超えており、1,400人が既に耐糖能障害が疑われる結果となっている。そのため、早期の介入によりメタボリックシンドロームのリスクを低減し、生活習慣病の発症を回避することを目的に若年者（35～39歳）への保健指導を実施する。 ・持続血糖モニタリング装置を活用し、食事や運動による血糖の変動を確認することにより、生活習慣の振り返りを行う。 ・生活習慣の振り返りによる気づきを生活習慣に反映させるための、保健指導を実施する。
評価指標	40歳時点での特定保健指導対象者割合
令和7年度目標値	前年度以下

事業概要と具体策（令和7年度）

③ 重症化予防事業

取組名称	巡回健診当日の受診勧奨への取組み ※2021年度 検診車による受診者のうち高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合6.6%
取組の目的及び具体策	・高血圧（Ⅱ度以上）の対象者割合は、巡回健診による健診受診者に高い傾向があることから、健診機関と連携し、健診当日に受診勧奨を実施することにより医療機関受診率向上を図る。 ・高血圧ガイドラインに沿った血圧測定の実施について、実地調査等で確認を行う。
評価指標	検診車による受診者のうち高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合
令和7年度目標値 （令和11年度目標値）	6.3% （5.0%）

取組名称	生活習慣病未治療者の多い「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」の医療機関受診率の向上を図る取組み。
取組の目的及び具体策	○生活習慣病未治療者のうち「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」は18.8%を占めることから、健康経営宣言事業所の割合が高い総合工事業や、「健康経営の普及推進に関する協定を締結」した長崎県バス協会や長崎県タクシー協会等との連携のもと、医療機関受診率向上を図る。
評価指標	「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」の未治療者対象者割合
令和7年度目標値 （令和11年度目標値）	18.8% （15.0%）

取組名称	【令和7年度より追加】生活習慣病予防健診において高血圧（Ⅰ度及びⅡ度）に該当した者に対するアプローチ
取組の目的及び具体策	○高血圧（Ⅱ度以上）該当者の増加の抑制を図る目的から、高血圧（Ⅰ度）の該当者に対して、長崎支部において高血圧該当者の占める割合が多い業態（総合工事業・卸売業・運輸業等）に勤務する被保険者で、かつ、比較的若年層（35歳～54歳）に対し、生活改善へ向けた健康情報等（圧着はがき等）を提供し行動変容を促す。 ○高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合の減少を図る目的から、高血圧（Ⅱ度以上）の該当者でかつ服薬者に対し、服薬を正しく行っていないことによる服薬コントロール不良者一定数存在すると考えられることから、正しい服薬方法を掲載した情報を通知等により提供し、服薬コントロール不良の解消を図る。
評価指標	「総合工事業」「卸売業」「運輸業」等の翌年度以降の高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合
令和7年度目標値 （令和11年度目標値）	5.1% （4.8%）

事業概要と具体策（令和7年度）

④ 「健康経営」宣言事業の普及啓発事業

取組名称	運輸業界（道路貨物運送業、その他運輸業）に対するアプローチ
取組の目的及び具体策	運輸業界は他の職種に比べ高齢化が進んでいる。また、①健康状態に起因する事故が死亡事故等につながる危険性がある ②1事業所あたりの被保険者数が多い③特定保健指導の利用率が低いなど、健康リスクの観点から「道路貨物運送業」や「その他の運輸業」を重点的にアプローチ（「健康経営」宣言事業5つの取り組み（健診実施率80%、特定保健指導実施率50%等）を実施する「健康経営推進企業」の増加に向けたアプローチ）していく。 （道路貨物運送業）令和6年度は、長崎県トラック協会会長へのアプローチ。令和7年度は長崎県トラック協会広報誌を活用した健康経営宣言事業、生活習慣病予防健診の広報。令和8年度は宣言事業への登録勸奨（電話・文書勸奨）を当業態に重点を置いて実施。 （その他運輸業）令和6年度は、長崎県バス協会、長崎県タクシー協会と各協会内での広報方法の協議。令和7年度は令和6年度に調整した広報方法による各協会内での健康経営宣言事業、特定保健指導の広報。令和8年度は宣言事業への登録勸奨（電話・文書勸奨）を当業態に重点を置いて実施。
評価指標	道路貨物運送業、その他運輸業に係る新規「健康経営推進企業」認定事業所数
令和7年度目標値 （令和11年度目標値）	5事業所 （30事業所）

取組名称	禁煙・受動喫煙対策に関する取り組み
取組の目的及び具体策	長崎支部加入者の健診結果による、喫煙習慣がある者の割合は44%（2022年度支部別スコアリングレポート）と全国39位という状況である。宣言事業所に対し、禁煙・受動喫煙対策に関する取り組みを推進することで、禁煙習慣がある者の割合の削減に努める。 （2022年度までの宣言事業所のうち、喫煙習慣があるものの割合（男性）：41.41%） ・令和6年度は、「健康経営」宣言事業所への広報紙に、禁煙・受動喫煙対策に係る記事を掲載。令和7年度に使用する取り組み事例集の作成。令和7年度は、取り組み事例集を活用した広報。令和8年度は、長崎県と禁煙・受動喫煙対策に関する協議を実施。
評価指標	「健康経営」宣言事業所の35歳以上被保険者（男性） ※生活習慣病予防健診実施＋事業者健診結果取得者
令和7年度目標値 （令和11年度目標値）	41.00% （40.00%）

「健康経営」とは？

従業員の健康を企業の財産ととらえ、企業の成長のために、従業員の健康づくりに積極的・戦略的に取り組むことです。従業員の健康づくりは、単に病気をさせない・欠勤させないための「コスト」ではなく、仕事への意欲向上や職場での絆を強めるなど、一緒に成長することを促すための「投資」です。従業員が健康に長く働ける環境を整えることで、労働力の不足を防ぐことにもつながります。

「健康経営」のメリット

- ★生産性の向上
- ★負担軽減
- ★イメージアップ
- ★リスクマネジメント

「健康経営」宣言事業所が取り組む「5つの取り組み」

- ★取り組み1・・・生活習慣病予防健診受診向上への取り組み
- ★取り組み2・・・健診受診結果による医療機関受診の徹底と保健指導の活用への取り組み
- ★取り組み3・・・事業所全体で継続的な健康増進や改善に向けた取り組み
- ★取り組み4・・・禁煙・受動喫煙対策に関する取り組み
- ★取り組み5・・・メンタルヘルスへの取り組み



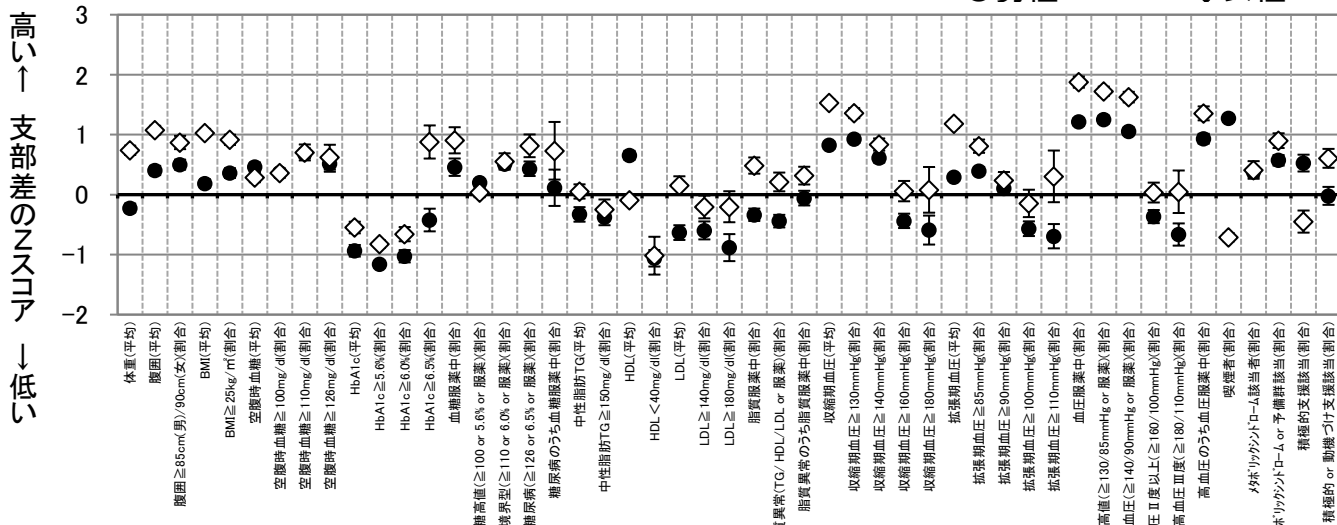
※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健診結果・問診票による長崎支部の特徴の要約

健診結果における長崎支部の特徴は、高血圧リスク保有者が多い（Zスコアが悪い）ことです。また、メタボリックシンドローム該当・予備軍該当の割合も高いです。

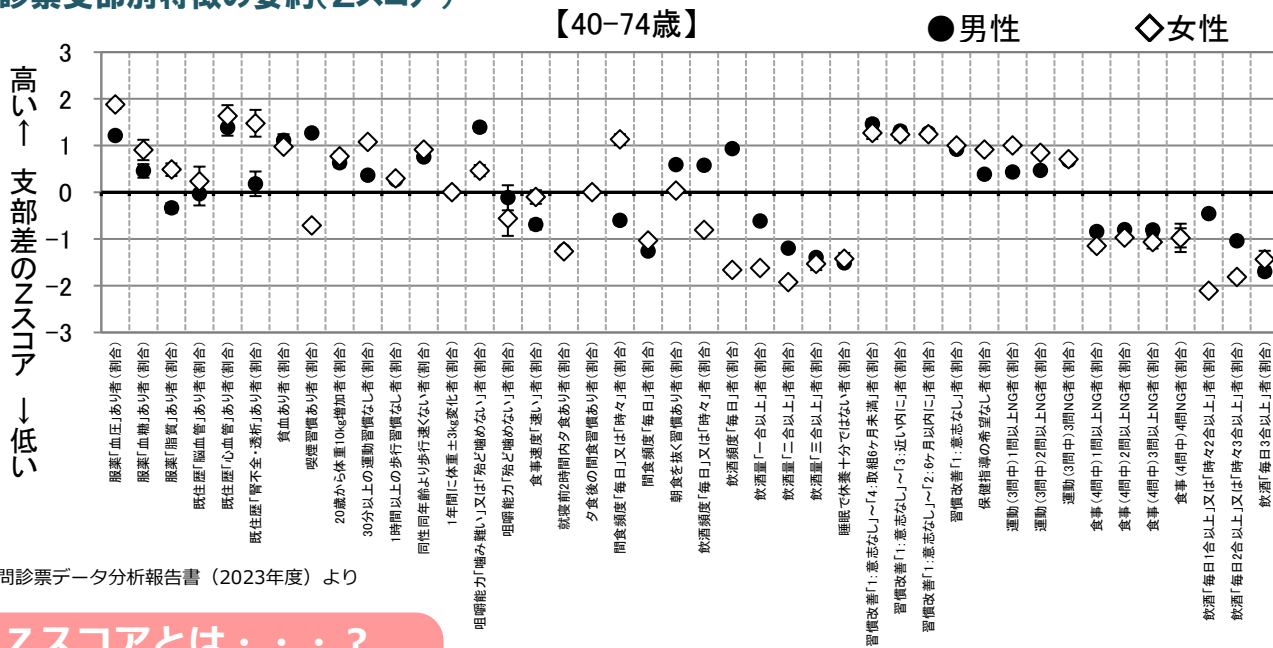
令和5年度

健診支部別特徴の要約(Zスコア)



※特定健診・特定保健指導データ分析報告書（2023年度）より

問診票支部別特徴の要約(Zスコア)



※問診票データ分析報告書（2023年度）より

Zスコアとは・・・?

縦軸の値(都道府県差のZスコア)は、いわゆる偏差値のような指標であり(ただし、値が大きいほど悪いことを意味する)、おおよその解釈は以下の通りです。

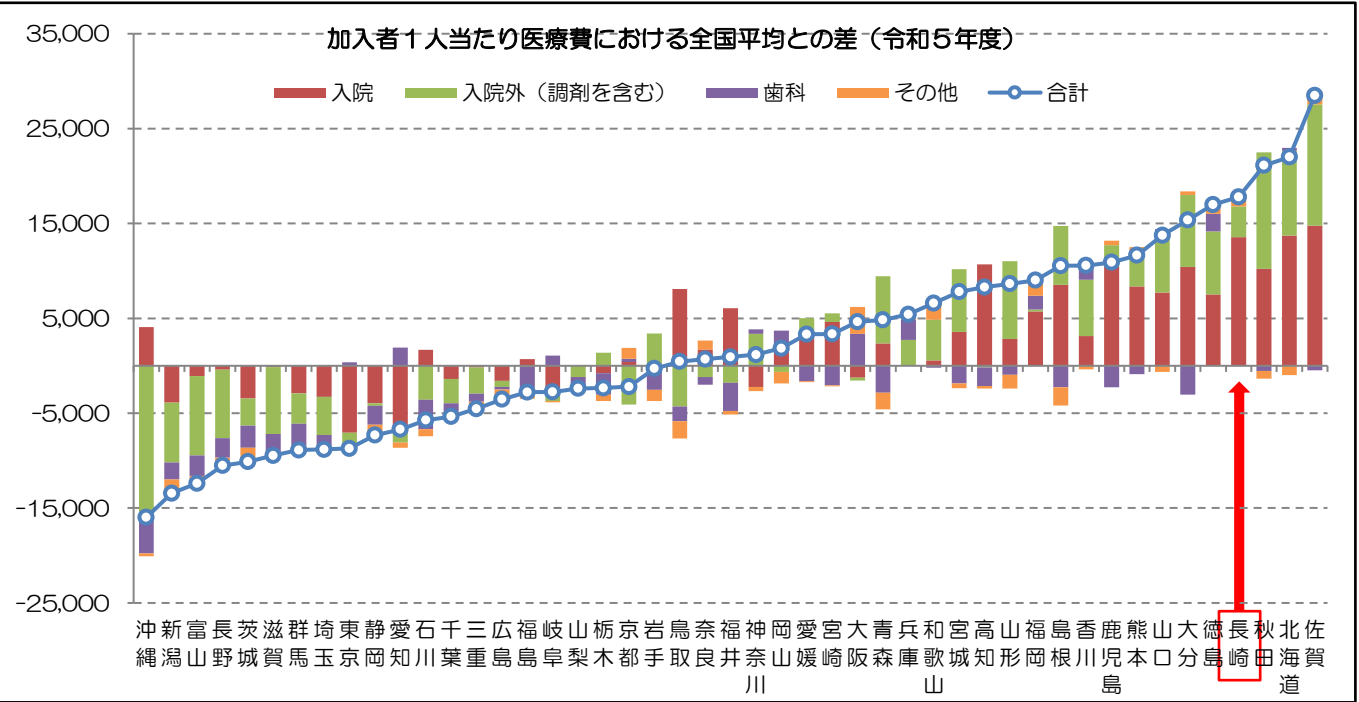
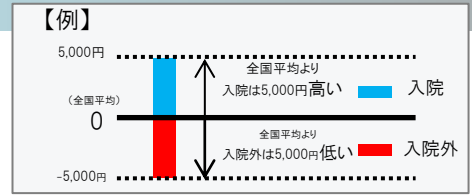
- +3.0 突出している(偏差値80に相当)
- +2.0 ほとんどトップ(偏差値70に相当)
- +1.0 上位6分の1(偏差値60に相当)
- ±0.5 ほぼ平均的(偏差値50±5に相当)
- 1.0 上位6分の1(偏差値40に相当)
- 2.0 ほとんどトップ(偏差値30に相当)
- 3.0 突出している(偏差値20に相当)

例えば、男性の「収縮期血圧」や「収縮期血圧≥130mmHg」が高めであるにも関わらず、「高血圧(割合)のうち服薬中(血圧)」が低めである場合、高血圧が医療によって十分に管理されていない可能性が示唆されます。したがって、今後の取組みとして受診勧奨レベルの高血圧を確実に医療に繋げることが重要だと考えることができます。

全国と比較した長崎支部の医療費にかかる分析

都道府県別一人当たり医療費の全国との差(令和5年度)

長崎支部は全国と比べて入院にかかる1人当たり医療費が大幅に高く、全体の医療費は全国で4位です。



注1.医療費は社会保険診療報酬支払基金審査分(入院、通院、歯科、調剤、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費)、療養費(柔道整復療養費等)、移送費に係るものであり、図中の「その他」は入院時食事療養費→移送費に係る医療費を表す。
 注2.加入者1人当たり医療費は、年齢調整前の額である。
 注3.協会けんぽ月報(令和5年4月～令和6年3月)による集計。

長崎支部加入者の年齢階級別疾病分類別1人当たり医療費(令和5年度)

外来では「高血圧性疾患」の1人当たり医療費が高く、上位3疾病はほとんどが生活習慣病となっています。

入院				外来(調剤を含む)			
年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費	年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費
40歳～49歳	1位	良性新生物<腫瘍>及びその他の新生物<腫瘍>	4,060円	40歳～49歳	1位	高血圧性疾患	7,175円
	2位	その他の消化器系の疾患	2,708円		2位	糖尿病	5,980円
	3位	その他の悪性新生物<腫瘍>	2,337円		3位	その他の消化器系の疾患	5,762円
50～59歳	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	5,624円	50～59歳	1位	高血圧性疾患	18,051円
	2位	その他の心疾患	4,349円		2位	糖尿病	11,707円
	3位	良性新生物<腫瘍>及びその他の新生物<腫瘍>	3,879円		3位	腎不全	6,695円
60～69歳	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	15,222円	60～69歳	1位	高血圧性疾患	35,565円
	2位	関節症	8,359円		2位	糖尿病	19,622円
	3位	その他の心疾患	6,686円		3位	その他の悪性新生物<腫瘍>	12,443円
70歳以上	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	27,687円	70歳以上	1位	高血圧性疾患	52,619円
	2位	その他の心疾患	14,643円		2位	糖尿病	27,271円
	3位	関節症	13,699円		3位	腎不全	19,872円

※令和5年4月～令和6年3月医療費基本情報より集計 ※順位は長崎支部における順位
 ※1人当たり医療費は、加入者の年齢階級別医療費をその年齢階級の加入者数で割ったものである。

健康経営セミナーの開催（令和7年度）

日 時

令和7年12月4日（木）13時30分～16時15分

会 場

ホテルニュー長崎 3階鳳凰閣（長崎市大黒町14-5）

参加人数

160名

開催目的



働き盛り世代は、生活習慣の影響やストレスにより、高血圧のリスクにさらされている。高血圧は突然死や脳・心血管疾患の原因となりうるため、企業として従業員の健康管理に取り組むことは、重要な経営戦略の一つとなる。本セミナーは、働き盛りの突然死を防ぐべく、以下を目的に開催するものである。

- 働き盛り世代の高血圧リスクと、高血圧の予防・対策について学ぶ機会とし、協会けんぽ加入者の健康の維持・増進を図る。
- 「健康経営推進企業」認定事業所の取り組み事例や苦労した点・工夫した点など、健康経営に取り組む事業所の参考となる情報を提供することで、取り組みの質の向上を図る。
- 加入者の健康増進に向けた協会けんぽの取り組みについて周知し、健康づくりサイクルの定着を図る。
- セミナーの開催を地元メディアへ広く発信することで、協会けんぽ長崎支部の認知度向上、「健康経営」宣言事業の周知、推進を図る。

講演内容

第1部 ともに目指す従業員の健康づくり ～職場の未来を守るために～
全国健康保険協会長崎支部 参事

第2部 「健康経営推進企業」による取組事例紹介
九州ワーク株式会社 代表取締役社長 納所 佳民 氏

第3部 【基調講座】血圧が会社の業績を左右する ～健康経営の新常識～
医療法人 宮崎内科医院 院長 宮崎 正信 氏

【当日、会場の様子】



協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

ジェネリック医薬品軽減額通知サービス

- 協会けんぽ加入者の皆さまへ、平成21年度からジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担の軽減額を通知するサービスを実施。
- 令和5年度は、**約470万件**を送付。
- 令和6年度以降は、対象支部を限定（使用割合が低い支部など）して送付する方針となり、長崎支部は実施しないこととなった。

《令和5年度の通知対象条件》

- 7歳以上の加入者の方（平成27年度までは35歳以上、平成30年度は20歳以上、令和元年度1回目通知は18歳以上、2回目は15歳以上、令和2年度・令和3年度は15歳以上、令和4年度は18歳以上）
- 自己負担の軽減額が医科500円以上、調剤50円以上見込まれる方
- 生活習慣病（高血圧症、糖尿病、高脂血症）などの疾患で先発医薬品を服用されている方
- 精神疾患に関する医薬品や短期処方等、先発医薬品が処方されている方（マイナ保険証利用促進チラシのみ送付）
- 対象診療月は3ヵ月分（平成27年度までは1ヵ月分、平成28・29年度は2ヵ月分、平成30年度以降は3ヵ月分）

加入者宛
通知

通知を受け取った方が医療機関（医師）または薬局（薬剤師）に
相談して、ジェネリック医薬品へ変更していただく

加入者

お薬代の自己負担額が軽減

双方にメリット

協会けんぽ

健康保険財政の改善

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

ジェネリック医薬品軽減額通知サービス 効果額

年度	通知対象者数	切替者数	切替率	軽減額/年	コスト
平成21年度	約145万件	約38万人	26.2%	約69.6億円	約7.5億円
平成22年度	約55万件	約11万人	21.5%	約16.8億円	約4.7億円
平成23年度	約105万件	約25万人	23.8%	約39.3億円	約5.0億円
平成24年度	約124万件	約31万人	25.2%	約48.0億円	約4.8億円
平成25年度	約184万件	約47万人	25.5%	約83.1億円	約2.4億円
平成26年度	約330万件	約89万人	26.6%	約157.7億円	約3.9億円
平成27年度	約375万件	約107万人	28.5%	約188.5億円	約4.0億円
平成28年度	約610万件	約154万人	25.3%	約270.0億円	約6.2億円
平成29年度	約704万件	約215万人	30.5%	435.6億円	約7.7億円
平成30年度	約670万件	約186万人	27.8%	332.0億円	約7.0億円
令和元年度	約656万件	約181万人	27.7%	310.8億円	約7.4億円
令和2年度	約679万件	約206万人	30.3%	450.9億円	約8.0億円
令和3年度	約270万件	約84万人	31.3%	約164.4億円	約3.1億円
令和4年度	約448万人	約136万人	30.3%	約221.9億円	約5.1億円
令和5年度	約470万人	約141万人	30.0%	約215.8億円	-
合計	約5,355万件	約1,512万人	28.2%	約2,789億円	約76.8億円 (令和4年度まで)

※1 1ヶ月の軽減効果額を年間に換算(×12ヶ月)した単純計算

長崎支部ジェネリック医薬品軽減額通知 年度別効果実績一覧(令和5年度まで)

	一回目通知				二回目通知			
	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/月(円)	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/月(円)
平成21年度	17,846	5,281	29.6%	6,990,350	-	-	-	-
平成22年度	6,659	1,515	22.8%	1,515,369	-	-	-	-
平成23年度	9,073	2,220	24.5%	2,498,695	0	0	0.0%	0
平成24年度	12,462	3,388	27.2%	3,717,722	3,691	967	26.2%	1,186,494
平成25年度	16,667	4,496	27.0%	5,746,934	6,333	1,955	30.9%	2,902,704
平成26年度	22,141	7,199	32.5%	10,418,074	21,451	5,854	27.3%	7,387,511
平成27年度	23,424	7,044	30.1%	8,753,079	25,854	7,822	30.3%	10,490,835
平成28年度	36,982	10,575	28.6%	14,136,893	37,381	10,430	27.9%	13,487,257
平成29年度	43,783	13,118	30.0%	18,681,575	42,332	15,341	36.2%	22,702,514
平成30年度	43,694	13,328	30.5%	16,783,359	36,134	11,020	30.5%	14,343,041
令和元年度	40,737	13,149	32.3%	14,607,396	35,324	10,483	29.7%	13,907,928
令和2年度	41,955	13,028	31.1%	20,197,855	37,603	13,334	35.5%	21,113,548
令和3年度	32,420	10,856	33.5%	15,148,601	-	-	-	-
令和4年度	27,453	8,540	31.1%	9,382,909	24,231	8,701	35.9%	9,711,073
令和5年度	31,936	10,240	32.1%	11,124,583	19,826	6,271	31.6%	7,447,559

	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/年(円)
累計	697,392	216,155	31.0%	3,412,606,311

※平成21年度から令和5年度通知までの累計(人数はのべ人数)

※軽減額/年: 軽減額(月)×12ヶ月(単純推計)

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み



令和7年9月1日～9月30日・令和8年2月1日～28の期間、18歳以上の長崎県内在住者に向けて、右記ジェネリック医薬品使用促進CM（30秒）をYouTubeにて配信。

昨今のジェネリック医薬品供給不足の現状を踏まえ、「ジェネリック医薬品が作られていない医薬品や、在庫がない場合もあります。詳しくはかかりつけ医師、薬剤師にご相談ください」という文言を最後のコマに掲載。

令和7年8月2日～9月26日の期間、JR長崎・諫早・佐世保駅にジェネリック医薬品使用促進ポスター（B1サイズ縦 各2枚）を掲出。

また、8月1日～9月30日の期間、路面電車（10台）、バス車内（長崎バス100台、西肥バス50台、長崎県営バス50台）にジェネリック医薬品使用促進ポスター（B3サイズ横）を掲出。通勤・通学などで公共交通機関を利用する加入者に向けて広報を行った。

掲出例



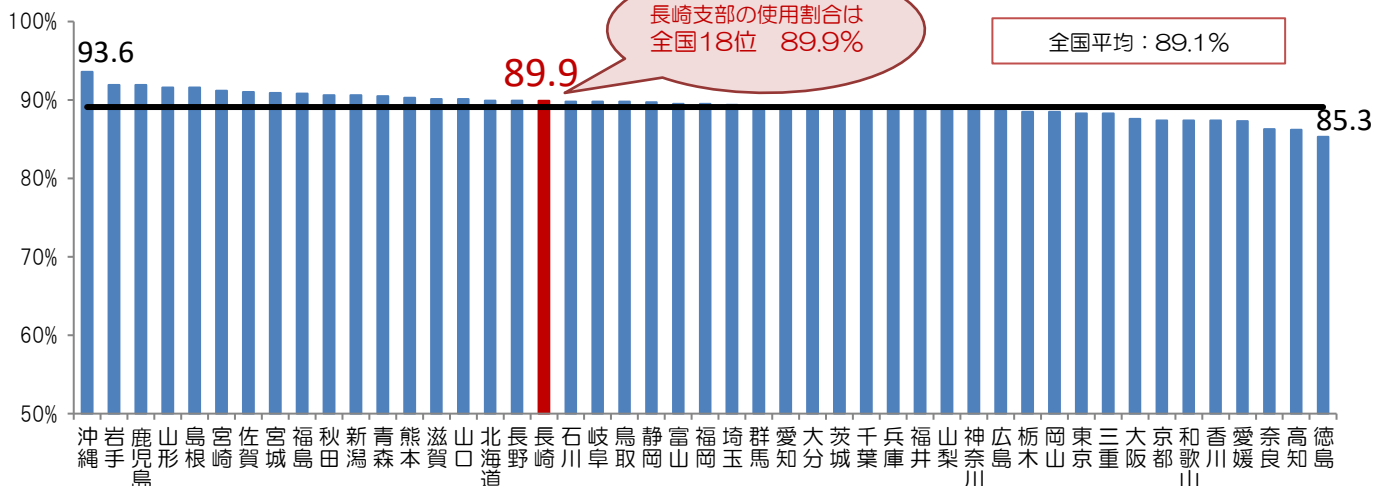
「令和7年3月診療分」のレセプトデータから、加入者（全年齢）の医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤の電子レセプトを集計。

長崎支部の加入者（全年齢）のジェネリック医薬品使用割合は全国で18位です。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤分）（令和7年3月診療分）

構成割合
100%

基データ：ジェネリック月報（令和7年3月分）

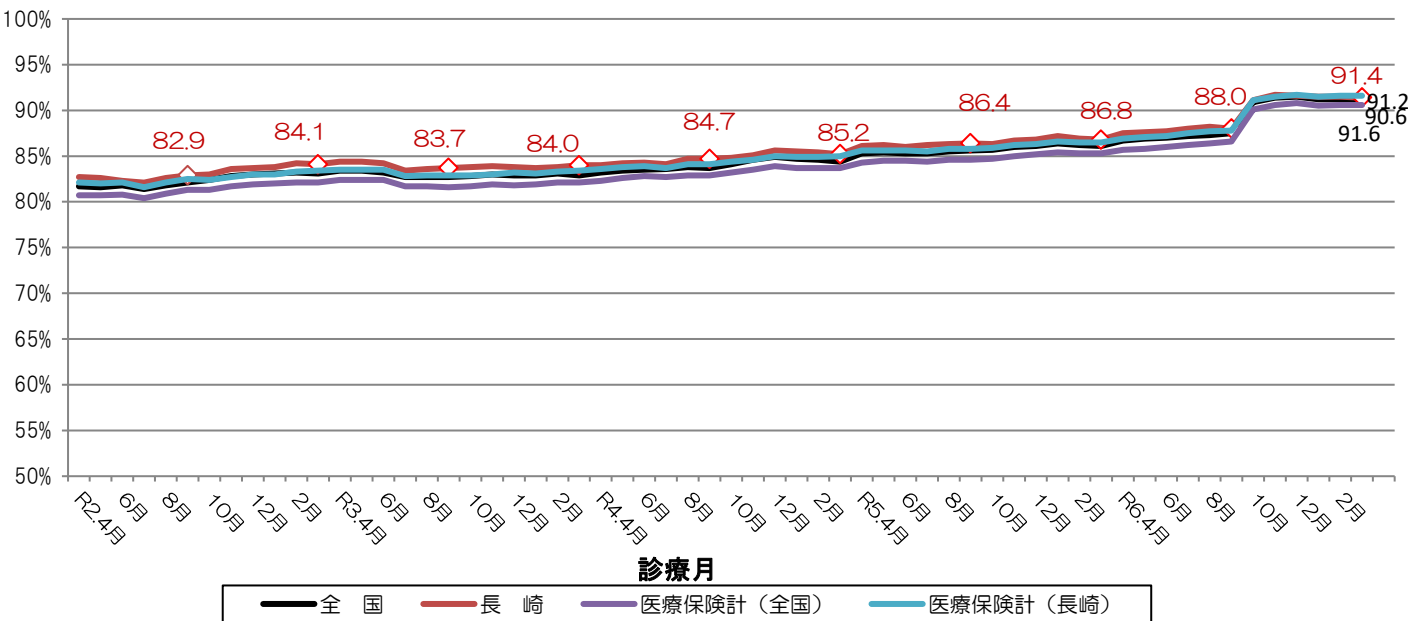


注1. 協会けんぽ（一般分）の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）
 なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。
 注2. 「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。
 注3. 都道府県は、加入者が適用されている事業所所在地別に集計したものである。
 注4. $\frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}}$ で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）

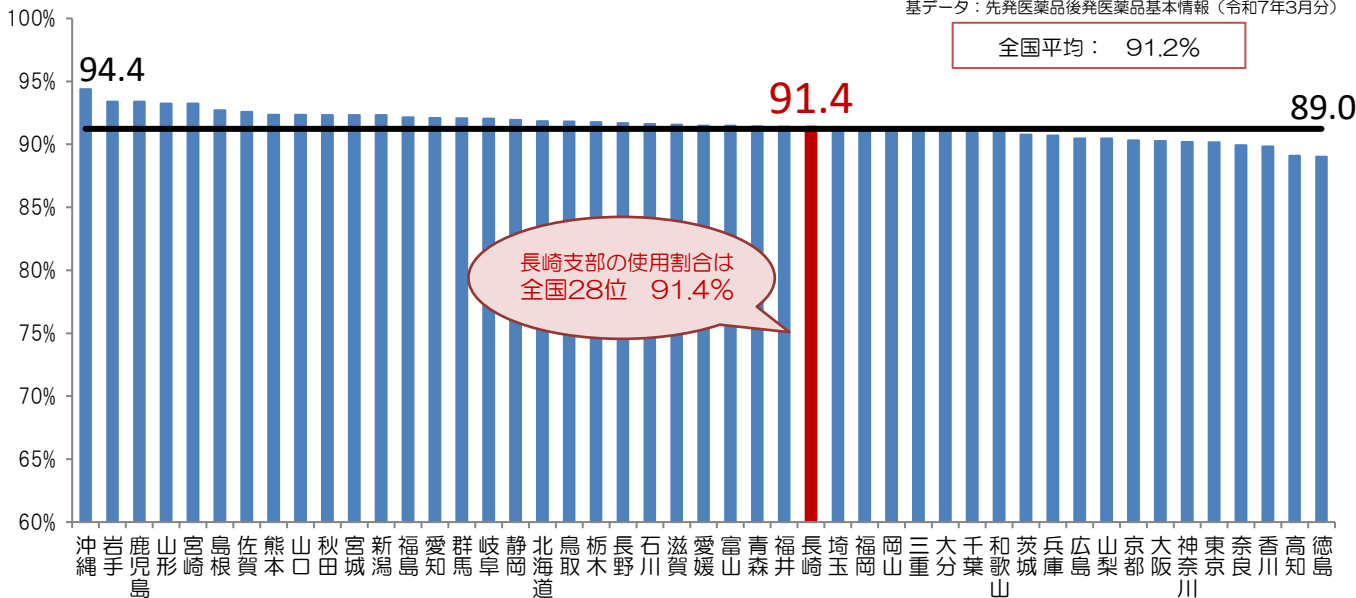
基データ：HPジェネリック月報ほか（令和7年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. $[\text{後発医薬品の数量}] / ([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。
- 注4. 医療保険計（公費負担医療を含む）は、厚生労働省調べ。
- 注5. 後発医薬品の収載月には、後発医薬品が初めて収載される先発医薬品があると算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、新指標による後発医薬品割合が低くなることもある。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和7年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和7年3月分）



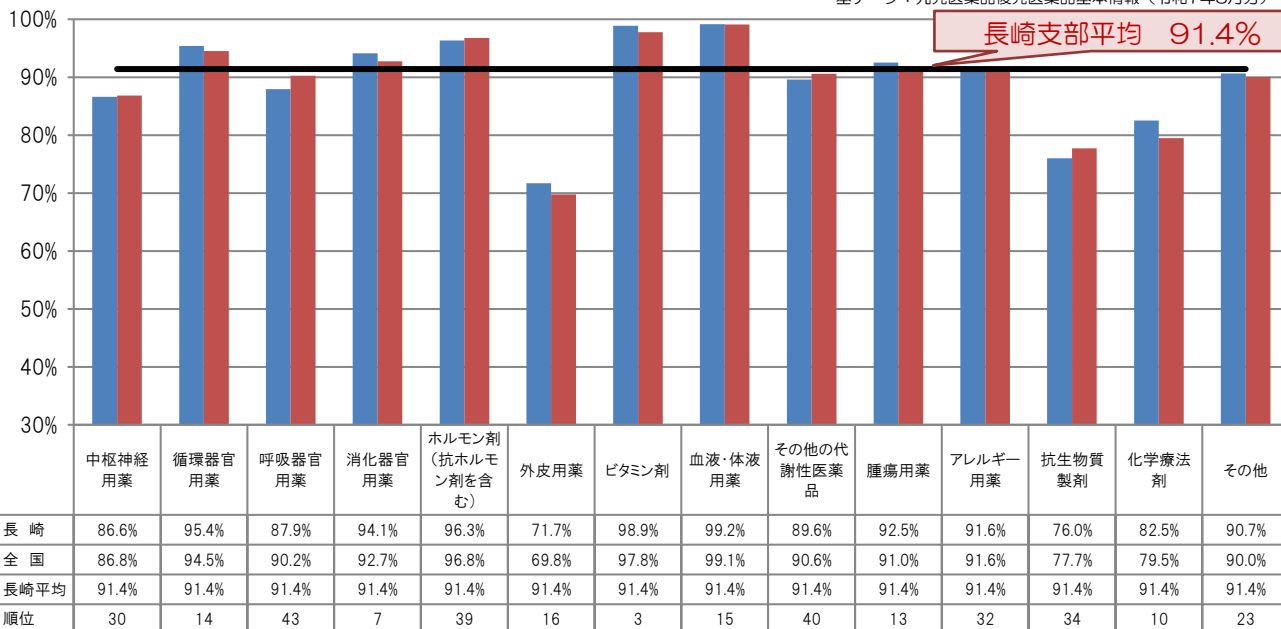
- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 加入者の適用されている事業所所在地別に集計したもの。
- 注4. $[\text{後発医薬品の数量}] / ([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

ジェネリック医薬品の使用状況

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ 主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和7年3月診療分）

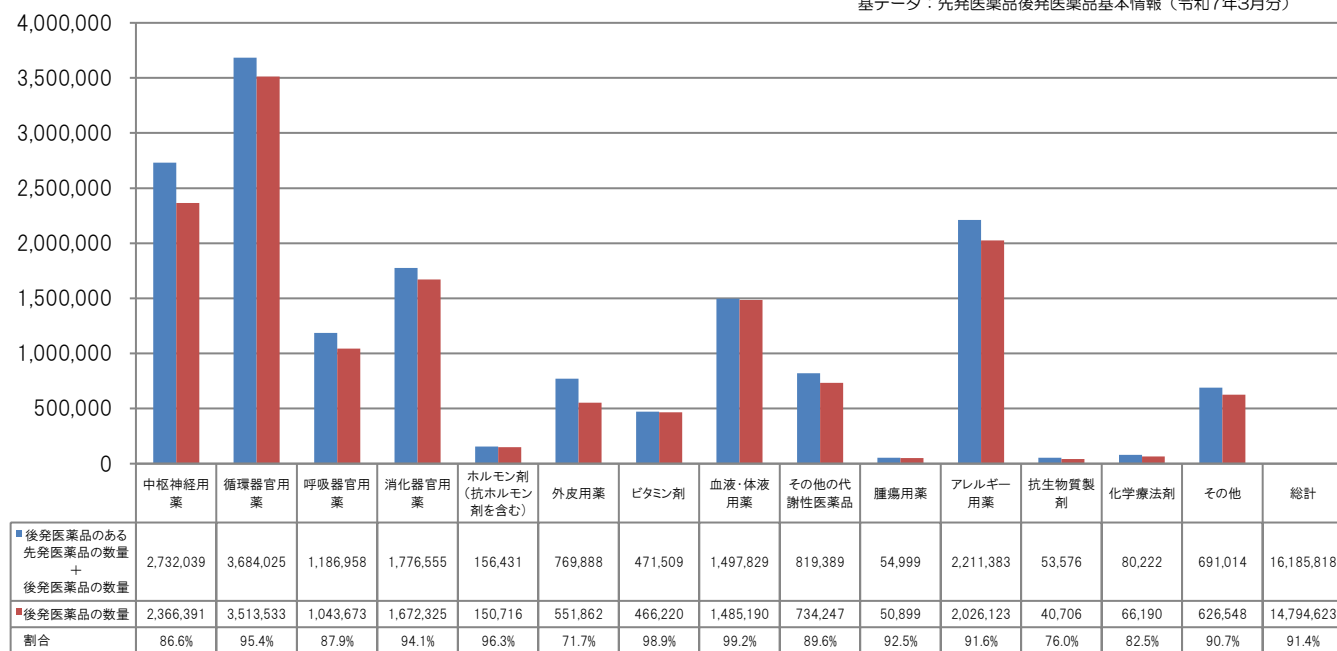
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和7年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87ー医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和7年3月診療分）

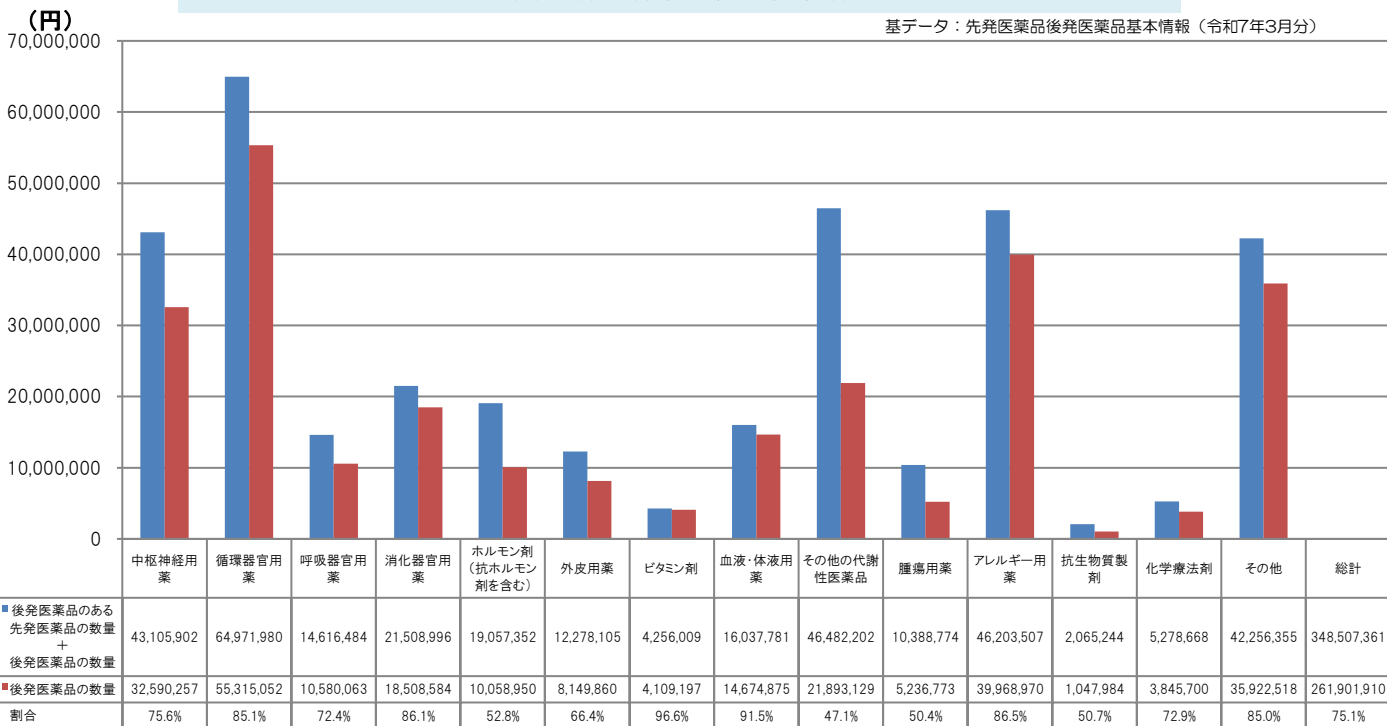
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和7年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87ー医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

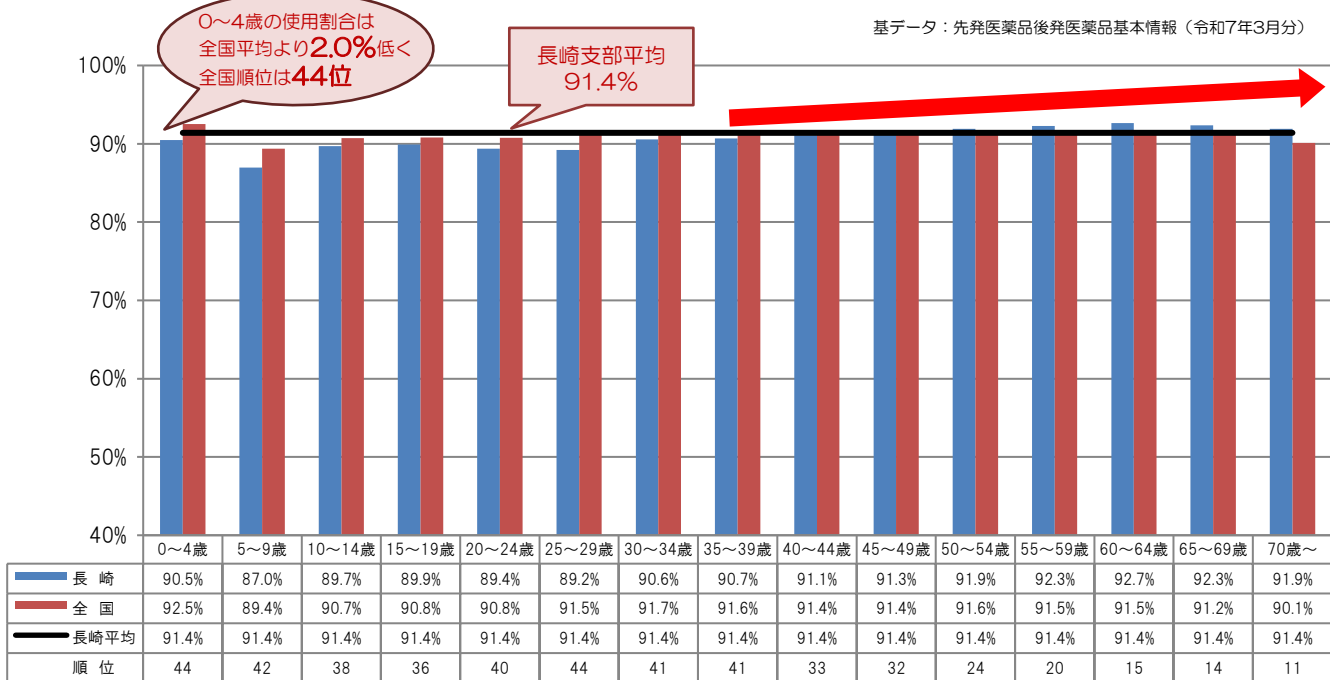
協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）
（調剤分）（令和7年3月診療分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87—医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. [(後発医薬品の数量) / ((後発医薬品のある先発医薬品の数量) + (後発医薬品の数量))] で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽ 年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和7年3月診療分）

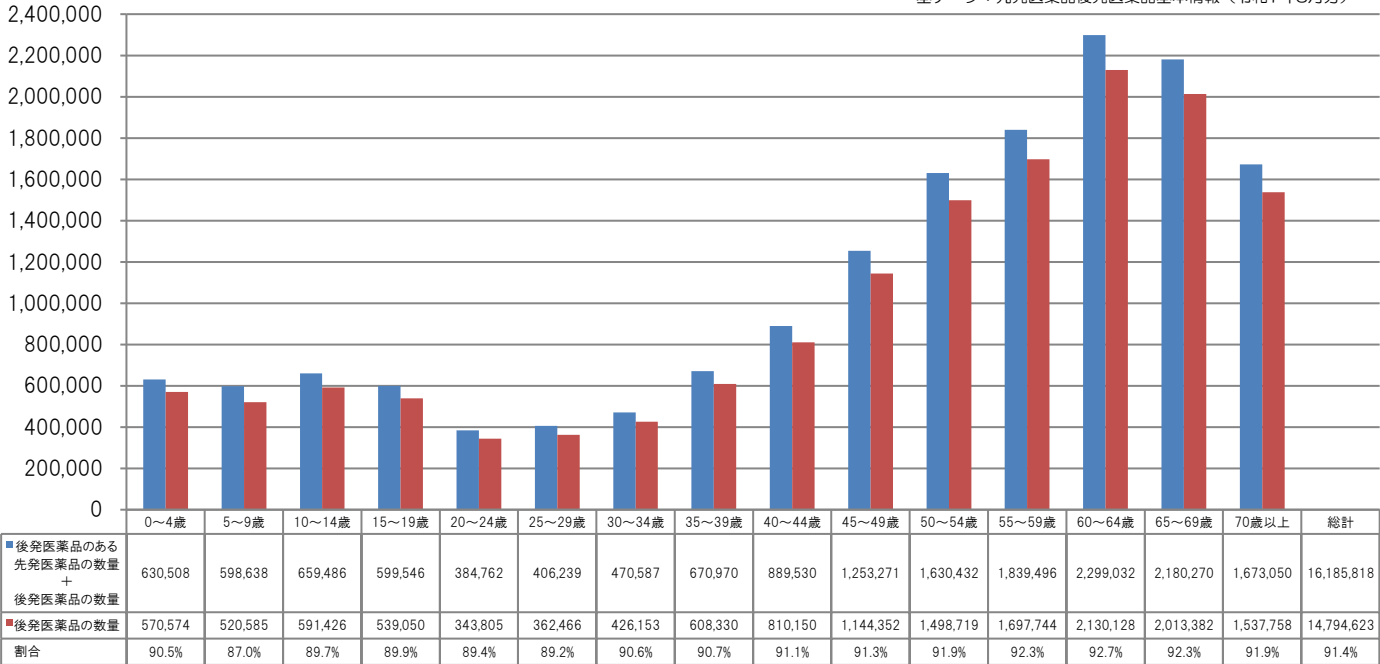


注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87—医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. [(後発医薬品の数量) / ((後発医薬品のある先発医薬品の数量) + (後発医薬品の数量))] で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和7年3月診療分）

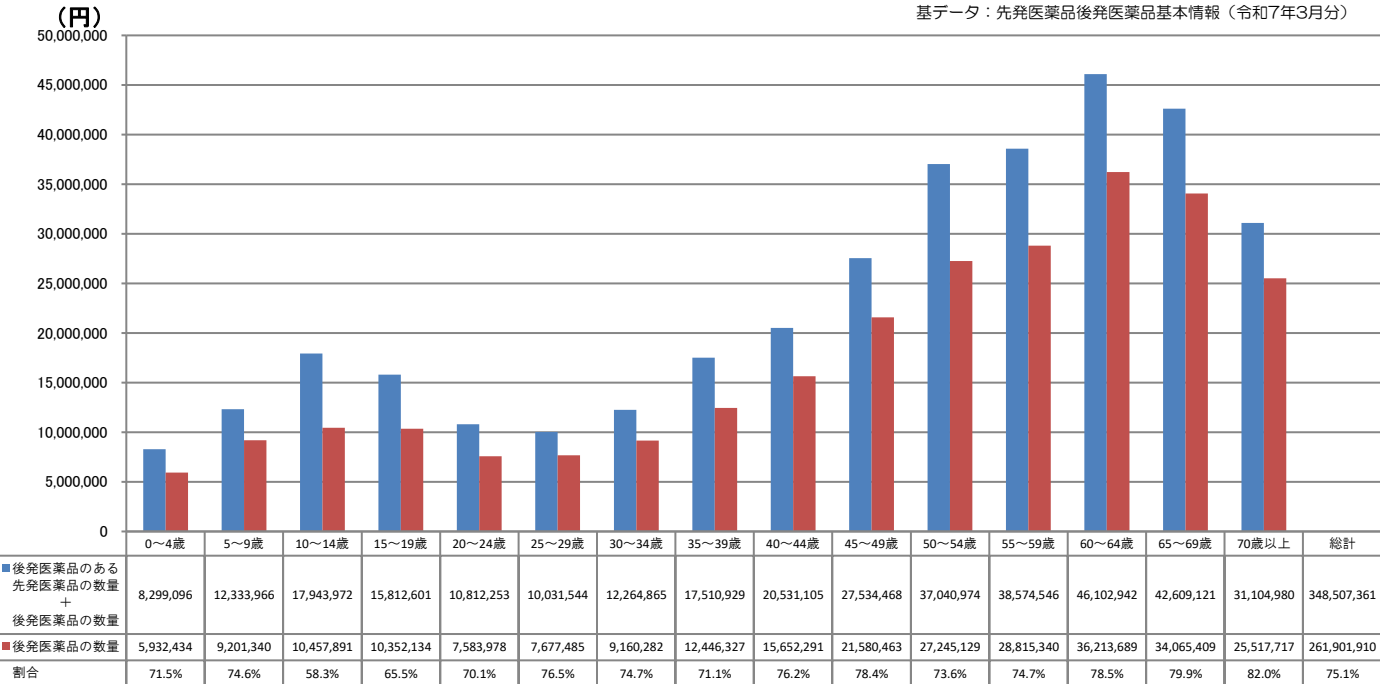
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和7年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. $\text{割合} = \frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}}$ で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）
（調剤分）（令和7年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和7年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. $\text{割合} = \frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}}$ で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

後発品使用促進の指標となる数量シェアの算出方法（新指標）

「後発品は先発品より安い」ことが後発品使用促進の大前提となっていますが、中には、先発品よりも薬価が高い後発品（後発品の方が価格が高い状態）が存在します。また、そもそも後発品がない医薬品もあります。

			厚生労働省 の区分(注1)	協会けんぽで使 用している区分	
医薬品	先発医薬品	後発医薬品がない先発医薬品	1	1	除外
		後発医薬品がある先発医薬品	薬価 > 後発医薬品 2	2	除外
		薬価 ≤ 後発医薬品 ☆	5		
	後発医薬品（ジェネリック医薬品）		薬価 < 先発医薬品 3	3	除外
			薬価 ≥ 先発医薬品 ★	4	
	上記以外			0	
新指標の算定式			3 / (2 + 3)	3 / (2 + 3)	

(注1) 厚生労働省公表の「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」における区分
<https://www.mhlw.go.jp/topics/2025/04/tp20250401-01.html>

$$\text{数量シェアの算定式} = \frac{\text{後発品の数量(3)}}{\text{後発品がある先発品の数量(2) + 後発品の数量(3)}}$$

先発品より安い後発品
がある品目のみ対象

※ただし、協会けんぽの場合、この基となるレセプトは、一般分の調剤レセプト（電子レセプト）のみに限定して数量シェアを算出しています。

令和7年度健康保険料率（協会けんぽ長崎支部）

協会けんぽの保険財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いており、今後の保険料率の見通しは楽観できないことから、中長期的に安定した財政運営を図るために全国平均保険料率10%が維持されました。長崎支部の令和7年度の保険料率は、全国で3番目に高い保険料率になっています。

長崎支部の保険料率（令和7年4月納付分より）

健康保険料率
10.41%

介護保険料率
1.59%

▶40歳から64歳までの方（介護保険第2号被保険者）には、健康保険料率に介護保険料率が加わります。

◆都道府県ごとの保険料率の導入の背景

全国一律の保険料率のもとでは、疾病予防等の地域の取り組みにより医療費が低くなくても、その地域の保険料率に反映されないという状況でした。

平成18年度の医療制度改革において、政府管掌健康保険は、国民健康保険や長寿医療制度と同様に、都道府県単位の財政運営を基本とする改革が行われました。こうした改革の一環として、都道府県ごとの保険料率が導入されました。

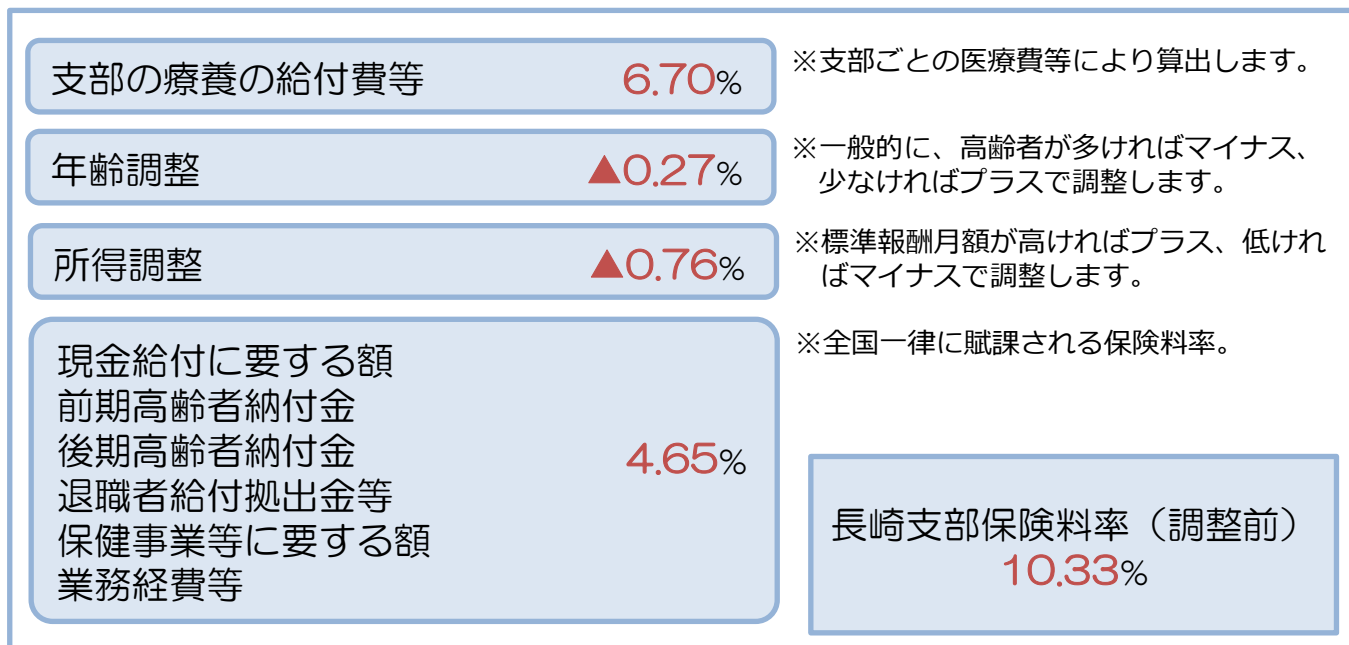
◆年齢や所得の違いは調整

都道府県ごとの保険料率については、地域間の医療費や所得水準の違いがそのまま反映されるのではなく、相互扶助や連帯の観点から、年齢構成の違いに伴う医療費の差や所得水準の違いは都道府県間で調整したうえで設定しています。

保険料率の決め方

令和7年度の長崎支部保険料率（イメージ）

※小数点第3位四捨五入で表記



令和5年度の精算分

0.08%

※R5年度の支部毎の収支が赤字ならプラス、黒字ならマイナスで調整します。



インセンティブ拠出

0.01%

インセンティブ付与

0.0%

インセンティブ（報奨金）制度は、平成30年度から新たに導入された制度で、この制度による財源は、全支部から一律0.01%を従来の保険料率（全支部一律の保険料率である「後期高齢者に係る保険料率」の部分）に上乗せして拠出していくことになります。

なお、令和5年度の結果付与されたインセンティブは健康保険料率の0.0%に該当します。



都道府県単位保険料率（長崎）

10.41%

※ 端数整理のため、計数が整合しない場合があります。

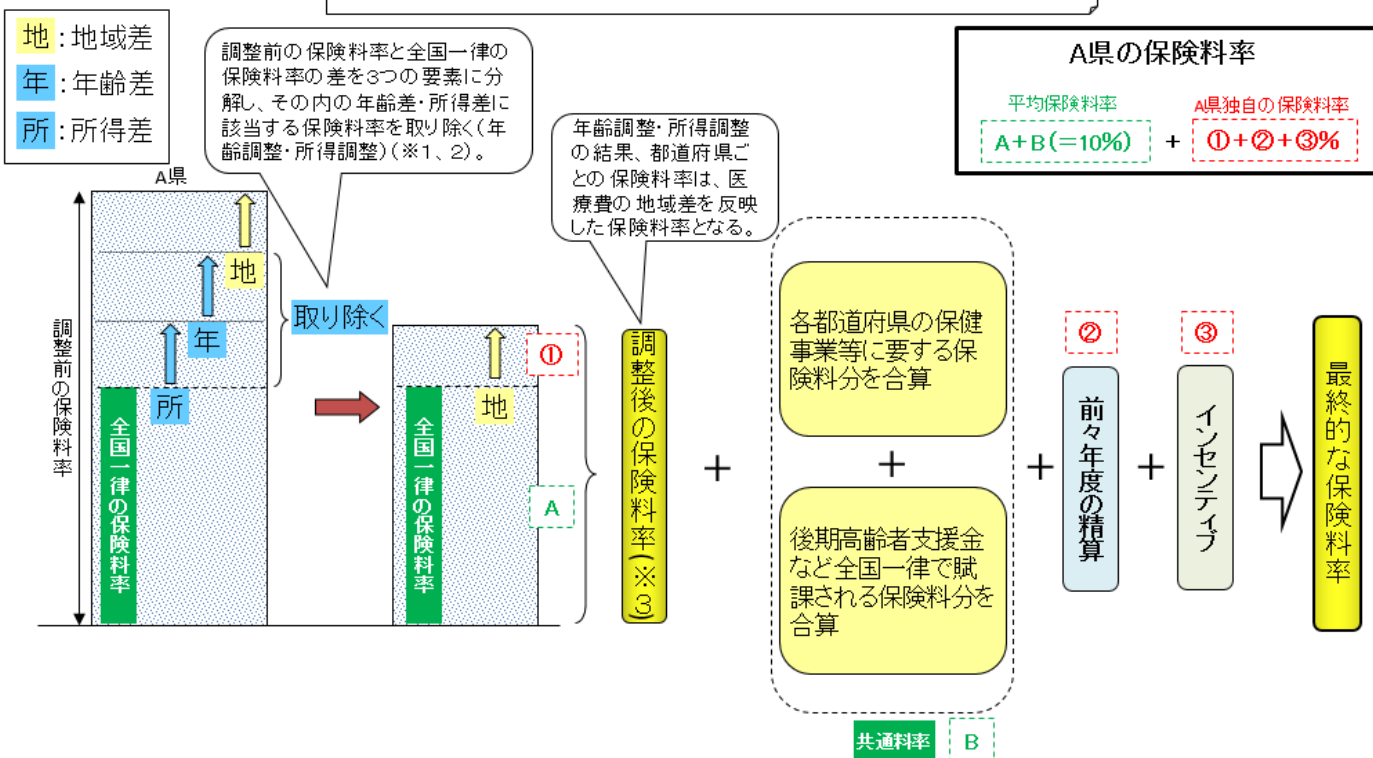
※ 健康保険料率（10.41%）のうち、7.03%は加入者の皆さまの医療費等に充てられる**基本保険料率**となり、3.38%分は後期高齢者医療制度への支援金等に充てられる**特定保険料率**となります。

健康保険料率の決め方

協会けんぽの都道府県単位保険料率の設定のイメージ

- 都道府県単位保険料率では、年齢構成の高い県ほど医療費が高く、保険料率が高くなる。また、所得水準の低い県ほど、同じ医療費でも保険料率が高くなる。このため、都道府県間で次のような年齢調整・所得調整を行う。

都道府県単位保険料率：年齢構成が高く、所得水準の低いA県の例



(※1) 年齢構成割合の差「(A県)-(協会平均)」に協会平均の1人当たり給付費等を乗じた額に対応する保険料率が、年齢差による上昇分となる。その上昇分を調整前の保険料率から引き、年齢差による影響を取り除くことを、年齢調整という。

(※2) 1人当たり所得の差「(協会平均)-(A県)」に協会総計の給付費等を乗じた額に対応する保険料率が、所得差による上昇分となる。その上昇分を調整前の保険料率から引き、所得差による影響を取り除くことを、所得調整という。

(※3) 災害等特殊事情についても、適切な調整を行う。

健康保険料率と全国順位

	H21年度 保険料率	H21年度 順位	H22年度 保険料率	H22年度 順位	H23年度 保険料率	H23年度 順位	H24年度 保険料率	H24年度 順位	H25年度 保険料率	H25年度 順位
北海道	8.26%	1	9.42%	1	9.60%	1	10.12%	2	10.12%	2
青森	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岩手	8.18%	35	9.32%	35	9.45%	39	9.93%	41	9.93%	41
宮城	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
秋田	8.21%	14	9.37%	10	9.54%	11	10.02%	18	10.02%	18
山形	8.18%	35	9.30%	42	9.45%	39	9.96%	34	9.96%	34
福島	8.20%	21	9.33%	29	9.47%	35	9.96%	34	9.96%	34
茨城	8.18%	35	9.30%	42	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
栃木	8.18%	35	9.32%	35	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
群馬	8.17%	42	9.31%	38	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
埼玉	8.17%	42	9.30%	42	9.45%	39	9.94%	38	9.94%	38
千葉	8.17%	42	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
東京	8.18%	35	9.32%	35	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
神奈川	8.19%	27	9.33%	29	9.49%	28	9.98%	28	9.98%	28
新潟	8.18%	35	9.29%	46	9.43%	45	9.90%	46	9.90%	46
富山	8.19%	27	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
石川	8.21%	14	9.36%	16	9.52%	15	10.03%	12	10.03%	12
福井	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.02%	18	10.02%	18
山梨	8.17%	42	9.31%	38	9.46%	38	9.94%	38	9.94%	38
長野	8.15%	47	9.26%	47	9.39%	47	9.85%	47	9.85%	47
岐阜	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	9.99%	27	9.99%	27
静岡	8.17%	42	9.30%	42	9.43%	45	9.92%	45	9.92%	45
愛知	8.19%	27	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
三重	8.19%	27	9.34%	22	9.48%	30	9.94%	38	9.94%	38
滋賀	8.18%	35	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
京都	8.19%	27	9.33%	29	9.50%	23	9.98%	28	9.98%	28
大阪	8.22%	8	9.38%	6	9.56%	6	10.06%	8	10.06%	8
兵庫	8.20%	21	9.36%	16	9.52%	15	10.00%	24	10.00%	24
奈良	8.21%	14	9.35%	19	9.52%	15	10.02%	18	10.02%	18
和歌山	8.21%	14	9.37%	10	9.51%	18	10.02%	18	10.02%	18
鳥取	8.20%	21	9.34%	22	9.48%	30	9.98%	28	9.98%	28
島根	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岡山	8.22%	8	9.38%	6	9.55%	8	10.06%	8	10.06%	8
広島	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.03%	12	10.03%	12
山口	8.22%	8	9.37%	10	9.54%	11	10.03%	12	10.03%	12
徳島	8.24%	3	9.39%	5	9.56%	6	10.08%	5	10.08%	5
香川	8.23%	5	9.40%	3	9.57%	4	10.09%	4	10.09%	4
愛媛	8.19%	27	9.34%	22	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
高知	8.21%	14	9.38%	6	9.55%	8	10.04%	11	10.04%	11
福岡	8.24%	3	9.40%	3	9.58%	3	10.12%	2	10.12%	2
佐賀	8.25%	2	9.41%	2	9.60%	1	10.16%	1	10.16%	1
長崎	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.06%	8	10.06%	8
熊本	8.23%	5	9.37%	10	9.55%	8	10.07%	7	10.07%	7
大分	8.23%	5	9.38%	6	9.57%	4	10.08%	5	10.08%	5
宮崎	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
鹿児島	8.22%	8	9.36%	16	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
沖縄	8.20%	21	9.33%	29	9.49%	28	10.03%	12	10.03%	12
全国	8.20%	-	9.34%	-	9.50%	-	10.00%	-	10.00%	-

健康保険料率と全国順位

	H26年度 保険料率	H26年度 順位	H27年度 保険料率	H27年度 順位	H28年度 保険料率	H28年度 順位	H29年度 保険料率	H29年度 順位	H30年度保 険料率	H30年度 順位
北海道	10.12%	2	10.14%	2	10.15%	3	10.22%	3	10.25%	4
青森	10.00%	24	9.98%	21	9.97%	25	9.96%	29	9.96%	27
岩手	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.82%	43	9.84%	41
宮城	10.01%	22	9.96%	32	9.96%	29	9.97%	27	10.05%	19
秋田	10.02%	18	10.06%	10	10.11%	7	10.16%	9	10.13%	12
山形	9.96%	34	9.97%	26	10.00%	19	9.99%	23	10.04%	20
福島	9.96%	34	9.92%	41	9.90%	42	9.85%	42	9.79%	44
茨城	9.93%	41	9.92%	41	9.92%	40	9.89%	39	9.90%	35
栃木	9.95%	36	9.95%	36	9.94%	33	9.94%	32	9.92%	32
群馬	9.95%	36	9.92%	41	9.94%	33	9.93%	33	9.91%	33
埼玉	9.94%	38	9.93%	39	9.91%	41	9.87%	41	9.85%	40
千葉	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.89%	39	9.89%	39
東京	9.97%	31	9.97%	26	9.96%	29	9.91%	38	9.90%	35
神奈川	9.98%	28	9.98%	21	9.97%	25	9.93%	33	9.93%	30
新潟	9.90%	46	9.86%	47	9.79%	47	9.69%	47	9.63%	47
富山	9.93%	41	9.91%	45	9.83%	46	9.80%	45	9.81%	43
石川	10.03%	12	9.99%	20	9.99%	23	10.02%	21	10.04%	20
福井	10.02%	18	9.93%	39	9.93%	35	9.99%	23	9.98%	25
山梨	9.94%	38	9.96%	32	10.00%	19	10.04%	19	9.96%	27
長野	9.85%	47	9.91%	45	9.88%	44	9.76%	46	9.71%	46
岐阜	9.99%	27	9.98%	21	9.93%	35	9.95%	30	9.91%	33
静岡	9.92%	45	9.92%	41	9.89%	43	9.81%	44	9.77%	45
愛知	9.97%	31	9.97%	26	9.97%	25	9.92%	35	9.90%	35
三重	9.94%	38	9.94%	37	9.93%	35	9.92%	35	9.90%	35
滋賀	9.97%	31	9.94%	37	9.99%	23	9.92%	35	9.84%	41
京都	9.98%	28	10.02%	18	10.00%	19	9.99%	23	10.02%	23
大阪	10.06%	8	10.04%	13	10.07%	13	10.13%	12	10.17%	9
兵庫	10.00%	24	10.04%	13	10.07%	13	10.06%	17	10.10%	16
奈良	10.02%	18	9.98%	21	9.97%	25	10.00%	22	10.03%	22
和歌山	10.02%	18	9.97%	26	10.00%	19	10.06%	17	10.08%	18
鳥取	9.98%	28	9.96%	32	9.96%	29	9.99%	23	9.96%	27
島根	10.00%	24	10.06%	10	10.09%	12	10.10%	16	10.13%	12
岡山	10.06%	8	10.09%	6	10.10%	8	10.15%	10	10.15%	10
広島	10.03%	12	10.03%	15	10.04%	16	10.04%	19	10.00%	24
山口	10.03%	12	10.10%	4	10.13%	5	10.11%	14	10.18%	8
徳島	10.08%	5	10.10%	4	10.18%	2	10.18%	6	10.28%	2
香川	10.09%	4	10.11%	3	10.15%	3	10.24%	2	10.23%	5
愛媛	10.03%	12	10.03%	15	10.03%	18	10.11%	14	10.10%	16
高知	10.04%	11	10.05%	12	10.10%	8	10.18%	6	10.14%	11
福岡	10.12%	2	10.09%	6	10.10%	8	10.19%	5	10.23%	5
佐賀	10.16%	1	10.21%	1	10.33%	1	10.47%	1	10.61%	1
長崎	10.06%	8	10.07%	9	10.12%	6	10.22%	3	10.20%	7
熊本	10.07%	7	10.09%	6	10.10%	8	10.14%	11	10.13%	12
大分	10.08%	5	10.03%	15	10.04%	16	10.17%	8	10.26%	3
宮崎	10.01%	22	9.98%	21	9.95%	32	9.97%	27	9.97%	26
鹿児島	10.03%	12	10.02%	18	10.06%	15	10.13%	12	10.11%	15
沖縄	10.03%	12	9.96%	32	9.87%	45	9.95%	30	9.93%	30
全国	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-

健康保険料率と全国順位

	R1年度 保険料率	R1年度 順位	R2年度 保険料率	R2年度 順位	R3年度 保険料率	R3年度 順位	R4年度 保険料率	R4年度 順位	R5年度 保険料率	R5年度 順位
北海道	10.31%	2	10.41%	2	10.45%	2	10.39%	7	10.29%	4
青森	9.87%	35	9.88%	31	9.96%	28	10.03%	23	9.79%	35
岩手	9.80%	41	9.77%	38	9.74%	40	9.91%	30	9.77%	36
宮城	10.10%	18	10.06%	20	10.01%	23	10.18%	16	10.05%	17
秋田	10.14%	15	10.25%	8	10.16%	16	10.27%	11	9.86%	30
山形	10.03%	20	10.05%	21	10.03%	21	9.99%	24	9.98%	22
福島	9.74%	44	9.71%	44	9.64%	45	9.65%	45	9.53%	45
茨城	9.84%	38	9.77%	38	9.74%	40	9.77%	38	9.73%	40
栃木	9.92%	28	9.88%	31	9.87%	31	9.90%	32	9.96%	23
群馬	9.84%	38	9.77%	38	9.66%	44	9.73%	41	9.76%	37
埼玉	9.79%	42	9.81%	35	9.80%	36	9.71%	42	9.82%	31
千葉	9.81%	40	9.75%	42	9.79%	37	9.76%	39	9.87%	29
東京	9.90%	30	9.87%	34	9.84%	32	9.81%	37	10.00%	21
神奈川	9.91%	29	9.93%	28	9.99%	25	9.85%	34	10.02%	18
新潟	9.63%	47	9.58%	47	9.50%	47	9.51%	47	9.33%	47
富山	9.71%	45	9.59%	46	9.59%	46	9.61%	46	9.57%	44
石川	9.99%	26	10.01%	23	10.11%	17	9.89%	33	9.66%	43
福井	9.88%	34	9.95%	27	9.98%	26	9.96%	25	9.91%	27
山梨	9.90%	30	9.81%	35	9.79%	37	9.66%	44	9.67%	42
長野	9.69%	46	9.70%	45	9.71%	43	9.67%	43	9.49%	46
岐阜	9.86%	37	9.92%	29	9.83%	33	9.82%	36	9.80%	34
静岡	9.75%	43	9.73%	43	9.72%	42	9.75%	40	9.75%	39
愛知	9.90%	30	9.88%	31	9.91%	30	9.93%	29	10.01%	19
三重	9.90%	30	9.77%	38	9.81%	35	9.91%	30	9.81%	33
滋賀	9.87%	35	9.79%	37	9.78%	39	9.83%	35	9.73%	40
京都	10.03%	20	10.03%	22	10.06%	19	9.95%	27	10.09%	15
大阪	10.19%	11	10.22%	10	10.29%	5	10.22%	14	10.29%	4
兵庫	10.14%	15	10.14%	16	10.24%	10	10.13%	20	10.17%	12
奈良	10.07%	19	10.14%	16	10.00%	24	9.96%	25	10.14%	13
和歌山	10.15%	14	10.14%	16	10.11%	17	10.18%	16	9.94%	25
鳥取	10.00%	24	9.99%	25	9.97%	27	9.94%	28	9.82%	31
島根	10.13%	17	10.15%	15	10.03%	21	10.35%	8	10.26%	6
岡山	10.22%	7	10.17%	13	10.18%	14	10.25%	13	10.07%	16
広島	10.00%	24	10.01%	23	10.04%	20	10.09%	21	9.92%	26
山口	10.21%	8	10.20%	12	10.22%	11	10.15%	18	9.96%	23
徳島	10.30%	4	10.28%	7	10.29%	5	10.43%	6	10.25%	8
香川	10.31%	2	10.34%	3	10.28%	8	10.34%	9	10.23%	9
愛媛	10.02%	22	10.07%	19	10.22%	11	10.26%	12	10.01%	19
高知	10.21%	8	10.30%	6	10.17%	15	10.30%	10	10.10%	14
福岡	10.24%	5	10.32%	5	10.22%	11	10.21%	15	10.36%	2
佐賀	10.75%	1	10.73%	1	10.68%	1	11.00%	1	10.51%	1
長崎	10.24%	5	10.22%	10	10.26%	9	10.47%	4	10.21%	10
熊本	10.18%	12	10.33%	4	10.29%	5	10.45%	5	10.32%	3
大分	10.21%	8	10.17%	13	10.30%	4	10.52%	3	10.20%	11
宮崎	10.02%	22	9.91%	30	9.83%	33	10.14%	19	9.76%	37
鹿児島	10.16%	13	10.25%	8	10.36%	3	10.65%	2	10.26%	6
沖縄	9.95%	27	9.97%	26	9.95%	29	10.09%	21	9.89%	28
全国	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-

健康保険料率と全国順位

	R6年度 保険料率	R6年度 順位	R7年度 保険料率	R7年度 順位
北海道	10.21%	8	10.31%	5
青森	9.49%	46	9.85%	34
岩手	9.63%	41	9.62%	44
宮城	10.01%	20	10.11%	17
秋田	9.85%	31	10.01%	22
山形	9.84%	34	9.75%	40
福島	9.59%	43	9.62%	44
茨城	9.66%	40	9.67%	42
栃木	9.79%	36	9.82%	35
群馬	9.81%	35	9.77%	38
埼玉	9.78%	37	9.76%	39
千葉	9.77%	38	9.79%	37
東京	9.98%	22	9.91%	31
神奈川	10.02%	17	9.92%	30
新潟	9.35%	47	9.55%	46
富山	9.62%	42	9.65%	43
石川	9.94%	24	9.88%	33
福井	10.07%	15	9.94%	26
山梨	9.94%	24	9.89%	32
長野	9.55%	44	9.69%	41
岐阜	9.91%	28	9.93%	28
静岡	9.85%	31	9.80%	36
愛知	10.02%	17	10.03%	19
三重	9.94%	24	9.99%	23
滋賀	9.89%	29	9.97%	24
京都	10.13%	13	10.03%	19
大阪	10.34%	3	10.24%	9
兵庫	10.18%	11	10.16%	14
奈良	10.22%	7	10.02%	21
和歌山	10.00%	21	10.19%	11
鳥取	9.68%	39	9.93%	28
島根	9.92%	27	9.94%	26
岡山	10.02%	17	10.17%	13
広島	9.95%	23	9.97%	24
山口	10.20%	9	10.36%	4
徳島	10.19%	10	10.47%	2
香川	10.33%	4	10.21%	10
愛媛	10.03%	16	10.18%	12
高知	9.89%	29	10.13%	15
福岡	10.35%	2	10.31%	5
佐賀	10.42%	1	10.78%	1
長崎	10.17%	12	10.41%	3
熊本	10.30%	5	10.12%	16
大分	10.25%	6	10.25%	8
宮崎	9.85%	31	10.09%	18
鹿児島	10.13%	13	10.31%	5
沖縄	9.52%	45	9.44%	47
全国	10.00%	-	10.00%	

令和6年度決算

2024年度の決算（見込み）の概要

2024年度の決算は**収入が11兆8,525億円、支出が11兆1,939億円、収支差は前年度から1,923億円増加し、6,586億円**となりました。

保険料収入は、賃上げ等による標準報酬月額増加や被保険者数の増加により前年度比3,492億円の増加となった一方で、保険給付費は医療費の伸びが低めに推移した影響で前年度比1,040億円の増加となっています。

医療費については、新型コロナの臨時的特例廃止（2024年3月末廃止）等の特殊要因で伸びが抑えられていることが一定程度影響しており、今後の動向を慎重に見極める必要があります。

※ 詳しくは、協会けんぽのホームページをご覧ください。

2024年度決算（見込み） | 医療分 (単位:億円)

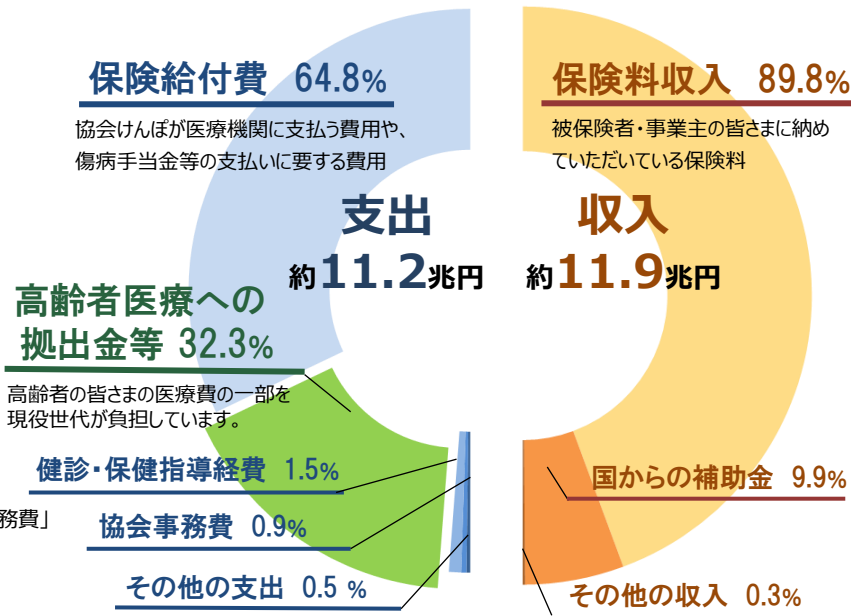
収 入	保険料収入	106,490 (+3,492)
	国庫補助等	11,690 (▲1,184)
	その他	346 (+113)
	計	118,525 (+2,421)

支 出	保険給付費	72,552 (+1,040)
	拠出金等	36,195 (▲1,030)
	その他	3,193 (+487)
	計	111,939 (+497)

単年度収支差	6,586 (+1,923)
--------	----------------

※ () 内は、対前年度比

※ 支出の「その他」は下図の「健診・保健指導経費」「協会事務費」「その他の支出」の合計



Q. 2024年度の決算は黒字額が増加しましたが、協会けんぽの財政は安定しているのでしょうか？

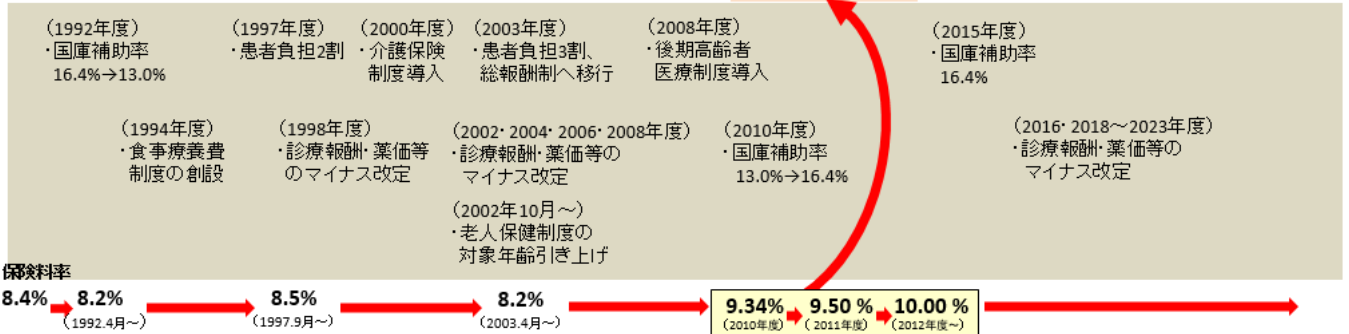
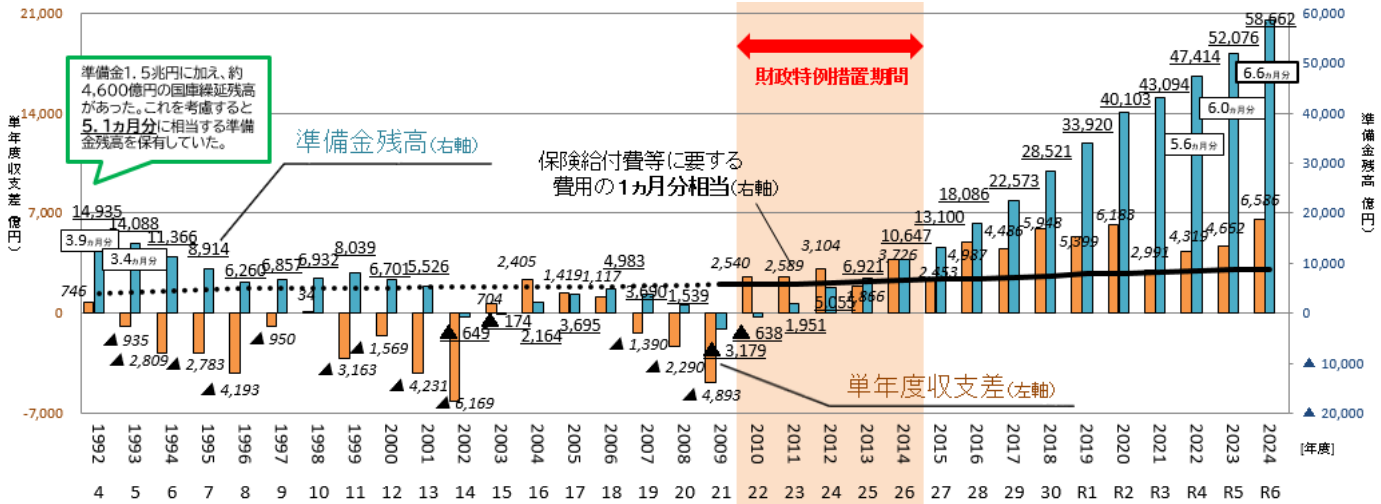
- A. 協会けんぽの財政は、当面、賃上げ等により標準報酬月額増加が見込まれるものの、
- ・現在の不安定な世界情勢が我が国の経済社会に及ぼす影響が不透明であり、これまでのような**保険料収入の増加が中長期的に継続するか予測が難しいこと**
 - ・協会けんぽ加入者の平均年齢の上昇や医療の高度化等により**保険給付費の継続的な増加が見込まれること**
 - ・団塊の世代が後期高齢者になったことにより**後期高齢者支援金が中長期的に高い負担額のまま推移することが見込まれること**等に留意が必要と考えています。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（2025年6月13日閣議決定）」において、診療報酬改定に関して、「2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。」とされており、今後の動向を注視する必要があると考えています。

単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）

- 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金（法定準備金）として積み立てなければならないとされている（健康保険法160条の2）。

単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）



- (注) 1.1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
- 2.2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
- 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金（法定準備金）として積み立てなければならないとされている（健康保険法160条の2）。
- 4.2015年度の健康保険法改正で国庫補助率が16.4%とされ、併せて準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に新たな超過分の国庫補助相当額を翌年度減額する国庫特別減額措置が設けられた。

医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取組み

医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取組み

ジェネリック医薬品の使用促進

- 【協会】 服用する薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額を加入者に通知しています。
- 【加入者】 当協会からの通知を受け取った4人に1人がジェネリック医薬品に切り替えています。
切り替えによる医療費の軽減額は、令和4年度までの14年間の累計で約**2,786億円**(推計)です。

レセプト点検・経費削減

- 【協会】 医療機関からの保険請求の点検をしています。効果額 **約275億円**(令和5年度実績)
事務経費の削減に取り組んでいます。

健診・保健指導

- 【協会】 健康づくりの入り口として健診や保健指導、重症化予防の取組を進めるとともに、27年度からは各支部ごとに、地域の特性に応じた「データヘルス計画」を実施しています。
- 【事業主】 協会とコラボレートした健康経営の推進などにより、職場の健康意識の醸成を図っています。
- 【加入者】 個々の状態に応じ、食事・運動を通じた健康づくりや、病気の早期発見・早期治療を推進しています。

扶養家族の再確認

- 【協会】 加入者のご家族が扶養家族の要件を満たしているかどうかを毎年確認しています。
- 【加入者・事業主】 令和5年度は**10億円**程度の財政効果が見込まれています。

健康保険の正しい利用の促進

- 【協会】 審査の厳格化等により、不正受給の防止を図っています。
- 【加入者】 適正な医療機関のかかり方等を紹介し、医療費の無駄削減を呼びかけています。

皆様の取組みで保険料率が変わる！インセンティブ制度

皆様の取組みが 保険料率を変えます！

ご存じですか？【インセンティブ制度】

インセンティブ制度とは、協会けんぽの加入者及び事業主の皆様のお取組みに応じて、インセンティブ（報奨金）を付与し、都道府県ごとの健康保険料率に反映させるものです。5つの評価指標の評価結果が上位15位内の支部にインセンティブが与えられ、**健康保険料率の引き下げにつながります。**

※協会けんぽの健康保険料率は、都道府県支部ごとの医療費水準等に基づき決定しています。令和7年度の長崎支部の健康保険料率は**10.41%**（全国平均10.0%）となり、全国で**3番目**に高い保険料率です。

5つの取組みが 保険料率引き下げにつながります



長崎支部キャラクター
ケン坊いい

取組①
年に1度は
健診を受ける

取組②
特定保健指導
を受ける



長崎支部キャラクター
ケン坊ママ

取組③
日頃から健康的な
生活をおくる

取組④
要治療・要精密検査の
判定を受けた場合は
医療機関を受診する

取組⑤
ジェネリック医薬品
を使用する

《具体的な内容》

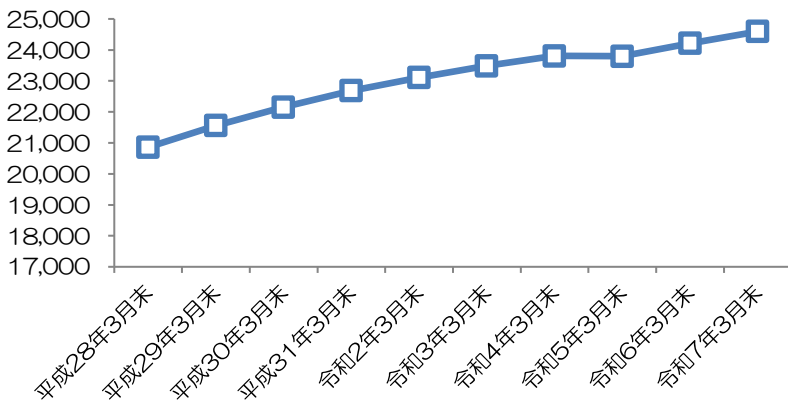
取組①	<ul style="list-style-type: none"> 協会けんぽの健診を毎年受診する 職場内での健診の呼びかけ <被保険者(ご本人)様> 生活習慣病予防健診 <被扶養者(ご家族)様> 特定健診
取組②	<ul style="list-style-type: none"> 健診結果で「生活改善が必要」と判定された場合は特定保健指導を受ける 特定保健指導を受けられる環境づくりの整備
取組③	<ul style="list-style-type: none"> 日頃から健康的な生活を送り、生活習慣病を予防する 特定保健指導該当者は保健指導を受け、生活習慣を改善する
取組④	<ul style="list-style-type: none"> 健診の結果「要治療」・「要精密検査」の判定を受けた場合は、すぐ医療機関を受診する 事業所は従業員の健診結果を把握し、必要な方に医療機関への受診を促す
取組⑤	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関でお薬が処方される際は、「ジェネリック医薬品」を積極的に利用する

5つの取組みにご協力をお願いいたします。

協会けんぽ長崎支部の事業所数・加入者数・平均標準月額報酬の推移

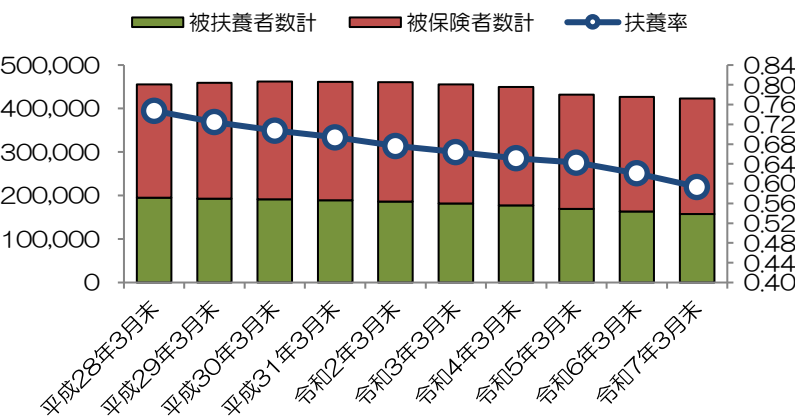
事業所数は、1.57%の増加となっている一方で、加入者数は減少となっています。平均標準報酬月額は一マンショック以後大幅に落ち込みましたが、徐々に以前の水準まで回復し増加に転じています。

事業所数の適用状況の推移



令和7年3月末時点で、事業所数は24,595事業所であり、対前年同期比で1.57%の増加であった。

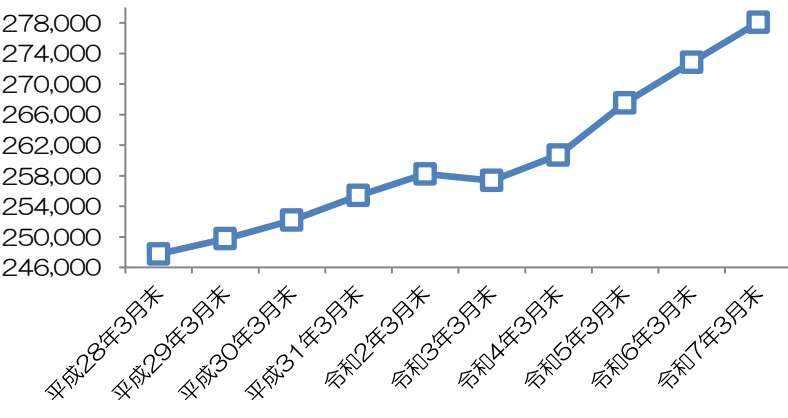
加入者数の適用状況の推移



令和7年3月末時点で、加入者数は423,411人であり、対前年同期比で0.83%の減少であった。また、扶養率は年々低下している。

(被保険者数265,696人 前年同期比2,275)
(被扶養者数157,715人 前年同期比△5,830人)

平均標準報酬月額の推移

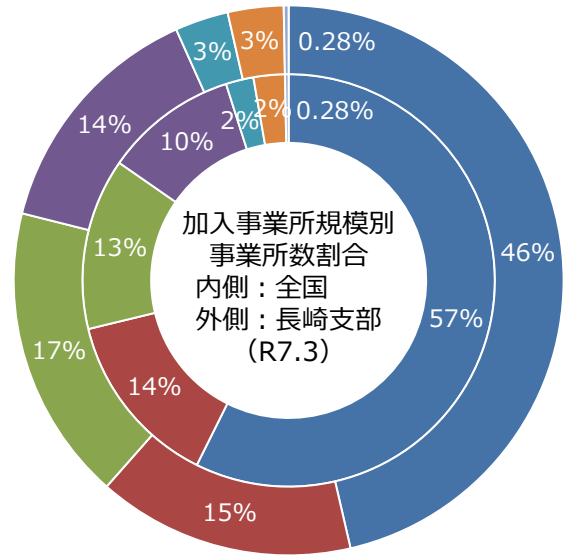


令和7年3月末時点で、平均標準報酬は278,066円であり、対前年同期比で1.92%の増加であった。

加入事業所規模別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合は79%を占めます。
一方で、被保険者数50人以上事業所の加入事業所数割合は3.57%を占めます。

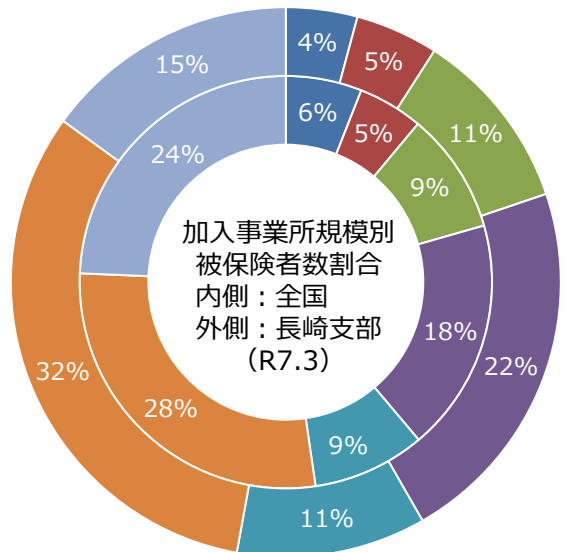
事業所規模 (被保険者数)	事業所数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,580,906	11,408	57%	46%
3・4人	382,133	3,721	14%	15%
5～9人	370,773	4,283	13%	17%
10～29人	287,601	3,534	10%	14%
30～49人	59,867	772	2%	3%
50～299人	67,787	807	2%	3%
300人以上	7,662	70	0.28%	0.28%
合計	2,756,729	24,595	100%	100%



被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合
全 国 : 85%
長崎支部 : 79%

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合は20%を占めます。
一方で、被保険者数50人以上事業所の被保険者数割合は46.63%を占めます。

事業所規模 (被保険者数)	被保険者数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,522,216	11,045	6%	4%
3・4人	1,302,145	12,842	5%	5%
5～9人	2,422,752	28,161	9%	11%
10～29人	4,662,203	57,597	18%	22%
30～49人	2,255,409	29,290	9%	11%
50～299人	7,139,954	84,421	28%	32%
300人以上	6,200,894	39,486	24%	15%
合計	25,505,573	262,842	100%	100%



※任意継続被保険者は除く

被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合
全 国 : 20%
長崎支部 : 20%

注) 健康保険法第3条第2項被保険者は除く
注) 協会けんぽ月報 一般分 (令和7年3月) より集計

加入事業所業態別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における業態区分別の事業所数割合が一番高いのは総合工事業で8.41%を占めます。
 一方で、業態区分別の被保険者数割合が一番高いのは社会保険・社会福祉・介護事業で15.79%を占めます。

事業所数

業態区分	事業所数(社)		割合	
	長崎	全国	長崎	全国
1 総合工事業	2,068	180,596	8.41%	6.55%
2 飲食料品以外の小売業	1,970	189,391	8.01%	6.87%
3 不動産業	1,856	263,565	7.55%	9.56%
4 社会保険・社会福祉・介護事業	1,777	114,857	7.23%	4.17%
5 医療業・保健衛生	1,566	119,151	6.37%	4.32%
6 職別工事業	1,485	181,467	6.04%	6.58%
7 専門・技術サービス業	1,484	284,939	6.03%	10.34%
8 卸売業	1,299	155,253	5.28%	5.63%
9 設備工事業	1,042	128,830	4.24%	4.67%
10 飲食店	852	115,422	3.46%	4.19%
11 飲食料品小売業	769	64,783	3.13%	2.35%
12 農林水産業	709	46,743	2.88%	1.70%
13 対個人サービス業	643	91,635	2.61%	3.32%
14 修理業	627	50,354	2.55%	1.83%
15 機械器具製造業	594	70,921	2.42%	2.57%
16 食料品・たばこ製造業	588	37,364	2.39%	1.36%
17 政治・経済・文化団体	533	34,423	2.17%	1.25%
18 道路貨物運送業	373	51,540	1.52%	1.87%
19 その他のサービス業	366	32,058	1.49%	1.16%
20 その他の対事業所サービス業	341	47,892	1.39%	1.74%
21 情報通信業	331	99,544	1.35%	3.61%
22 教育・学習支援業	304	33,956	1.24%	1.23%
23 その他の運輸業	299	25,593	1.22%	0.93%
24 宿泊業	282	18,799	1.15%	0.68%
25 金融・保険業	251	27,260	1.02%	0.99%
26 廃棄物処理業	248	20,278	1.01%	0.74%
27 複合サービス業	229	11,351	0.93%	0.41%
28 その他の製造業	228	28,343	0.93%	1.03%
29 金属工業	222	40,162	0.90%	1.46%
30 電気・ガス・熱供給・水道業	195	14,049	0.79%	0.51%
31 娯楽業	188	26,996	0.76%	0.98%
32 化学工業・同類似業	153	22,738	0.62%	0.82%
33 無店舗小売業	116	23,962	0.47%	0.87%
34 木製品・家具等製造業	107	15,861	0.44%	0.58%
35 繊維製品製造業	94	17,498	0.38%	0.63%
36 印刷・同関連産業	89	19,947	0.36%	0.72%
37 物品賃貸業	89	10,670	0.36%	0.39%
38 職業紹介・労働者派遣業	79	19,344	0.32%	0.70%
39 鉱業・採石業・砂利採取業	48	3,409	0.20%	0.12%
40 公務	38	1,600	0.15%	0.06%
41 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業	25	5,300	0.10%	0.19%
42 学術研究機関	20	3,567	0.08%	0.13%
43 紙製品製造業	18	5,318	0.07%	0.19%
総数	24,595	2,756,729	100.00%	100.00%

被保険者数

業態区分	被保険者数(人)		割合	
	長崎	全国	長崎	全国
1 社会保険・社会福祉・介護事業	41,492	2,707,380	15.79%	10.61%
2 医療業・保健衛生	35,316	1,979,472	13.44%	7.76%
3 総合工事業	16,490	1,160,656	6.27%	4.55%
4 卸売業	13,809	1,300,181	5.25%	5.10%
5 飲食料品以外の小売業	13,576	1,505,712	5.17%	5.90%
6 機械器具製造業	13,210	1,318,897	5.03%	5.17%
7 食料品・たばこ製造業	10,173	851,355	3.87%	3.34%
8 専門・技術サービス業	8,662	1,180,079	3.30%	4.63%
9 道路貨物運送業	8,469	1,075,730	3.22%	4.22%
10 職別工事業	8,223	846,830	3.13%	3.32%
11 設備工事業	7,326	694,310	2.79%	2.72%
12 その他の運輸業	6,558	655,890	2.50%	2.57%
13 飲食料品小売業	5,884	588,564	2.24%	2.31%
14 複合サービス業	5,676	171,539	2.16%	0.67%
15 その他の対事業所サービス業	5,292	949,549	2.01%	3.72%
16 農林水産業	5,139	267,056	1.96%	1.05%
17 飲食店	4,614	744,826	1.76%	2.92%
18 対個人サービス業	4,306	503,148	1.64%	1.97%
19 娯楽業	4,189	294,680	1.59%	1.16%
20 不動産業	3,873	594,803	1.47%	2.33%
21 金属工業	3,767	512,797	1.43%	2.01%
22 修理業	3,611	254,935	1.37%	1.00%
23 宿泊業	3,496	258,134	1.33%	1.01%
24 情報通信業	3,061	634,329	1.16%	2.49%
25 政治・経済・文化団体	2,679	186,983	1.02%	0.73%
26 その他の製造業	2,642	329,211	1.01%	1.29%
27 廃棄物処理業	2,608	236,708	0.99%	0.93%
28 その他のサービス業	2,371	367,113	0.90%	1.44%
29 繊維製品製造業	2,296	175,405	0.87%	0.69%
30 教育・学習支援業	2,246	343,105	0.85%	1.35%
31 化学工業・同類似業	1,713	415,663	0.65%	1.63%
32 金融・保険業	1,674	156,650	0.64%	0.61%
33 職業紹介・労働者派遣業	1,661	1,338,908	0.63%	5.25%
34 電気・ガス・熱供給・水道業	1,501	110,871	0.57%	0.43%
35 無店舗小売業	1,440	108,275	0.55%	0.42%
36 印刷・同関連産業	724	197,279	0.28%	0.77%
37 木製品・家具等製造業	719	135,643	0.27%	0.53%
38 鉱業・採石業・砂利採取業	704	36,057	0.27%	0.14%
39 物品賃貸業	686	142,989	0.26%	0.56%
40 紙製品製造業	452	98,799	0.17%	0.39%
41 公務	306	13,683	0.12%	0.05%
42 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業	136	16,721	0.05%	0.07%
43 学術研究機関	72	44,658	0.03%	0.18%
総数	262,842	25,505,573	100.00%	100.00%

注) 健康保険法第3条第2項被保険者は除く
 注) 協会けんぽ月報 一般分(令和7年3月)より集計

※任意継続被保険者は除く

加入事業所業態別の医療費

事業所業態別の長崎支部の被保険者1人当たり医療費（年間）

業態区分	入院+入院外
1 鉱業、採石業、砂利採取業	284,381
2 その他の運輸業	262,275
3 その他の対事業所サービス業	252,518
4 木製品・家具等製造業	251,475
5 不動産業	244,196
6 総合工事業	232,454
7 印刷・同関連業	219,153
8 学術研究機関	218,335
9 その他の製造業	212,311
10 その他のサービス業	209,586
11 金融・保険業	208,277
12 化学工業・同類似業	207,257
13 設備工事業	206,978
14 複合サービス業	204,215
15 無店舗小売業	203,877
16 政治・経済・文化団体	200,449
17 社会保険・社会福祉・介護事業	198,335
18 医療業・保健衛生	198,237
19 長崎支部平均	196,857
20 飲食料点小売業	195,372
21 職別工事業	191,528
22 専門・技術サービス業	191,341
23 卸売業	189,896
24 電気・ガス・熱供給・水道業	189,782
25 飲食店	188,929
26 道路貨物運送業	188,836
27 廃棄物処理業	187,829
28 宿泊業	184,084
29 物品賃貸業	182,955
30 農林水産業	181,480
31 食料品・たばこ製造業	181,447
32 全国平均	178,366
33 繊維製品製造業	177,457
34 金属工業	176,687
35 情報通信業	175,289
36 対個人サービス業	174,789
37 飲食料品以外の小売業	174,196
38 修理業	173,347
39 公務	170,530
40 娯楽業	169,602
41 教育・学習支援業	165,999
42 機械器具製造業	155,108
43 紙製品製造業	140,501
44 職業紹介・労働者派遣業	136,554
45 土業	118,132

業態区分	入院
1 木製品・家具等製造業	120,738
2 鉱業、採石業、砂利採取業	105,459
3 その他の対事業所サービス業	98,796
4 その他の運輸業	94,874
5 総合工事業	86,061
6 設備工事業	81,688
7 その他の製造業	81,081
8 複合サービス業	79,496
9 学術研究機関	77,133
10 宿泊業	77,027
11 物品賃貸業	75,452
12 電気・ガス・熱供給・水道業	74,005
13 職別工事業	73,097
14 不動産業	71,493
15 道路貨物運送業	71,256
16 化学工業・同類似業	69,697
17 飲食店	69,653
18 金融・保険業	68,309
19 廃棄物処理業	66,935
20 農林水産業	66,867
21 飲食料品小売業	66,688
22 卸売業	65,548
23 長崎支部平均	64,713
24 無店舗小売業	64,650
25 金属工業	64,307
26 修理業	61,094
27 社会保険・社会福祉・介護事業	60,303
28 娯楽業	58,344
29 政治・経済・文化団体	57,046
30 その他のサービス業	56,820
31 対個人サービス業	56,678
32 公務	55,172
33 専門・技術サービス業	55,087
34 飲食料品以外の小売業	54,600
35 食料品・たばこ製造業	53,727
36 印刷・同関連業	53,188
37 医療業・保健衛生	52,886
38 情報通信業	52,258
39 機械器具製造業	51,921
40 全国平均	51,775
41 繊維製品製造業	46,511
42 教育・学習支援業	43,860
43 紙製品製造業	34,751
44 職業紹介・労働者派遣業	30,236
45 土業	21,984

業態区分	入院外
1 鉱業、採石業、砂利採取業	178,922
2 不動産業	172,703
3 その他の運輸業	167,402
4 印刷・同関連業	165,965
5 その他の対事業所サービス業	153,722
6 その他のサービス業	152,766
7 総合工事業	146,393
8 医療業・保健衛生	145,352
9 政治・経済・文化団体	143,403
10 学術研究機関	141,202
11 金融・保険業	139,968
12 無店舗小売業	139,227
13 社会保険・社会福祉・介護事業	138,032
14 化学工業・同類似業	137,560
15 専門・技術サービス業	136,254
16 長崎支部平均	132,144
17 その他の製造業	131,230
18 繊維製品製造業	130,947
19 木製品・家具等製造業	130,737
20 飲食料品小売業	128,683
21 食料品・たばこ製造業	127,720
22 全国平均	126,590
23 設備工事業	125,290
24 複合サービス業	124,719
25 卸売業	124,348
26 情報通信業	123,031
27 教育・学習支援業	122,139
28 廃棄物処理業	120,894
29 飲食料品以外の小売業	119,596
30 飲食店	119,276
31 職別工事業	118,431
32 対個人サービス業	118,111
33 道路貨物運送業	117,580
34 電気・ガス・熱供給・水道業	115,777
35 公務	115,358
36 農林水産業	114,613
37 金属工業	112,380
38 修理業	112,254
39 娯楽業	111,258
40 物品賃貸業	107,503
41 宿泊業	107,057
42 職業紹介・労働者派遣業	106,318
43 紙製品製造業	105,750
44 機械器具製造業	103,186
45 土業	96,148

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和7年7月）
年次：令和5年度

加入事業所業態別の健診受診率

事業所業態別の長崎支部の被保険者の健診受診率

業 態 区 分	健診受診率
1 公務	88.4%
2 複合サービス業	85.9%
3 紙製品製造業	84.4%
4 無店舗小売業	80.4%
5 その他の運輸業	80.1%
6 繊維製品製造業	77.2%
7 金融・保険業	75.9%
8 電気・ガス・熱供給・水道業	75.3%
9 印刷・同関連業	75.3%
10 政治・経済・文化団体	72.3%
11 機械器具製造業	72.2%
12 娯楽業	72.0%
13 情報通信業	71.8%
14 卸売業	71.6%
15 金属工業	71.3%
16 食料品・たばこ製造業	70.9%
17 専門・技術サービス業	69.9%
18 その他の製造業	69.6%
19 鉱業、採石業、砂利採取業	68.9%
20 その他のサービス業	66.6%
21 社会保険・社会福祉・介護事業	66.3%
22 宿泊業	65.9%
23 化学工業・同類似業	65.9%
24 廃棄物処理業	65.4%
25 学術研究機関	65.4%
26 教育・学習支援業	65.4%
27 長崎支部平均	64.8%
28 総合工事業	64.0%
29 飲食料品以外の小売業	63.3%
30 対個人サービス業	63.3%
31 その他の対事業所サービス業	62.9%
32 農林水産業	60.9%
33 医療業・保健衛生	60.1%
34 道路貨物運送業	58.9%
35 物品賃貸業	58.1%
36 修理業	58.0%
37 木製品・家具等製造業	57.4%
38 設備工事業	56.6%
39 飲食料品小売業	51.2%
40 職業紹介・労働者派遣業	49.5%
41 飲食店	46.7%
42 不動産業	46.6%
43 職別工事業	41.8%
44 士業	31.5%

基データ：「事業所検索管理システム」基本情報（令和7年7月）

年 次：令和5年度

注）全国平均の健診受診率が算出できないため記載なし

加入事業所業態別の傾向

加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業態区分	メタボリック シンドローム	業態区分	腹囲	業態区分	血圧
1 その他の運輸業	28.4%	1 道路貨物運送業	51.5%	1 その他の運輸業	66.4%
2 その他の対事業所サービス業	26.7%	2 その他の運輸業	50.8%	2 その他の対事業所サービス業	64.0%
3 道路貨物運送業	25.4%	3 総合工事業	49.7%	3 総合工事業	60.2%
4 総合工事業	25.3%	4 廃棄物処理業	48.4%	4 廃棄物処理業	59.1%
5 鉱業、採石業、砂利採取業	23.6%	5 その他の対事業所サービス業	48.4%	5 道路貨物運送業	58.5%
6 廃棄物処理業	22.5%	6 設備工事業	47.4%	6 鉱業、採石業、砂利採取業	58.3%
7 職別工事業	22.3%	7 鉱業、採石業、砂利採取業	46.3%	7 木製品・家具等製造業	57.3%
8 設備工事業	21.9%	8 職別工事業	46.2%	8 職別工事業	56.3%
9 化学工業・同類似業	20.2%	9 電気・ガス・熱供給・水道業	44.8%	9 化学工業・同類似業	56.1%
10 木製品・家具等製造業	20.1%	10 その他の製造業	44.0%	10 宿泊業	55.2%
11 農林水産業	19.2%	11 情報通信業	43.2%	11 飲食料点小売業	55.1%
12 その他の製造業	19.1%	12 機械器具製造業	42.5%	12 その他の製造業	54.9%
13 修理業	19.1%	13 修理業	41.6%	13 農林水産業	54.6%
14 電気・ガス・熱供給・水道業	19.1%	14 卸売業	41.6%	14 修理業	54.2%
15 複合サービス業	19.0%	15 金融・保険業	41.3%	15 設備工事業	53.8%
16 卸売業	18.5%	16 金属工業	41.3%	16 繊維製品製造業	53.6%
17 金融・保険業	18.3%	17 農林水産業	40.7%	17 その他のサービス業	53.1%
18 情報通信業	18.2%	18 化学工業・同類似業	40.0%	18 食料品・たばこ製造業	52.9%
19 専門・技術サービス業	18.0%	19 専門・技術サービス業	39.1%	19 複合サービス業	52.5%
20 宿泊業	17.8%	20 印刷・同関連業	38.8%	20 金属工業	50.8%
21 その他のサービス業	17.4%	21 複合サービス業	38.4%	21 長崎支部平均	50.8%
22 機械器具製造業	17.3%	22 木製品・家具等製造業	37.4%	22 物品賃貸業	50.7%
23 物品賃貸業	17.2%	23 長崎支部平均	37.2%	23 卸売業	50.5%
24 長崎支部平均	17.1%	24 無店舗小売業	37.2%	24 対個人サービス業	50.0%
25 印刷・同関連業	17.0%	25 全国平均	36.9%	25 不動産業	49.9%
26 対個人サービス業	16.8%	26 宿泊業	36.5%	26 電気・ガス・熱供給・水道業	49.8%
27 不動産業	16.7%	27 飲食料点小売業	36.3%	27 娯楽業	49.5%
28 金属工業	16.5%	28 娯楽業	36.3%	28 飲食店	49.3%
29 全国平均	16.5%	29 対個人サービス業	36.2%	29 飲食料品以外の小売業	49.3%
30 学術研究機関	15.8%	30 その他のサービス業	36.2%	30 機械器具製造業	48.8%
31 娯楽業	15.7%	31 物品賃貸業	36.1%	31 専門・技術サービス業	48.8%
32 職業紹介・労働者派遣業	15.7%	32 飲食店	35.6%	32 金融・保険業	47.5%
33 飲食料品以外の小売業	15.3%	33 飲食料品以外の小売業	34.9%	33 学術研究機関	47.4%
34 飲食料点小売業	15.3%	34 不動産業	33.3%	34 政治・経済・文化団体	47.0%
35 政治・経済・文化団体	15.0%	35 教育・学習支援業	32.2%	35 全国平均	46.4%
36 飲食店	14.7%	36 繊維製品製造業	31.9%	36 社会保険・社会福祉・介護事業	45.9%
37 教育・学習支援業	14.3%	37 食料品・たばこ製造業	31.8%	37 教育・学習支援業	45.4%
38 繊維製品製造業	13.5%	38 職業紹介・労働者派遣業	31.6%	38 印刷・同関連業	45.2%
39 無店舗小売業	12.8%	39 学術研究機関	31.6%	39 無店舗小売業	43.4%
40 食料品・たばこ製造業	12.6%	40 政治・経済・文化団体	30.0%	40 職業紹介・労働者派遣業	42.9%
41 社会保険・社会福祉・介護事業	12.3%	41 社会保険・社会福祉・介護事業	28.5%	41 情報通信業	41.5%
42 医療業・保健衛生	10.2%	42 紙製品製造業	26.6%	42 医療業・保健衛生	41.5%
43 紙製品製造業	9.0%	43 医療業・保健衛生	24.0%	43 公務	39.7%
44 土業	8.7%	44 公務	23.2%	44 紙製品製造業	39.3%
45 公務	8.2%	45 土業	21.7%	45 土業	26.1%

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和7年7月）
年次：令和5年度

加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業 態 区 分	脂質
1 その他の運輸業	38.1%
2 総合工事業	35.7%
3 道路貨物運送業	35.0%
4 その他の対事業所サービス業	34.3%
5 鉱業・採石業・砂利採取業	34.3%
6 設備工事業	33.8%
7 廃棄物処理業	33.2%
8 職別工事業	32.3%
9 情報通信業	31.9%
10 電気・ガス・熱供給・水道業	31.8%
11 複合サービス業	31.2%
12 金融・保険業	30.7%
13 専門・技術サービス業	30.6%
14 不動産業	30.5%
15 修理業	30.5%
16 化学工業・同類似業	30.4%
17 印刷・同関連業	30.4%
18 木製品・家具等製造業	30.2%
19 卸売業	29.8%
20 その他の製造業	29.7%
21 農林水産業	29.2%
22 全国平均	29.0%
23 長崎支部平均	28.6%
24 機械器具製造業	28.5%
25 その他のサービス業	27.9%
26 宿泊業	27.6%
27 政治・経済・文化団体	27.5%
28 金属工業	27.3%
29 娯楽業	27.3%
30 無店舗小売業	26.8%
31 飲食料品以外の小売業	26.6%
32 学術研究機関	26.3%
33 対個人サービス業	26.0%
34 繊維製品製造業	25.7%
35 物品賃貸業	25.5%
36 教育・学習支援業	25.3%
37 社会保険・社会福祉・介護事業	24.9%
38 飲食料品小売業	24.6%
39 職業紹介・労働者派遣業	24.1%
40 医療業・保健衛生	23.5%
41 飲食店	23.4%
42 紙製品製造業	23.4%
43 食料品・たばこ製造業	23.2%
44 公務	20.9%
45 土業	8.7%

業 態 区 分	代謝
1 その他の運輸業	26.1%
2 その他の対事業所サービス業	25.6%
3 総合工事業	25.0%
4 鉱業・採石業・砂利採取業	23.6%
5 道路貨物運送業	22.8%
6 化学工業・同類似業	21.6%
7 木製品・家具等製造業	21.5%
8 学術研究機関	21.1%
9 職別工事業	20.7%
10 農林水産業	19.5%
11 廃棄物処理業	19.4%
12 設備工事業	19.2%
13 宿泊業	18.9%
14 その他の製造業	18.7%
15 その他のサービス業	18.5%
16 複合サービス業	18.4%
17 職業紹介・労働者派遣業	18.1%
18 卸売業	18.0%
19 修理業	18.0%
20 不動産業	17.8%
21 金融・保険業	17.5%
22 長崎支部平均	17.0%
23 電気・ガス・熱供給・水道業	16.9%
24 飲食料品小売業	16.9%
25 対個人サービス業	16.8%
26 娯楽業	16.6%
27 物品賃貸業	16.6%
28 専門・技術サービス業	16.4%
29 飲食店	16.3%
30 飲食料品以外の小売業	16.1%
31 全国平均	15.9%
32 金属工業	15.4%
33 機械器具製造業	15.2%
34 政治・経済・文化団体	15.2%
35 情報通信業	14.8%
36 繊維製品製造業	14.3%
37 教育・学習支援業	14.1%
38 社会保険・社会福祉・介護事業	13.8%
39 食料品・たばこ製造業	13.4%
40 印刷・同関連業	13.3%
41 無店舗小売業	12.7%
42 医療業・保健衛生	11.2%
43 公務	9.8%
44 紙製品製造業	8.6%
45 土業	4.3%

業 態 区 分	喫煙者の割合
1 職別工事業	49.6%
2 道路貨物運送業	49.3%
3 総合工事業	42.9%
4 金属工業	42.6%
5 鉱業・採石業・砂利採取業	42.6%
6 廃棄物処理業	42.5%
7 修理業	41.0%
8 設備工事業	40.9%
9 物品賃貸業	40.4%
10 その他の運輸業	39.9%
11 機械器具製造業	38.7%
12 農林水産業	38.2%
13 飲食店	37.4%
14 木製品・家具等製造業	37.4%
15 娯楽業	37.0%
16 その他の対事業所サービス業	36.8%
17 宿泊業	36.1%
18 卸売業	34.6%
19 電気・ガス・熱供給・水道業	34.1%
20 対個人サービス業	34.0%
21 化学工業・同類似業	33.3%
22 その他の製造業	33.1%
23 飲食料品小売業	32.1%
24 複合サービス業	31.5%
25 無店舗小売業	30.8%
26 長崎支部平均	30.3%
27 全国平均	29.7%
28 飲食料品以外の小売業	29.5%
29 印刷・同関連業	27.9%
30 食料品・たばこ製造業	27.6%
31 その他のサービス業	27.6%
32 金融・保険業	27.1%
33 紙製品製造業	26.6%
34 職業紹介・労働者派遣業	26.4%
35 不動産業	24.9%
36 専門・技術サービス業	24.9%
37 情報通信業	24.6%
38 学術研究機関	21.1%
39 繊維製品製造業	19.8%
40 社会保険・社会福祉・介護事業	19.6%
41 教育・学習支援業	17.8%
42 医療業・保健衛生	16.1%
43 政治・経済・文化団体	15.8%
44 公務	13.7%
45 土業	4.3%

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和7年7月）
年 次：令和5年度